

令和6年度

愛知県一宮市特別会計
予算書及び予算説明書

目 次

特 別 会 計

国 民 健 康 保 險 事 業	1
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	49
介 護 保 險 事 業	73
公 共 駐 車 場 事 業	133
外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	145
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	167

企 業 会 計

病 院 事 業	183
水 道 事 業	255
下 水 道 事 業	299

令和6年度愛知県一宮市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度愛知県一宮市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 35,129,617千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合並びに保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和6年2月27日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国	民 健 康 保 険 税	7,526,096
	1 国 民 健 康 保 険 税	7,526,096
2 使	用 料 及 び 手 数 料	2
	1 手 数 料	2
3 県	支 出 金	24,121,984
	1 県 補 助 金	24,121,984
4 財	産 収 入	5
	1 財 産 運 用 収 入	5
5 繰	入 金	3,045,439
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,045,439
6 繰	越 金	310,060
	1 繰 越 金	310,060
7 諸	収 入	126,031
	1 延 滞 金 及 び 過 料	91,912
	2 雑 入	34,119
	歳 入 合 計	35,129,617

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	565,607
	1 総 務 管 理 費	457,027
	2 徴 税 費	108,211
	3 運 営 協 議 会 費	369
2 保	險 給 付 費	23,816,542
	1 療 養 諸 費	20,771,152
	2 高 額 療 養 費	2,955,909
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	67,529
	5 葬 祭 諸 費	21,850
	6 傷 病 手 当 費	100
3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金		10,355,937
	1 医 療 給 付 費 分	7,175,372
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,315,739
	3 介 護 納 付 金 分	864,826
4 保 健 事 業 費		348,905
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	319,500
	2 保 健 事 業 費	29,405
5 基 金 積 立 金		5
	1 基 金 積 立 金	5
6 諸 支 出 金		40,621
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	40,621
7 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
	歳 出 合 計	35,129,617

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	令和6年度～令和7年度	9,790
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	令和6年度～令和7年度	1,798
国民健康保険税等 滞納整理業務委託料	令和6年度～令和9年度	73,139
特定健康診査受診券 作成業務委託料	令和6年度～令和7年度	1,495
医療費通知作成委託料	令和6年度～令和7年度	4,215

国民健康保険事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	7,526,096	7,369,761	156,335
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	24,121,984	24,003,227	118,757
4 財産収入	5	4	1
5 繰入金	3,045,439	3,192,886	△147,447
6 繰越金	310,060	531,158	△221,098
7 諸収入	126,031	181,581	△55,550
歳入合計	35,129,617	35,278,619	△149,002

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	565,607	911,487	△345,880
2 保 険 給 付 費	23,816,542	23,734,642	81,900
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,355,937	10,203,634	152,303
4 保 健 事 業 費	348,905	386,022	△37,117
5 基 金 積 立 金	5	4	1
6 諸 支 出 金	40,621	40,830	△209
7 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	35,129,617	35,278,619	△149,002

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市 債	財 そ の 他	源 一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
3,610		559,114	2,883
23,693,096		79,067	44,379
297,470		2,503,941	7,554,526
127,808		29,299	191,798
		5	
		51	40,570
			2,000
24,121,984		3,171,477	7,836,156

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

7,526,096千円

1 項 国民健康保険税

7,526,096千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 7,525,584	千円 7,369,299	千円 156,285
2 退職被保険者等国民健康保険税	512	462	50

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 4,839,495	○現年度調定 所得割 7.90/100 均等割 30,000円 世帯平等割 19,800円 ○過年度調定	千円 4,839,494 1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,685,137	○現年度調定 所得割 2.95/100 均等割 9,600円 世帯平等割 5,400円 ○過年度調定	1,685,136 1
3 介護納付金分 現年課税分	643,668	○現年度調定 所得割 2.60/100 均等割 10,800円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	643,667 1
4 医療給付費分 滞納繰越分	240,417	○滞納繰越分	240,417
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	78,194	○滞納繰越分	78,194
6 介護納付金分 滞納繰越分	38,673	○滞納繰越分	38,673
1 医療給付費分 滞納繰越分	386	○滞納繰越分	386

1 款 国民健康保険税
1 項 国民健康保険税

7,526,096千円

7,526,096千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	7,526,096	7,369,761	156,335

2 款 使用料及び手数料
1 項 手数料

2千円

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

3 款 県支出金
1 項 県補助金

24,121,984千円

24,121,984千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 保険給付費等交付金	24,121,984	24,003,227	118,757

節		金額	説明	金額
区分	金額			
2	後期高齢者支援金分滞納繰越分	千円 55	○滞納繰越分	千円 55
3	介護納付金分滞納繰越分	71	○滞納繰越分	71

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	証明手数料	千円 1	○証明手数料	千円 1
1	保険税督促手数料	1	○督促手数料	1

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	普通交付金	千円 23,692,996	○普通交付金	千円 23,692,996
2	特別交付金	428,988	○保険者努力支援分	103,691
			○特別調整交付金分	48,229
			○県繰入金	192,110
			○特定健診等負担金	84,958

国民健康保険事業特別会計

3款 県支出金
1項 県補助金

24,121,984千円

24,121,984千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	千円 24,121,984	千円 24,003,227	千円 118,757

4款 財産収入
1項 財産運用収入

5千円

5千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 5	千円 4	千円 1
計	5	4	1

5款 繰入金
1項 一般会計繰入金

3,045,439千円

3,045,439千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 3,045,439	千円 3,192,886	千円 △147,447
計	3,045,439	3,192,886	△147,447

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険 財政調整基金 収入	千円 5	○預金利子	千円 5

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 3,045,439	○保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） ○保険基盤安定繰入金（保険者支援分） ○未就学児均等割保険税繰入金 ○職員給与費等繰入金 ○産前産後保険税繰入金 ○出産育児一時金等繰入金 ○財政安定化支援事業繰入金 ○その他一般会計繰入金	千円 1,114,923 666,211 18,586 559,114 2,214 45,000 1 639,390

国民健康保険事業特別会計

6 款 繰越金 310,060千円
 1 項 繰越金 310,060千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 310,060	千円 531,158	千円 △221,098
計	310,060	531,158	△221,098

7 款 諸収入 126,031千円
 1 項 延滞金及び過料 91,912千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 91,911	千円 137,812	千円 △45,901
2 過料	1	1	0
計	91,912	137,813	△45,901

7 款 諸収入 126,031千円
 2 項 雑入 34,119千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 23,482	千円 32,110	千円 △8,628
2 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 310,060	○繰越金	千円 310,060

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 延滞金	千円 91,900	○一般被保険者延滞金	千円 91,900
2 退職被保険者 等延滞金	11	○退職被保険者等延滞金	11
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 自動車損害賠 償保険等収入	千円 23,482	○現年度分 ○過年度分	千円 23,481 1
1 退職被保険者 等自動車損害 賠償保険等収 入	2	○現年度分 ○過年度分	1 1

国民健康保険事業特別会計

7 款 諸収入
2 項 雑入

126,031千円
34,119千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 一般被保険者返納金	千円 10,572	千円 11,544	千円 △972
4 退職被保険者等返納金	11	11	0
5 療養費指定公費請求分収入	51	100	△49
6 雑入	1	1	0
計	34,119	43,768	△9,649

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 資格喪失後の 受診等返納金	千円 10,572	○現年度分 ○過年度分	千円 10,272 300
1 退職被保険者 等資格喪失後 の受診等返納 金	11	○現年度分 ○過年度分	10 1
1 療養費指定公 費請求分収入	51	○現年度分 ○過年度分	50 1
1 雑入	1	○雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

565,607千円

1 項 総務管理費

457,027千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 454,154	千円 767,314	千円 △313,160	千円 10	千円	千円 454,144	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 14,297	○会計年度任用職員報酬	千円 14,297
2 給料	152,245	○行政職給（1） （42人） ○医療職給（3） （3人）	139,142 13,103
3 職員手当等	101,024	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○休日勤務手当 ○住居手当 ○児童手当 ○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	2,442 9,372 34,824 28,876 1,502 11,835 3,974 52 44 1,374 1,525 2,833 2,371
4 共済費	52,132	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○会計年度任用職員社会保険料負担金	48,559 242 214 3,117
8 旅費	663	○費用弁償 ○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	26 38 9 590
10 需用費	2,498	○消耗品費	495

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費

565,607千円

1 項 総務管理費

457,027千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	2,873	3,041	△168				2,873
計	457,027	770,355	△313,328	10		454,144	2,873

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○印刷製本費	千円 1,803
		○器具修繕料	200
11 役務費	54,357	○通信運搬費	25,712
		○手数料	28,645
12 委託料	68,904	○総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料	13,387
		○国保情報データベース改修委託料	200
		○国保情報データベース保守委託料	253
		○総合収納システム業務委託料	5,227
		○更新用高齢受給者証作成業務委託料	880
		○更新用被保険者証作成業務委託料	4,400
		○国民健康保険システム保守委託料	44,025
		○受付・交付番号表示システム保守委託料	532
13 使用料及び賃借料	4,986	○混雑状況配信システム使用料	88
		○統合仮想化基盤賃借料	4,898
17 備品購入費	5	○図書購入費	5
18 負担金、補助及び交付金	3,043	○国保情報処理システム負担金	123
		○オンライン資格確認等運営負担金	2,408
		○特定健康診査等負担金	9
		○都市共済組合事務費負担金	503
18 負担金、補助及び交付金	2,873	○国民健康保険団体連合会負担金	2,873

1 款 総務費
2 項 徴税費

565,607千円

108,211千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 賦課徴収費	千円 108,201	千円 140,757	千円 △32,556	千円 3,600	千円	千円 104,601	千円
2 滞納処分費	10	10	0				10
計	108,211	140,767	△32,556	3,600		104,601	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,832	○会計年度任用職員報酬	千円 1,832
3 職員手当等	681	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	371 310
4 共済費	410	○会計年度任用職員社会保険料負担金	410
8 旅費	49	○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	4 6 39
10 需用費	1,604	○消耗品費 ○印刷製本費	230 1,374
11 役務費	35,909	○通信運搬費 ○手数料	19,493 16,416
12 委託料	65,254	○総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 ○国民健康保険税賦課関係帳票打出業務委託料 ○国民健康保険税督促状等作成業務委託料 ○催告書等作成業務委託料 ○納付確認書データ作成業務委託料 ○総合行政システム（税系）保守委託料 ○国民健康保険税等滞納整理業務委託料	4,536 9,420 1,734 604 309 24,397 24,254
13 使用料及び賃借料	2,456	○統合仮想化基盤賃借料	2,456
17 備品購入費	6	○図書購入費	6
11 役務費	10	○通信運搬費	10

1 款 総務費

565,607千円

3 項 運営協議会費

369千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 運営協議会 費	千円 369	千円 365	千円 4	千円	千円	千円 369	千円
計	369	365	4			369	

2 款 保険給付費

23,816,542千円

1 項 療養諸費

20,771,152千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険 者療養給付 費	千円 20,492,834	千円 20,574,975	千円 △82,141	千円 20,458,780	千円	千円 34,054	千円
2 退職被保険 者等療養給 付費	100	727	△627	87		13	
3 一般被保険 者療養費	213,429	220,338	△6,909	213,429			
4 退職被保険 者等療養費	50	50	0	50			
5 審査支払手 数料	64,739	65,270	△531	64,739			
計	20,771,152	20,861,360	△90,208	20,737,085		34,067	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 360	○委員報酬	千円 360
8 旅費	4	○費用弁償	2
		○特別旅費	2
10 需用費	5	○飲食料費	5

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 20,492,834	○一般被保険者療養給付費 被保険者数 63,939人 1人当たりの給付額 320,506円	千円 20,492,834
18 負担金、補助 及び交付金	100	○退職被保険者等療養給付費	100
18 負担金、補助 及び交付金	213,429	○一般被保険者療養費 被保険者数 63,939人 1人当たりの給付額 3,338円	213,429
18 負担金、補助 及び交付金	50	○退職被保険者等療養費	50
11 役務費	64,739	○診療報酬請求書審査及び支払手数料	64,739

2款 保険給付費
2項 高額療養費

23,816,542千円

2,955,909千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 2,951,936	千円 2,730,657	千円 221,279	千円 2,951,936	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	100	532	△432	100			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	3,823	2,943	880	3,823			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	100	△50	50			
計	2,955,909	2,734,232	221,677	2,955,909			

2款 保険給付費
3項 移送費

23,816,542千円

2千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2			

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,951,936	○一般被保険者高額療養費	千円 2,951,936
18 負担金、補助 及び交付金	100	○退職被保険者等高額療養費	100
18 負担金、補助 及び交付金	3,823	○一般被保険者高額介護合算療養費	3,823
18 負担金、補助 及び交付金	50	○退職被保険者等高額介護合算療養費	50

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○一般被保険者移送費	千円 1
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費	1

2款 保険給付費

23,816,542千円

4項 出産育児諸費

67,529千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 出産育児一時金	千円 67,529	千円 112,548	千円 △45,019	千円	千円	千円 45,000	千円 22,529
計	67,529	112,548	△45,019			45,000	22,529

2款 保険給付費

23,816,542千円

5項 葬祭諸費

21,850千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 葬祭費	千円 21,850	千円 23,500	千円 △1,650	千円	千円	千円	千円 21,850
計	21,850	23,500	△1,650				21,850

2款 保険給付費

23,816,542千円

6項 傷病手当費

100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 傷病手当金	千円 100	千円 3,000	千円 △2,900	千円 100	千円	千円	千円
計	100	3,000	△2,900	100			

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 29	○手数料	千円 29
18 負担金、補助 及び交付金	67,500	○出産育児一時金	67,500

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 21,850	○葬祭費	千円 21,850

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 100	○傷病手当金	千円 100

3款 国民健康保険事業費納付金

10,355,937千円

1項 医療給付費分

7,175,372千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 7,175,372	千円 6,915,064	千円 260,308	千円 297,470	千円	千円 1,941,466	千円 4,936,436
退職被保険者等医療給付費分	0	836	△836				
計	7,175,372	6,915,900	259,472	297,470		1,941,466	4,936,436

3款 国民健康保険事業費納付金

10,355,937千円

2項 後期高齢者支援金等分

2,315,739千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 2,315,739	千円 2,390,024	千円 △74,285	千円	千円	千円 404,257	千円 1,911,482
計	2,315,739	2,390,024	△74,285			404,257	1,911,482

3款 国民健康保険事業費納付金

10,355,937千円

3項 介護納付金分

864,826千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護納付金分	千円 864,826	千円 897,710	千円 △32,884	千円	千円	千円 158,218	千円 706,608
計	864,826	897,710	△32,884			158,218	706,608

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 7,175,372	○一般被保険者医療給付費分	千円 7,175,372
		(廃目)	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,315,739	○一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 2,315,739

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 864,826	○介護納付金分	千円 864,826

国民健康保険事業特別会計

4款 保健事業費

348,905千円

1項 特定健康診査等事業費

319,500千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 特定健康診 査等事業費	千円 319,500	千円 357,695	千円 △38,195	千円 126,612	千円	千円 29,299	千円 163,589
計	319,500	357,695	△38,195	126,612		29,299	163,589

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,046	○会計年度任用職員報酬	千円 2,046
3 職員手当等	751	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	409 342
4 共済費	441	○会計年度任用職員社会保険料負担金	441
8 旅費	70	○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	12 19 39
10 需用費	731	○消耗品費 ○印刷製本費	86 645
11 役務費	10,444	○通信運搬費 ○手数料	3,887 6,557
12 委託料	5,370	○特定健康診査受診勧奨委託料 ○特定健康診査受診券作成業務委託料 ○特定健康診査結果通知等作成業務委託料 ○健康管理システム保守委託料	1,274 1,211 2,064 821
13 使用料及び賃借料	568	○統合仮想化基盤賃借料	568
17 備品購入費	15	○図書購入費	15
18 負担金、補助及び交付金	299,064	○特定健康診査負担金 ○特定保健指導負担金	291,481 7,583

4款 保健事業費

348,905千円

2項 保健事業費

29,405千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保健衛生普 及費	千円 29,405	千円 28,327	千円 1,078	千円 1,196	千円	千円	千円 28,209
計	29,405	28,327	1,078	1,196			28,209

5款 基金積立金

5千円

1項 基金積立金

5千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 国民健康保 険財政調整 基金積立金	千円 5	千円 4	千円 1	千円	千円	千円	千円 5
計	5	4	1			5	

6款 諸支出金

40,621千円

1項 償還金及び還付加算金

40,621千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険 者保険税還 付金	千円 40,500	千円 40,610	千円 △110	千円	千円	千円	千円 40,500

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 523	○消耗品費	千円 523
11 役務費	14,961	○通信運搬費	14,961
12 委託料	13,916	○人間ドック委託料 ○医療費通知作成委託料 ○自己採血検査委託料	9,200 3,446 1,270
17 備品購入費	5	○図書購入費	5

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 5	○国民健康保険財政調整基金積立金	千円 5

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 40,500	○税還付金 ○還付加算金	千円 40,000 500

国民健康保険事業特別会計

6款 諸支出金

40,621千円

1項 償還金及び還付加算金

40,621千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 退職被保険者等保険税還付金	千円 60	千円 110	千円 △50	千円	千円	千円	千円 60
3 償還金	61	110	△49			51	10
計	40,621	40,830	△209			51	40,570

7款 予備費

2,000千円

1項 予備費

2,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 60	○税還付金	千円 50
		○還付加算金	10
22 償還金、利子 及び割引料	61	○過誤収入償還金	10
		○療養費指定公費返還金	51

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 45	18,175	152,245	100,931	271,351	52,983	324,334	
前 年 度	(7) 45	17,011	150,409	96,411	263,831	51,827	315,658	
比 較	(0) 0	1,164	1,836	4,520	7,520	1,156	8,676	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	2,442	9,372	38,437	31,899	1,502	11,835	3,974
	前 年 度	2,502	9,265	37,258	28,072	1,502	13,369	3,143	52
	比 較	△ 60	107	1,179	3,827	0	△ 1,534	831	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	44	0	1,374	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	1,248	0	0	0	
	比 較	0	44	0	126	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 45	-	152,245	94,295	246,540	49,015	295,555	
前 年 度	(0) 45	-	150,409	93,055	243,464	48,964	292,428	
比 較	(0) 0	-	1,836	1,240	3,076	51	3,127	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	2,442	9,372	34,824	28,876	1,502	11,835	3,974	52
	前 年 度	2,502	9,265	33,902	28,072	1,502	13,369	3,143	52
	比 較	△ 60	107	922	804	0	△ 1,534	831	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	44	0	1,374	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	1,248	0	0	0	
	比 較	0	44	0	126	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 0	18,175	0	6,636	24,811	3,968	28,779	
前 年 度	(7) 0	17,011	0	3,356	20,367	2,863	23,230	
比 較	(0) 0	1,164	0	3,280	4,444	1,105	5,549	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	3,613	3,023	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	3,356	0	-	0	0	0
	比 較	-	0	257	3,023	-	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																									
給 料	1,836	1	2,015	2,015,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 1.34% 給与改正実施時期 令和 5年 4月																								
		2	2,185	4,600円 ×37人 ×12月 = 2,042,400円 1,800円 ×1人 ×12月 = 21,600円 10,100円 ×1人 ×12月 = 121,200円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	37人	5～6号給	1人	7号給以上	1人	前年度	1～2号給	1人	3～4号給	39人	5～6号給	1人	7号給以上	2人			
			号給数	職員数																									
本年度	1～2号給	0人																											
	3～4号給	37人																											
	5～6号給	1人																											
	7号給以上	1人																											
前年度	1～2号給	1人																											
	3～4号給	39人																											
	5～6号給	1人																											
7号給以上	2人																												
3	△2,364	○人事異動等による減額 △ 2,364,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>45人</td> <td>0人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>45人</td> <td>0人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">5.1.2～ 6.1.1までの</td> <td>採用者</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">6.1.2～ 6.4.1までの</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	45人	0人	45人	前年度	45人	0人	45人	増 減	0人	0人	0人	5.1.2～ 6.1.1までの	採用者	11人	退職者	11人	6.1.2～ 6.4.1までの	採用者	0人	退職者	0人
	現に在職する職員数	その他	計																										
本年度	45人	0人	45人																										
前年度	45人	0人	45人																										
増 減	0人	0人	0人																										
5.1.2～ 6.1.1までの	採用者	11人																											
	退職者	11人																											
6.1.2～ 6.4.1までの	採用者	0人																											
	退職者	0人																											

職員手当	4,520	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 1,240	○扶養手当	△ 60,000円	
				○地域手当	107,000円	
			○期末手当	922,000円		
			○勤勉手当	804,000円		
			○管理職手当	0円		
			○時間外勤務手当		△ 1,534,000円	
			○通勤手当	831,000円		
			○休日勤務手当		44,000円	
			○住居手当	126,000円		
			イ 会計年度任用職員 3,280	○期末手当	257,000円	
				○勤勉手当	3,023,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

6年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	293,876		
	平均給与月額(円)	361,780		
	平均年齢(歳)	36.06		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			363,967
	平均給与月額(円)			429,917
平均年齢(歳)			48.09	
5年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	293,948		
	平均給与月額(円)	342,779		
	平均年齢(歳)	36.09		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			358,000
	平均給与月額(円)			420,700
平均年齢(歳)			44.03	

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	170,900円	円	円	円	円
短大卒	184,600				
大学卒	202,400			247,000	
区分	国の制度				
	一般職				
高校卒	166,600円				
大学卒	196,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
6年1月1日現在	1級	8人	19.0%	1級	人	%				
	2級	12	28.6	2級						
	3級	5	11.9	3級						
	4級	7	16.7	4級						
	5級	8	19.0	5級						
	6級	1	2.4							
	7級	1	2.4							
	8級									
	9級									
	計	42	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2級			2級			2級		
		3級			3級			3級		
	4級			4級			4級	3	100.0	
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	3	100.0	
5年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	8人	19.0%	1級	人	%				
	2級	9	21.4	2級						
	3級	8	19.0	3級						
	4級	7	16.7	4級						
	5級	8	19.0	5級						
	6級	1	2.4							
	7級	1	2.4							
	8級									
	9級									
	計	42	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級			
	4級			4級			4級	3	100.0	
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	3	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

区分	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)				
本年度	職員数(A)		45	42		
	昇給に係る職員数(B)		39	37		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	0		
		3～4号給	(人)	37	35	
		5～6号給	(人)	1	1	
		7号給以上	(人)	1	1	
	号給		(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	86.7	88.1	
	前年度	区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
		職員数(A)		(人)		
昇給に係る職員数(B)		(人)			2	
号給数別内訳		1～2号給	(人)			
		3～4号給	(人)			2
		5～6号給	(人)			
		7号給以上	(人)			
号給		(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)			66.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.250	2.250	4.50
前年度	2.200	2.200	4.40
国の制度	2.250	2.250	4.50
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	45	45
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	栄養士・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 6年1月1日現在	8.9	9.5				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,300円 ~月額 19,400円

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	9,790	—	—
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	1,798	—	—
国民健康保険税等 滞納整理業務委託料	73,139	—	—
特定健康診査受診券 作成業務委託料	1,495	—	—
医療費通知作成委託料	4,215	—	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
統合仮想化基盤賃借料	39,482	令和4年度 ～ 令和5年度	7,920

(千円)

令和6年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和6年度 ～ 令和7年度	9,790	—	—	9,790	—
令和6年度 ～ 令和7年度	1,798	—	—	1,798	—
令和6年度 ～ 令和9年度	73,139	—	—	73,139	—
令和6年度 ～ 令和7年度	1,495	—	—	—	1,495
令和6年度 ～ 令和7年度	4,215	—	—	—	4,215

(千円)

令和6年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和6年度 ～ 令和7年度	15,840	—	—	15,840	—

令和6年度愛知県一宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度愛知県一宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,780,256千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和6年2月27日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		5,408,271
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,408,271
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		1,366,429
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,366,429
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		5,554
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,550
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	1
	歳 入 合 計	6,780,256

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	62,149
	1 総 務 管 理 費	35,052
	2 徴 収 費	27,097
2 後 期	高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,712,557
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,712,557
3 諸	支 出 金	5,550
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,550
	歳 出 合 計	6,780,256

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢者医療保険料賦課 徴収関係帳票打出業務委託料	令和6年度～令和7年度	5,551

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	5,408,271	4,659,099	749,172
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	1,366,429	1,205,768	160,661
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	5,554	5,554	0
歳入合計	6,780,256	5,870,423	909,833

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	62,149	51,837	10,312
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,712,557	5,813,036	899,521
3 諸 支 出 金	5,550	5,550	0
歳 出 合 計	6,780,256	5,870,423	909,833

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		62,149	
		6,712,556	1
		5,550	
		6,780,255	1

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 5,408,271千円

1 項 後期高齢者医療保険料 5,408,271千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	千円 3,211,967	千円 2,737,556	千円 474,411
2 普通徴収保険料	2,196,304	1,921,543	274,761
計	5,408,271	4,659,099	749,172

2 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証明手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3 款 繰入金 1,366,429千円

1 項 一般会計繰入金 1,366,429千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	千円 62,145	千円 51,833	千円 10,312
2 保険基盤安定繰入金	1,304,284	1,153,935	150,349

節		金額	説明	明
区分	金額			
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 3,211,967	○現年度調定 所得割 11.13/100 均等割 53,438円	千円 3,211,967	
1 現年度分普通 徴収保険料	2,181,176	○現年度調定 所得割 11.13/100 均等割 53,438円 ○過年度調定	2,170,219 10,957	
2 滞納繰越分普 通徴収保険料	15,128	○滞納繰越分	15,128	

節		金額	説明	明
区分	金額			
1 保険料納付証 明手数料	千円 1	○保険料納付証明手数料	千円 1	

節		金額	説明	明
区分	金額			
1 事務費繰入金	千円 62,145	○後期高齢者医療事務費繰入金	千円 62,145	
1 基盤安定繰入 金	1,304,284	○後期高齢者医療基盤安定繰入金	1,304,284	

後期高齢者医療事業特別会計

3 款 繰入金 1,366,429千円
 1 項 一般会計繰入金 1,366,429千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	1,366,429	1,205,768	160,661

4 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入 5,554千円
 1 項 延滞金、加算金及び過料 2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5 款 諸収入 5,554千円
 2 項 償還金及び還付加算金 5,550千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料還付金	5,500	5,500	0
2 還付加算金	50	50	0
計	5,550	5,550	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○繰越金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	○保険料延滞金	千円 1
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料還付金	千円 5,500	○保険料還付金	千円 5,500
1 還付加算金	50	○還付加算金	50

後期高齢者医療事業特別会計

5款 諸収入
3項 預金利子

5,554千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入
4項 雑入

5,554千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	○預金利子	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	○雑入	千円 1

3 歳 出

1 款 総務費

62,149千円

1 項 総務管理費

35,052千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 35,052	千円 30,990	千円 4,062	千円	千円	千円 35,052	千円
計	35,052	30,990	4,062			35,052	

1 款 総務費

62,149千円

2 項 徴収費

27,097千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 徴収費	千円 27,097	千円 20,847	千円 6,250	千円	千円	千円 27,097	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,282	○会計年度任用職員報酬	千円 1,282
3 職員手当等	480	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	261 219
4 共済費	298	○会計年度任用職員社会保険料負担金	298
8 旅費	63	○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	15 9 39
10 需用費	339	○消耗品費 ○印刷製本費	229 110
11 役務費	30,125	○通信運搬費	30,125
12 委託料	2,059	○総合収納システム業務委託料 ○後期高齢者医療電算処理端末保守委託料	1,743 316
13 使用料及び賃借料	396	○電子計算装置賃借料	396
17 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,849	○会計年度任用職員報酬	千円 1,849
3 職員手当等	658	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	358 300

後期高齢者医療事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴収費

62,149千円

27,097千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	27,097	20,847	6,250			27,097	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

6,712,557千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

6,712,557千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 6,712,557	千円 5,813,036	千円 899,521	千円	千円	千円 6,712,556	千円 1
計	6,712,557	5,813,036	899,521			6,712,556	1

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 406	○会計年度任用職員社会保険料負担金	千円 406
8 旅費	54	○会計年度任用職員通勤費	54
10 需用費	338	○消耗品費 ○印刷製本費	58 280
11 役務費	10,958	○通信運搬費 ○手数料	7,334 3,624
12 委託料	10,146	○総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 ○後期高齢者医療保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料 ○納付確認書データ作成委託料	4,697 5,352 97
13 使用料及び賃借料	2,678	○駐車場使用料 ○総合行政システムクラウド利用料	38 2,640
17 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 6,712,557	○後期高齢者医療保険料等負担金	千円 6,712,557

後期高齢者医療事業特別会計

3款 諸支出金

5,550千円

1項 償還金及び還付加算金

5,550千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保険料還付 金	千円 5,500	千円 5,500	千円 0	千円	千円	千円 5,500	千円
2 還付加算金	50	50	0			50	
計	5,550	5,550	0			5,550	

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 5,500	○保険料還付金	千円 5,500
22 償還金、利子 及び割引料	50	○被保険者還付加算金	50

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 0	3,131	0	1,138	4,269	704	4,973	
前 年 度	(1) 0	2,907	0	576	3,483	553	4,036	
比 較	(0) 0	224	0	562	786	151	937	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	619	519	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	576	0	-	0	0	0
	比 較	-	0	43	519	-	0	0	0
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)		
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	1 給与改正に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職 員 手 当	562	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 その他の増減分	562	○期末手当 43,000円 ○勤勉手当 519,000円	

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料賦課 徴収関係帳票打出業務委託料	5,551	—	—

(千円)

令和6年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和6年度 ） 令和7年度	5,551	—	—	5,551	—

令和6年度愛知県一宮市介護保険事業特別会計予算

令和6年度愛知県一宮市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 34,398,073千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第2条** 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

- 第3条** 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合並びに保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和6年2月27日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 保	険料	7,213,576
	1 介護保険料	7,213,576
2 使	用材料及び手数料	990
	1 手数料	990
3 国	庫支出金	7,897,506
	1 国庫負担金	6,009,407
	2 国庫補助金	1,888,099
4 支	払基金交付金	9,077,382
	1 支払基金交付金	9,077,382
5 県	支支出金	4,678,288
	1 県負担金	4,504,040
	2 県補助金	174,248
6 財	産収入	42
	1 財産運用収入	42
7 繰	入金	5,514,180
	1 一般会計繰入金	5,152,214
	2 基金繰入金	361,966
8 繰	越金	7,573
	1 繰越金	7,573
9 諸	収入	8,536
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	8,534
	歳入合計	34,398,073

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総	務 費	602,233
	1 総 務 管 理 費	332,953
	2 徴 収 費	31,609
	3 介 護 保 険 審 査 会 費	237,671
2 保	險 給 付 費	32,349,073
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	30,061,261
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	786,524
	3 そ の 他 諸 費	19,643
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	763,054
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	150,713
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	567,878
3 地	域 支 援 事 業 費	1,350,885
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,270,865
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	80,020
4 保	健 福 祉 事 業 費	11,000
	1 保 健 福 祉 事 業 費	11,000
5 基	金 積 立 金	42
	1 基 金 積 立 金	42
6 諸	支 出 金	84,840
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,573
	2 一 般 会 計 繰 出 金	77,267
	歳 出 合 計	34,398,073

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険関連通知書等 作成業務委託料	令和6年度～令和7年度	19,536

介護保険事業特別会計
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保 険 料	7,213,576	6,593,496	620,080
2 使 用 料 及 び 手 数 料	990	1,450	△460
3 国 庫 支 出 金	7,897,506	7,209,808	687,698
4 支 払 基 金 交 付 金	9,077,382	8,519,295	558,087
5 県 支 出 金	4,678,288	4,497,310	180,978
6 財 産 収 入	42	45	△3
7 繰 入 金	5,514,180	5,713,148	△198,968
8 繰 越 金	7,573	5,402	2,171
9 諸 収 入	8,536	64	8,472
歳 入 合 計	34,398,073	32,540,018	1,858,055

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	602,233	548,663	53,570
2 保 険 給 付 費	32,349,073	30,390,891	1,958,182
3 地 域 支 援 事 業 費	1,350,885	1,595,017	△244,132
4 保 健 福 祉 事 業 費	11,000	0	11,000
5 基 金 積 立 金	42	45	△3
6 諸 支 出 金	84,840	5,402	79,438
歳 出 合 計	34,398,073	32,540,018	1,858,055

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		602,233	
11,975,625		13,393,135	6,980,313
600,169		517,453	233,263
		11,000	
		42	
		77,267	7,573
12,575,794		14,601,130	7,221,149

2 歳 入

1 款 保険料

7,213,576千円

1 項 介護保険料

7,213,576千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 7,213,576	千円 6,593,496	千円 620,080

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 6,603,420	○現年度調定	千円 6,603,420
		第1段階	20,800円
		第2段階	34,400円
		第3段階	49,200円
		第4段階	68,200円
		第5段階	75,800円
		第6段階	85,600円
		第7段階	96,200円
		第8段階	113,700円
		第9段階	128,800円
		第10段階	144,000円
		第11段階	159,100円
		第12段階	174,300円
		第13段階	181,900円
		第14段階	189,500円
		第15段階	197,000円
		第16段階	204,600円
		第17段階	212,200円
2 現年度分普通 徴収保険料	599,515	○現年度調定	595,390
		第1段階	20,800円
		第2段階	34,400円
		第3段階	49,200円
		第4段階	68,200円
		第5段階	75,800円
		第6段階	85,600円
		第7段階	96,200円
		第8段階	113,700円
		第9段階	128,800円
		第10段階	144,000円

介護保険事業特別会計

1 款 保険料

7,213,576千円

1 項 介護保険料

7,213,576千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	7,213,576	6,593,496	620,080

2 款 使用料及び手数料

990千円

1 項 手数料

990千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	990	1,450	△460
計	990	1,450	△460

3 款 国庫支出金

7,897,506千円

1 項 国庫負担金

6,009,407千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	6,009,407	5,608,317	401,090
計	6,009,407	5,608,317	401,090

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	第11段階 159,100円 第12段階 174,300円 第13段階 181,900円 第14段階 189,500円 第15段階 197,000円 第16段階 204,600円 第17段階 212,200円 ○過年度調定	千円 4,125
3 滞納繰越分普通徴収保険料	10,641	○滞納繰越分	10,641

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務手数料	千円 990	○事業者指定等手数料	千円 990

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 6,009,407	○現年度分介護給付費負担金	千円 6,009,407

介護保険事業特別会計

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

7,897,506千円
1,888,099千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	千円 1,519,621	千円 1,094,886	千円 424,735
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	254,173	232,411	21,762
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	30,780	166,667	△135,887
4 保険者機能強化推進交付金	28,062	44,750	△16,688
5 介護保険保険者努力支援交付金	55,463	61,402	△5,939
介護保険事業費補助金	0	1,375	△1,375
計	1,888,099	1,601,491	286,608

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

9,077,382千円
9,077,382千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 8,734,249	千円 8,205,540	千円 528,709
2 地域支援事業支援交付金	343,133	313,755	29,378
計	9,077,382	8,519,295	558,087

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,519,621	○現年度分調整交付金（介護給付費） ○現年度分調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 1,462,178 57,443
1 現年度分	254,173	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	254,173
1 現年度分	30,780	○現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	30,780
1 保険者機能強化推進交付金	28,062	○保険者機能強化推進交付金	28,062
1 介護保険保険者努力支援交付金	55,463	○介護保険保険者努力支援交付金	55,463
		(廃目)	

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 8,734,249	○現年度分介護給付費交付金	千円 8,734,249
1 現年度分	343,133	○現年度分地域支援事業支援交付金	343,133

介護保険事業特別会計

5 款 県支出金 4,678,288千円
 1 項 県負担金 4,504,040千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 4,504,040	千円 4,268,720	千円 235,320
計	4,504,040	4,268,720	235,320

5 款 県支出金 4,678,288千円
 2 項 県補助金 174,248千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 158,858	千円 145,257	千円 13,601
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	15,390	83,333	△67,943
計	174,248	228,590	△54,342

6 款 財産収入 42千円
 1 項 財産運用収入 42千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 42	千円 45	千円 △3
計	42	45	△3

7 款 繰入金 5,514,180千円
 1 項 一般会計繰入金 5,152,214千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 4,043,634	千円 3,798,861	千円 244,773

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 4,504,040	○現年度分介護給付費負担金	千円 4,504,040

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 158,858	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 158,858
1 現年度分	15,390	○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	15,390

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 42	○介護給付費準備基金預金利子	千円 42

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 4,043,634	○現年度分介護給付費繰入金	千円 4,043,634

介護保険事業特別会計

7 款 繰入金

5,514,180千円

1 項 一般会計繰入金

5,152,214千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	158,858	145,257	13,601
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	15,390	83,333	△67,943
4 低所得者保険料軽減繰入金	333,089	328,821	4,268
5 その他一般会計繰入金	601,243	545,838	55,405
計	5,152,214	4,902,110	250,104

7 款 繰入金

5,514,180千円

2 項 基金繰入金

361,966千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費準備基金繰入金	361,966	811,038	△449,072
計	361,966	811,038	△449,072

8 款 繰越金

7,573千円

1 項 繰越金

7,573千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	7,573	5,402	2,171
計	7,573	5,402	2,171

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1 現年度分		千円 158,858	○現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 158,858
1 現年度分		15,390	○現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	15,390
1 現年度分		333,089	○現年度分低所得者保険料軽減繰入金	333,089
1 職員給与費等繰入金		244,709	○職員給与費等繰入金	244,709
2 事務費繰入金		356,534	○事務費繰入金	356,534

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1 介護給付費準備基金繰入金		千円 361,966	○介護給付費準備基金繰入金	千円 361,966

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1 前年度繰越金		千円 7,573	○繰越金	千円 7,573

介護保険事業特別会計

9 款 諸収入

8,536千円

1 項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

9 款 諸収入

8,536千円

2 項 雑入

8,534千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 第三者納付金	8,460	1	8,459
2 返納金	1	1	0
3 雑入	73	60	13
計	8,534	62	8,472

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	○第1号被保険者延滞金	千円 1
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 8,460	○現年度分自動車損害賠償保険等収入	千円 8,460
1 返納金	1	○現年度分過誤請求等返納金	1
1 雑入	73	○雑入 ○高齢者世話付住宅生活援助員派遣費用負担金 ○成年後見申立費用等返還金	1 71 1

3 歳 出

1 款 総務費

602,233千円

1 項 総務管理費

332,953千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 332,392	千円 288,942	千円 43,450	千円	千円	千円 332,392	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,313	○地域密着型サービス運営委員会委員報酬 ○介護保険施設等整備検討委員会委員報酬 ○会計年度任用職員報酬	千円 330 60 3,923
2 給料	123,925	○行政職給（1） （30人） ○医療職給（3） （6人）	98,015 25,910
3 職員手当等	82,677	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当 ○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	2,052 7,649 29,010 24,096 1,502 10,529 2,533 10 2,763 1,080 791 662
4 共済費	40,977	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○会計年度任用職員社会保険料負担金	39,773 192 177 835
8 旅費	95	○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	28 28 39
10 需用費	2,501	○消耗品費	1,263

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

602,233千円

1 項 総務管理費

332,953千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	561	286	275			561	
計	332,953	289,228	43,725			332,953	

節		説明	
区分	金額		
	千円	○飲食料費	千円 6
		○印刷製本費	1,232
11 役務費	16,589	○通信運搬費	7,608
		○手数料	8,981
12 委託料	50,967	○総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料	36,302
		○総合行政システム（介護保険系）保守委託料	10,379
		○総合収納システム業務委託料	1,206
		○介護保険負担割合証作成業務委託料	1,100
		○介護保険指定機関等管理システム改修業務委託料	1,980
13 使用料及び賃借料	9,844	○標準マスタ使用料	9
		○介護保険指定機関等管理システム使用料	1,017
		○統合仮想化基盤賃借料	8,818
17 備品購入費	48	○事業用備品購入費	8
		○図書購入費	40
18 負担金、補助及び交付金	456	○特定健康診査等負担金	6
		○都市共済組合事務費負担金	402
		○各種研修会等出席負担金	48
18 負担金、補助及び交付金	561	○第三者行為求償事務負担金	254
		○介護情報負担金	47
		○銀行振込手数料負担金	260

1 款 総務費
2 項 徴収費

602,233千円
31,609千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 賦課徴収費	千円 31,609	千円 30,811	千円 798	千円	千円	千円 31,609	千円
計	31,609	30,811	798			31,609	

1 款 総務費
3 項 介護保険審査会費

602,233千円
237,671千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護保険審査会費	千円 65,584	千円 66,603	千円 △1,019	千円	千円	千円 65,584	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,698	○会計年度任用職員報酬	千円 3,698
3 職員手当等	1,344	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	732 612
4 共済費	777	○会計年度任用職員社会保険料負担金	777
8 旅費	83	○会計年度任用職員通勤費	83
10 需用費	683	○消耗品費 ○印刷製本費	53 630
11 役務費	16,591	○通信運搬費 ○手数料	13,528 3,063
12 委託料	8,352	○介護保険料納付確認書作成等業務電算委託料 ○介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料 ○納付確認書データ作成業務委託料	437 7,715 200
13 使用料及び賃借料	76	○駐車場使用料	76
17 備品購入費	5	○図書購入費	5

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 57,873	○介護認定審査会委員報酬 ○会計年度任用職員報酬	千円 52,614 5,259
3 職員手当等	1,943	○会計年度任用職員期末手当	1,058

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

602,233千円

3 項 介護保険審査会費

237,671千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 認定調査等 費	172,087	162,021	10,066			172,087	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○会計年度任用職員勤勉手当	千円 885
4 共済費	1,207	○会計年度任用職員社会保険料負担金	1,207
7 報償費	600	○各種報償費	600
8 旅費	144	○普通旅費	5
		○特別旅費	3
		○会計年度任用職員通勤費	136
10 需用費	61	○消耗品費	61
11 役務費	886	○通信運搬費	556
		○手数料	330
12 委託料	35	○スキャナ装置保守委託料	35
13 使用料及び賃借料	2,681	○ソフトウェア使用料	41
		○介護認定電子審査会システム使用料	2,640
17 備品購入費	154	○庁用備品購入費	154
1 報酬	38,086	○会計年度任用職員報酬	38,086
3 職員手当等	12,093	○会計年度任用職員期末手当	6,584
		○会計年度任用職員勤勉手当	5,509
4 共済費	7,114	○会計年度任用職員社会保険料負担金	7,114
8 旅費	785	○費用弁償	24
		○普通旅費	16
		○特別旅費	8
		○会計年度任用職員通勤費	737
10 需用費	798	○消耗品費	341
		○印刷製本費	457

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

602,233千円

3 項 介護保険審査会費

237,671千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	237,671	228,624	9,047			237,671	

2 款 保険給付費

32,349,073千円

1 項 介護サービス等諸費

30,061,261千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	16,131,693	14,589,835	1,541,858	5,971,952	千円	6,679,178	3,480,563
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護サービス給付費	4,344,363	4,004,092	340,271	1,608,283		1,798,737	937,343
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0			1	

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 88,108	○通信運搬費 ○手数料	千円 5,746 82,362
12 委託料	24,815	○認定調査委託料	24,815
17 備品購入費	288	○庁用備品購入費 ○図書購入費	280 8

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 16,131,693	○居宅介護サービス給付費 利用者数 9,201人	千円 16,131,693
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	4,344,363	○地域密着型介護サービス給付費 利用者数 1,868人	4,344,363
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費	1

介護保険事業特別会計

2款 保険給付費

32,349,073千円

1項 介護サービス等諸費

30,061,261千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
5 施設介護サービス給付費	千円 7,758,787	千円 7,825,691	千円 △66,904	千円 2,872,301	千円	千円 3,212,439	千円 1,674,047
6 特例施設介護サービス給付費	4	4	0	1		1	2
7 居宅介護福祉用具購入費	32,170	30,489	1,681	11,909		13,310	6,951
8 居宅介護住宅改修費	80,559	73,923	6,636	29,823		33,332	17,404
9 居宅介護サービス計画給付費	1,713,682	1,656,491	57,191	634,404		709,532	369,746
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	30,061,261	28,180,528	1,880,733	11,128,673		12,446,532	6,486,056

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 7,758,787	○介護老人福祉施設サービス給付費 入所者数 1,445人 ○介護老人保健施設サービス給付費 入所者数 838人 ○介護医療院サービス給付費 入所者数 6人	千円 4,846,208 2,881,581 30,998
18 負担金、補助 及び交付金	4	○特例介護老人福祉施設サービス給付費 ○特例介護老人保健施設サービス給付費 ○特例介護療養型医療施設サービス給付費 ○特例介護医療院サービス給付費	1 1 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	32,170	○居宅介護福祉用具購入費 利用者数 1,152人	32,170
18 負担金、補助 及び交付金	80,559	○居宅介護住宅改修費 利用者数 1,032人	80,559
18 負担金、補助 及び交付金	1,713,682	○居宅介護サービス計画給付費 利用者数 8,823人	1,713,682
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費	1

2款 保険給付費

32,349,073千円

2項 介護予防サービス等諸費

786,524千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 536,931	千円 477,811	千円 59,120	千円 198,773	千円	千円 222,160	千円 115,998
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	40,159	33,326	6,833	14,867		16,617	8,675
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
5 介護予防福祉用具購入費	12,630	8,873	3,757	4,676		5,226	2,728
6 介護予防住宅改修費	49,884	51,531	△1,647	18,468		20,641	10,775
7 介護予防サービス計画給付費	146,917	136,873	10,044	54,389		60,789	31,739
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0			1	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 536,931	○介護予防サービス給付費 利用者数 2,571人	千円 536,931
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	40,159	○地域密着型介護予防サービス給付費 利用者数 42人	40,159
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	12,630	○介護予防福祉用具購入費 利用者数 516人	12,630
18 負担金、補助 及び交付金	49,884	○介護予防住宅改修費 利用者数 588人	49,884
18 負担金、補助 及び交付金	146,917	○介護予防サービス計画給付費 利用者数 2,507人	146,917
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費	1

介護保険事業特別会計

2款 保険給付費 32,349,073千円
 2項 介護予防サービス等諸費 786,524千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
計	千円 786,524	千円 708,417	千円 78,107	千円 291,173	千円	千円 325,436	千円 169,915

2款 保険給付費 32,349,073千円
 3項 その他諸費 19,643千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 審査支払手数料	千円 19,643	千円 18,891	千円 752	千円 7,271	千円	千円 8,126	千円 4,246
計	19,643	18,891	752	7,271		8,126	4,246

2款 保険給付費 32,349,073千円
 4項 高額介護サービス等費 763,054千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 762,313	千円 728,784	千円 33,529	千円 282,209	千円	千円 315,413	千円 164,691
2 高額介護予防サービス費	741	590	151	274		307	160
計	763,054	729,374	33,680	282,483		315,720	164,851

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
11 役務費	千円 19,643	○審査支払手数料 千円 19,643

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 762,313	○高額介護サービス費 千円 762,313 該当者数 4,665人
18 負担金、補助 及び交付金	741	○高額介護予防サービス費 741 該当者数 42人

2款 保険給付費

32,349,073千円

5項 高額医療合算介護サービス等費

150,713千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 150,035	千円 144,046	千円 5,989	千円 55,543	千円	千円 62,077	千円 32,415
2 高額医療合算介護予防サービス費	678	408	270	252		281	145
計	150,713	144,454	6,259	55,795		62,358	32,560

2款 保険給付費

32,349,073千円

6項 特定入所者介護サービス等費

567,878千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	千円 567,689	千円 608,521	千円 △40,832	千円 210,160	千円	千円 234,886	千円 122,643
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0	1			
3 特定入所者介護予防サービス費	187	704	△517	68		77	42
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0	1			
計	567,878	609,227	△41,349	210,230		234,963	122,685

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 150,035	○高額医療合算介護サービス費 該当者数 4,296人	千円 150,035
18 負担金、補助 及び交付金	678	○高額医療合算介護予防サービス費 該当者数 76人	678

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 567,689	○特定入所者介護サービス費 該当者数 1,607人	千円 567,689
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費	1
18 負担金、補助 及び交付金	187	○特定入所者介護予防サービス費 該当者数 3人	187
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	1

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,350,885千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,270,865千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	千円 1,243,330	千円 1,138,356	千円 104,974	千円 540,370	千円	千円 491,114	千円 211,846

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 13,827	○会計年度任用職員報酬	千円 13,827
3 職員手当等	4,803	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	2,615 2,188
4 共済費	2,990	○会計年度任用職員社会保険料負担金	2,990
7 報償費	756	○訪問型介護予防事業報償費 ○各種報償費	712 44
8 旅費	433	○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	23 410
10 需用費	134	○消耗品費 ○印刷製本費 ○器具修繕料 ○車両修繕料	82 27 3 22
11 役務費	99	○通信運搬費 ○手数料 ○損害保険料	20 28 51
12 委託料	69,534	○健康管理システム保守委託料 ○短期介護予防サービス事業委託料	1,094 68,440
13 使用料及び賃借料	1,185	○会場使用料 ○総合行政システムクラウド利用料 ○統合仮想化基盤賃借料	3 192 990
18 負担金、補助及び交付金	1,149,569	○サービス事業費 利用者数 3,446人 ○介護予防ケアマネジメント 利用者数 1,861人 ○高額介護予防サービス相当事業費	1,037,537 107,864 1,400

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,350,885千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,270,865千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 審査支払手数料	2,469	2,384	85	1,073		976	420
3 一般介護予防事業費	25,066	21,316	3,750	10,894		9,901	4,271

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	該当者数 576人 ○高額医療合算介護予防サービス相当事業費 該当者数 312人	千円 2,768
11 役務費	2,469	○審査支払手数料	2,469
1 報酬	4,227	○会計年度任用職員報酬	4,227
3 職員手当等	1,565	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	852 713
4 共済費	970	○会計年度任用職員社会保険料負担金	970
7 報償費	9,013	○転倒予防教室報償費 ○介護予防普及啓発事業報償費 ○認知症予防運動プログラム事業報償費 ○元気応援高齢者把握事業報償費 ○地域リハビリテーション活動支援事業報償費 ○高齢者栄養講座報償費	6,817 215 125 1,098 718 40
8 旅費	384	○会計年度任用職員通勤費	384
10 需用費	921	○消耗品費 ○飲食料費 ○印刷製本費	422 1 498
11 役務費	2,532	○通信運搬費 ○手数料	2,507 25
12 委託料	5,150	○元気応援高齢者把握事業委託料 ○誤嚥予防プログラム事業委託料	750 4,400

3款 地域支援事業費

1,350,885千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,270,865千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,270,865	1,162,056	108,809	552,337		501,991	216,537

3款 地域支援事業費

1,350,885千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

80,020千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 包括的支援 事業費	千円 60,784	千円 399,378	千円 △338,594	千円 36,366	千円	千円 11,701	千円 12,717

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 260	○会場使用料	千円 260
17 備品購入費	44	○事業用備品購入費	44

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 743	○在宅医療・介護連携推進協議会等委員報酬 ○認知症総合支援検討委員会委員報酬 ○高齢者虐待防止ネットワーク委員会委員報酬	千円 623 90 30
7 報償費	670	○各種報償費 ○在宅医療・介護連携推進講演会等報償費	100 570
8 旅費	94	○普通旅費 ○特別旅費	4 90
10 需用費	341	○消耗品費 ○飲食料費	315 26
11 役務費	25	○手数料	25
12 委託料	58,407	○地域包括支援センター委託料 ○在宅医療・介護連携推進事業委託料 ○認知症初期集中支援チーム派遣委託料	38,500 9,870 10,037
13 使用料及び賃借料	320	○会場使用料	320

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,350,885千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

80,020千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 任意事業費	19,236	33,583	△14,347	11,466		3,761	4,009
計	80,020	432,961	△352,941	47,832		15,462	16,726

節		説	明
区 分	金 額		
17 備品購入費	千円 173	○事業用備品購入費 ○図書購入費	千円 163 10
18 負担金、補助 及び交付金	11	○各種研修会等出席負担金	11
7 報償費	268	○介護相談員等報償費 ○認知症講演会報償費	208 60
8 旅費	6	○特別旅費	6
10 需用費	767	○消耗品費 ○飲食料費 ○光熱水費	725 2 40
11 役務費	362	○通信運搬費 ○手数料	158 204
12 委託料	7,603	○認知症高齢者搜索支援サービス事業委託料 ○認知症介護家族支援事業委託料 ○高齢者住宅安心確保事業委託料 ○介護給付適正化システム保守委託料	3,359 746 1,320 2,178
13 使用料及び賃 借料	281	○会場使用料 ○総合行政システムクラウド利用料	137 144
18 負担金、補助 及び交付金	200	○居宅介護支援事業者等住宅改修理由書作成業務補助金	200
19 扶助費	9,749	○成年後見制度被後見人等報酬負担給付費	9,749

4款 保健福祉事業費

11,000千円

1項 保健福祉事業費

11,000千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 保健福祉事業費	千円 11,000	千円 0	千円 11,000	千円	千円	千円 11,000	千円
計	11,000	0	11,000			11,000	

5款 基金積立金

42千円

1項 基金積立金

42千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	千円 42	千円 45	千円 △3	千円	千円	千円 42	千円
計	42	45	△3			42	

6款 諸支出金

84,840千円

1項 償還金及び還付加算金

7,573千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円 7,543	千円 5,372	千円 2,171	千円	千円	千円	千円 7,543
2 第1号被保険者還付加算金	30	30	0				30
計	7,573	5,402	2,171				7,573

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	千円 11,000	○家族介護用品給付費 千円 11,000

節		説明
区分	金額	
24 積立金	千円 42	○介護給付費準備基金積立金 千円 42

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 7,543	○第1号被保険者保険料還付金 千円 7,543
22 償還金、利子 及び割引料	30	○第1号被保険者還付加算金 30

6款 諸支出金

84,840千円

2項 一般会計繰出金

77,267千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般会計繰 出金	千円 77,267	千円 0	千円 77,267	千円	千円	千円 77,267	千円
計	77,267	0	77,267			77,267	

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 77,267	○一般会計繰出金	千円 77,267

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(28) 36	69,020	123,925	103,345	296,290	54,035	350,325	
前 年 度	(30) 36	70,092	124,427	88,282	282,801	52,615	335,416	
比 較	(△ 2) 0	△ 1,072	△ 502	15,063	13,489	1,420	14,909	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	2,052	7,649	41,642	34,665	1,502	10,529	2,533	10
	前 年 度	1,992	7,676	39,490	22,183	1,502	9,755	2,844	10
	比 較	60	△ 27	2,152	12,482	0	774	△ 311	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	2,763	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	2,830	0	0	0	
	比 較	0	0	0	△ 67	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 36	-	123,925	80,144	204,069	40,142	244,211	
前 年 度	(0) 36	-	124,427	75,846	200,273	40,272	240,545	
比 較	(0) 0	-	△ 502	4,298	3,796	△ 130	3,666	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	2,052	7,649	29,010	24,096	1,502	10,529	2,533
	前 年 度	1,992	7,676	27,054	22,183	1,502	9,755	2,844	10
	比 較	60	△ 27	1,956	1,913	0	774	△ 311	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	2,763	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	2,830	0	0	0	
	比 較	0	0	0	△ 67	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(28) 0	69,020	0	23,201	92,221	13,893	106,114	
前 年 度	(30) 0	70,092	0	12,436	82,528	12,343	94,871	
比 較	(△ 2) 0	△ 1,072	0	10,765	9,693	1,550	11,243	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	12,632	10,569	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	12,436	0	-	0	0	0
	比 較	-	0	196	10,569	-	0	0	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																										
給 料	△502	1	給与改正に伴う増減分	1,853	1,853,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 1.49% 給与改正実施時期 令和 5年 4月																								
		2	昇給に伴う増加分	2,368	5,200円 ×30人 ×12月 = 1,872,000円 7,400円 ×1人 ×12月 = 88,800円 11,300円 ×3人 ×12月 = 406,800円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1~2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1~2号給	0人	3~4号給	30人	5~6号給	1人	7号給以上	3人	前年度	1~2号給	0人	3~4号給	27人	5~6号給	1人	7号給以上	5人			
			号給数	職員数																										
本年度	1~2号給	0人																												
	3~4号給	30人																												
	5~6号給	1人																												
	7号給以上	3人																												
前年度	1~2号給	0人																												
	3~4号給	27人																												
	5~6号給	1人																												
	7号給以上	5人																												
3	その他の増減分	△4,723	○人事異動等による減額 △ 4,723,000円	職員員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>36人</td> <td>0人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>36人</td> <td>0人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">5.1.2~ 6.1.1までの</td> <td>採用者</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">6.1.2~ 6.4.1までの</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	36人	0人	36人	前年度	36人	0人	36人	増 減	0人	0人	0人	5.1.2~ 6.1.1までの	採用者	6人	退職者	6人	6.1.2~ 6.4.1までの	採用者	0人	退職者	0人
	現在に在職する職員数	その他	計																											
本年度	36人	0人	36人																											
前年度	36人	0人	36人																											
増 減	0人	0人	0人																											
5.1.2~ 6.1.1までの	採用者	6人																												
	退職者	6人																												
6.1.2~ 6.4.1までの	採用者	0人																												
	退職者	0人																												

職員手当	15,063	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 4,298	○扶養手当 60,000円 ○地域手当 △ 27,000円 ○期末手当 1,956,000円 ○勤勉手当 1,913,000円 ○管理職手当 0円 ○時間外勤務手当 774,000円 ○通勤手当 △ 311,000円 ○住居手当 △ 67,000円		
			イ 会計年度任用職員 10,765	○期末手当 196,000円 ○勤勉手当 10,569,000円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

6年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
		平均給料月額(円)	283,877	
	平均給与月額(円)	339,819		
	平均年齢(歳)	34.03		
5年1月1日現在	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			359,850
	平均給与月額(円)			420,341
	平均年齢(歳)			52.01
6年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	277,393		
	平均給与月額(円)	326,577		
	平均年齢(歳)	34.02		
5年1月1日現在	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			353,733
	平均給与月額(円)			435,936
	平均年齢(歳)			51.01

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	170,900円	円	円	円	203,200円
短大卒	184,600				231,800
大学卒	202,400			247,000	241,400
区分	国の制度				
	一般職				
高校卒	166,600円				
大学卒	196,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
6年1月1日現在	1級	8人	26.7%	1級	人	%				
	2級	5	16.7	2級						
	3級	7	23.3	3級						
	4級	4	13.3	4級						
	5級	4	13.3	5級						
	6級	1	3.3							
	7級	1	3.3							
	8級									
	9級									
	計	30	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級	3	50.0	
	4級			4級			4級		0.0	
	5級			5級			5級	3	50.0	
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	6	100.0	
5年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	8人	26.7%	1級	人	%				
	2級	6	20.0	2級						
	3級	6	20.0	3級						
	4級	4	13.3	4級						
	5級	4	13.3	5級						
	6級	1	3.3							
	7級	1	3.3							
	8級									
	9級									
	計	30	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級	3	50.0	
	4級			4級			4級	1	16.7	
	5級			5級			5級	2	33.3	
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	6	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職 員 数 (A)	(人)				
本年度	職員数(A)		36	30		
	昇給に係る職員数(B)		34	29		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	0		
		3～4号給	(人)	30	25	
		5～6号給	(人)	1	1	
		7号給以上	(人)	3	3	
	比 率 (B)/(A)		(%)	94.4	96.7	
	前年度	区 分		医 師 職	栄 養 士 ・ 医 療 技 師 職	看 護 ・ 保 健 職
		職員数(A)		(人)		6
		昇給に係る職員数(B)		(人)		5
号給数別内訳		1～2号給	(人)			5
		3～4号給	(人)			
		5～6号給	(人)			
		7号給以上	(人)			
比 率 (B)/(A)		(%)			83.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.250	2.250	4.50
前 年 度	2.200	2.200	4.40
国の制度	2.250	2.250	4.50
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	36	36
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 6年1月1日現在	0.0	0.0				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,300円 ~月額 19,400円

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
介護保険関連通知書等 作成業務委託料	19,536	—	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
統合仮想化基盤賃借料	58,920	令和4年度) 令和5年度	10,428

(千円)

令和6年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和6年度 ） 令和7年度	19,536	—	—	19,536	—

(千円)

令和6年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和6年度 ） 令和7年度	20,856	—	—	20,856	—

令和6年度愛知県一宮市公共駐車場事業特別会計予算

令和6年度愛知県一宮市の公共駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ110,115千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和6年2月27日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 事	業 収 入	90,465
	1 使 用 料	90,465
2 財	産 収 入	1
	1 財 産 運 用 収 入	1
3 繰	入 金	19,648
	1 基 金 繰 入 金	19,648
4 繰	越 金	1
	1 繰 越 金	1
	歳 入 合 計	110,115

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 公	共 駐 車 場 費	110,115
	1 管 理 費	110,115
	歳 出 合 計	110,115

公共駐車場事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	90,465	101,032	△10,567
2 財産収入	1	0	1
3 繰入金	19,648	0	19,648
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	110,115	101,033	9,082

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公 共 駐 車 場 費	千円 110,115	千円 101,033	千円 9,082
歳 出 合 計	110,115	101,033	9,082

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		20,829	89,286
		20,829	89,286

2 歳 入

1 款 事業収入

90,465千円

1 項 使用料

90,465千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐車場使用料	千円 90,465	千円 101,032	千円 △10,567
計	90,465	101,032	△10,567

2 款 財産収入

1千円

1 項 財産運用収入

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 1	千円 0	千円 1
計	1	0	1

3 款 繰入金

19,648千円

1 項 基金繰入金

19,648千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一宮市営地下駐車場基金繰入金	千円 19,648	千円 0	千円 19,648
計	19,648	0	19,648

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 90,465	○公共駐車場使用料 ○施設使用料	千円 89,285 1,180

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 1	○一宮市営地下駐車場基金預金利子	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 一宮市営地下 駐車場基金繰 入金	千円 19,648	○一宮市営地下駐車場基金繰入金	千円 19,648

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○繰越金	千円 1

公共駐車場事業特別会計

3 歳 出

1 款 公共駐車場費

110,115千円

1 項 管理費

110,115千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 110,115	千円 101,033	千円 9,082	千円	千円	千円 20,829	千円 89,286
計	110,115	101,033	9,082			20,829	89,286

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	千円 3	○特別旅費	千円 3
10 需用費	60,249	○消耗品費	2,489
		○燃料費	15
		○光熱水費	9,535
		○器具修繕料	10
		○施設修繕料	48,200
11 役務費	1,909	○通信運搬費	51
		○手数料	1,554
		○火災保険料	185
		○受託自動車賠償保険料	119
12 委託料	46,870	○電気設備保守委託料	2,614
		○消火設備保守委託料	2,599
		○公共駐車場業務委託料	28,746
		○昇降機保守委託料	844
		○料金計算装置保守委託料	2,013
		○地下駐車場基本計画作成業務委託料	10,054
18 負担金、補助 及び交付金	38	○各種研修会等出席負担金	38
24 積立金	1	○一宮市営地下駐車場基金積立金	1
26 公課費	1,045	○消費税及び地方消費税	1,045

令和6年度愛知県一宮市外崎土地区画整理事業特別会計予算

令和6年度愛知県一宮市の外崎土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ184,176千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和6年2月27日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1	使用料及び手数料	1 <small>千円</small>
	1 手数料	1
2	国庫支出金	54,981
	1 国庫補助金	54,981
3	繰入金	129,194
	1 一般会計繰入金	129,194
	歳入合計	184,176

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		184,176
	1 総 務 費	33,749
	2 事 業 費	150,427
	歳 出 合 計	184,176

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
ガス管布設工事負担金	令和6年度～令和14年度	120,651

外崎土地区画整理事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	1	2	△1
2 国庫支出金	54,981	19,695	35,286
3 繰入金	129,194	109,600	19,594
歳入合計	184,176	129,297	54,879

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円 184,176	千円 129,297	千円 54,879
歳 出 合 計	184,176	129,297	54,879

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
54,981		129,195	
54,981		129,195	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	千円 1	千円 2	千円 △1
計	1	2	△1

2 款 国庫支出金 54,981千円

1 項 国庫補助金 54,981千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	千円 54,981	千円 19,695	千円 35,286
計	54,981	19,695	35,286

3 款 繰入金 129,194千円

1 項 一般会計繰入金 129,194千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 129,194	千円 109,600	千円 19,594
計	129,194	109,600	19,594

節		説	明
区 分	金 額		
1 手数料	千円 1	○仮換地証明等手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地区画整理 事業費補助金	千円 54,981	○社会資本整備総合交付金	千円 54,981

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入 金	千円 129,194	○一般会計繰入金	千円 129,194

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

184,176千円

1 項 総務費

33,749千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 審議会費	千円 264	千円 260	千円 4	千円	千円	千円 264	千円
2 一般管理費	31,266	30,701	565			31,266	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 248	○土地区画整理審議会委員報酬 ○土地区画整理評価員報酬	千円 225 23
8 旅費	12	○費用弁償	12
10 需用費	4	○飲食料費	4
2 給料	14,294	○行政職給（1） （4人）	14,294
3 職員手当等	12,407	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○休日勤務手当 ○住居手当 ○児童手当	756 903 3,366 2,690 3,303 213 30 90 336 720
4 共済費	4,370	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金	4,325 22 23
8 旅費	74	○普通旅費 ○特別旅費	44 30
10 需用費	65	○消耗品費	65
11 役務費	10	○手数料 ○道路賠償責任保険料	9 1

1 款 土地区画整理事業費

184,176千円

1 項 総務費

33,749千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 審議会委員 選挙費	2,219	0	2,219			2,219	
計	33,749	30,961	2,788			33,749	

1 款 土地区画整理事業費

184,176千円

2 項 事業費

150,427千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 事業費	150,427	98,336	52,091	54,981		95,446	
計	150,427	98,336	52,091	54,981		95,446	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 46	○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金	千円 1 45
1 報酬	47	○投・開票立会人報酬	47
10 需用費	12	○消耗品費 ○飲食料費 ○印刷製本費	3 5 4
11 役務費	26	○通信運搬費	26
12 委託料	2,134	○選挙人名簿作成業務委託料	2,134

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 63	○通信運搬費	千円 63
12 委託料	94,182	○換地業務委託料 ○建物等調査業務委託料 ○測量・設計業務委託料	3,498 18,414 72,270
14 工事請負費	41,382	○道路工事請負費	41,382
18 負担金、補助 及び交付金	14,300	○配水管布設工事負担金 ○ガス管布設工事負担金	4,300 10,000
21 補償、補填及 び賠償金	500	○区画整理事業損失補償金	500

外崎土地区画整理事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 4	-	14,294	11,687	25,981	4,370	30,351	
前 年 度	(0) 4	-	14,397	10,965	25,362	4,436	29,798	
比 較	(0) 0	-	△ 103	722	619	△ 66	553	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	756	903	3,366	2,690	0	3,303	213	30
	前 年 度	834	914	3,330	2,654	0	2,709	206	30
	比 較	△ 78	△ 11	36	36	0	594	7	0
	区 分	宿日直手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当	単身赴任 手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	0	90	0	336	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	288	0	0	0	
	比 較	0	90	0	48	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																											
給 料	△103	1	給与改正に伴う増減分	174	174,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 1.21% 給与改正実施時期 令和 5年 4月																										
		2	昇給に伴う増加分	413	6,500円 ×3人 ×12月 = 234,000円 14,900円 ×1人 ×12月 = 178,800円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	3人	5～6号給	0人	前年度	7号給以上	1人	1～2号給	0人	3～4号給	4人	5～6号給	0人	7号給以上	0人					
			号給数	職員数																												
本年度	1～2号給	0人																														
	3～4号給	3人																														
	5～6号給	0人																														
前年度	7号給以上	1人																														
	1～2号給	0人																														
	3～4号給	4人																														
	5～6号給	0人																														
7号給以上	0人																															
3	その他の増減分	△690	○人事異動等による減額 △ 690,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>5. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>6. 1. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>6. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>6. 4. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	4人	0人	4人	前年度	4人	0人	4人	増 減	0人	0人	0人	5. 1. 2～	採用者	1人	6. 1. 1までの	退職者	1人	6. 1. 2～	採用者	0人	6. 4. 1までの	退職者	0人
	現に在職する職員数	その他	計																													
本年度	4人	0人	4人																													
前年度	4人	0人	4人																													
増 減	0人	0人	0人																													
5. 1. 2～	採用者	1人																														
6. 1. 1までの	退職者	1人																														
6. 1. 2～	採用者	0人																														
6. 4. 1までの	退職者	0人																														

職員手当	722	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	会計年度 任用職員 以外の職員 722	○扶養手当 △ 78,000円 ○地域手当 △ 11,000円 ○期末手当 36,000円 ○勤勉手当 36,000円 ○時間外勤務手当 594,000円 ○通勤手当 7,000円 ○休日勤務手当 90,000円 ○住居手当 48,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

6年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	297,775		
	平均給与月額(円)	358,889		
平均年齢(歳)	35.11			
5年1月1日現在	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			
	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	297,700		
平均給与月額(円)	366,485			
平均年齢(歳)	36.07			
区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
平均給料月額(円)				
平均給与月額(円)				
平均年齢(歳)				

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	170,900円	円	円	円	円
短大卒	184,600				
大学卒	202,400				
区分	国の制度 一般職				
高校卒	166,600円				
大学卒	196,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
6年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2"	1		2"						
	3"	1	25.0	3"						
	4"	2	50.0	4"						
	5"			5"						
	6"									
	7"									
	8"									
	9"									
	計	4	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2"			2"			2"			
	3"			3"			3"			
	4"			4"			4"			
	5"			5"			5"			
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計			
5年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	人	%	1級	人	%				
	2"		0.0	2"						
	3"	2	50.0	3"						
	4"	2	50.0	4"						
	5"			5"						
	6"									
	7"									
	8"									
	9"									
	計	4	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2"			2"			2"			
	3"			3"			3"			
	4"			4"			4"			
	5"			5"			5"			
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計			

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

本年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	4	4	
昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)	3	3	
	5～6号給	(人)	0		
	7号給以上	(人)	1	1	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0		
前年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	4	4	
昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)	4	4	
	5～6号給	(人)	0		
	7号給以上	(人)			
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0		
区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
職員数(A)	(人)				
昇給に係る職員数(B)	(人)				
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)			
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)			
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.250	2.250	4.50
前年度	2.200	2.200	4.40
国の制度	2.250	2.250	4.50
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	4	4
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2				
支給対象職員の比率(%) 6年1月1日現在	25.0	25.0				
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 時間外用地等交渉従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,300円 ～月額 19,400円

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
ガス管布設工事負担金	120,651	—	—

(千円)

令和6年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和6年度 ～ 令和14年度	120,651	—	—	120,651	—

令和6年度愛知県一宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計予算

令和6年度愛知県一宮市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,759千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和6年2月27日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1 事	業 収 入	4,531
	1 貸 付 金 元 利 収 入	4,531
2 繰	入 金	2,991
	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,991
3 繰	越 金	4,236
	1 繰 越 金	4,236
4 諸	収 入	1
	1 雑 入	1
	歳 入 合 計	11,759

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	11,759
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	11,759
	歳 出 合 計	11,759

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	4,531	4,111	420
2 繰入金	2,991	2,991	0
3 繰越金	4,236	3,216	1,020
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	11,759	10,319	1,440

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 11,759	千円 10,319	千円 1,440
歳 出 合 計	11,759	10,319	1,440

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円
		7,523	4,236
		7,523	4,236

2 歳 入

1 款 事業収入 4,531千円

1 項 貸付金元利収入 4,531千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 4,531	千円 4,111	千円 420
計	4,531	4,111	420

2 款 繰入金 2,991千円

1 項 一般会計繰入金 2,991千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 2,991	千円 2,991	千円 0
計	2,991	2,991	0

3 款 繰越金 4,236千円

1 項 繰越金 4,236千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 4,236	千円 3,216	千円 1,020
計	4,236	3,216	1,020

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元金収入	千円 4,530	○母子父子寡婦福祉資金貸付金元金収入	千円 4,530
2 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金利子収入	1	○母子父子寡婦福祉資金貸付金利子収入	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 2,991	○事務費繰入金	千円 2,991

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 4,236	○繰越金	千円 4,236

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

4款 諸収入
1項 雑入

1千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 雑入	千円 1	○雑入 千円 1

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 11,759千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 11,759千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 11,759	千円 10,319	千円 1,440	千円	千円	千円 7,523	千円 4,236
計	11,759	10,319	1,440			7,523	4,236

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 25	○普通旅費	千円 25
10 需用費	3	○消耗品費	3
11 役務費	31	○通信運搬費 ○手数料	18 13
12 委託料	270	○総合収納システム業務委託料	270
13 使用料及び賃借料	2,664	○総合行政システム賃借料 ○総合行政システムクラウド利用料	1,344 1,320
20 貸付金	8,766	○母子父子寡婦福祉資金貸付金	8,766

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
総合行政システム賃借料	7,292	令和2年度 ～ 令和5年度	4,031

(千円)

令和6年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和6年度 ） 令和7年度	2,688	—	—	2,688	—

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
1 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業	27,618	27,618	0	0	27,618

令和6年度愛知県一宮市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度愛知県一宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数

市民病院	594 床
一般病床数	570 床
うち緩和ケア病床	14 床
結核病床数	18 床
感染症病床数	6 床
木曾川市民病院	130 床
一般病床数	84 床
回復期リハビリテーション病床数	46 床

(2) 年 間 患 者 数

市民病院	463,300 人
入院患者数	171,300 人
外来患者数	292,000 人
木曾川市民病院	76,600 人
入院患者数	42,000 人
外来患者数	34,600 人

(3) 一 日 平 均 患 者 数

市民病院	1,671 人
入院患者数	469 人
外来患者数	1,202 人
木曾川市民病院	257 人
入院患者数	115 人
外来患者数	142 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	市民病院事業収益			24,063,170 千円
第 1 項	医 業 収 益			22,420,601 千円
第 2 項	医 業 外 収 益			1,642,369 千円
第 3 項	特 別 利 益			200 千円
第 2 款	木曾川市民病院事業収益			2,346,339 千円
第 1 項	医 業 収 益			2,088,831 千円
第 2 項	医 業 外 収 益			257,408 千円
第 3 項	特 別 利 益			100 千円
		支	出	
第 1 款	市民病院事業費用			24,906,266 千円
第 1 項	医 業 費 用			23,769,834 千円
第 2 項	医 業 外 費 用			1,112,653 千円
第 3 項	特 別 損 失			23,679 千円
第 4 項	予 備 費			100 千円
第 2 款	木曾川市民病院事業費用			2,594,088 千円
第 1 項	医 業 費 用			2,553,289 千円
第 2 項	医 業 外 費 用			38,347 千円
第 3 項	特 別 損 失			2,352 千円
第 4 項	予 備 費			100 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,368,971千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,483千円、過年度分損益勘定留保資金 1,367,488千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	市民病院資本的収入	601,647 千円
第 1 項	企 業 債	268,620 千円
第 2 項	負 担 金	332,927 千円
第 3 項	寄 附 金	100 千円
第 2 款	木曾川市民病院資本的収入	53,415 千円
第 1 項	負 担 金	53,415 千円

支 出

第 1 款	市民病院資本的支出	1,885,307 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,263,092 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	622,215 千円
第 2 款	木曾川市民病院資本的支出	138,726 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	78,592 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	60,134 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
中央監視装置更新工事 (市民病院)	209,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあつた後においては、当該見直し後の利率とする。	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。
南館 A 棟無停電電源装置更新工事 (市民病院)	59,620千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 12,436,124 千円

(2) 交 際 費 200 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、8,847,000千円と定める。

令和6年2月27日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和6年度愛知県一宮市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 市民病院 事業収益			24,063,170			
	1 医業収益		22,420,601			
		1 入院収益	14,735,600	○入院患者収益	14,735,600	
		2 外来収益	7,387,600	○外来患者収益	7,387,600	
		3 その他医業収益	297,401	○室料差額収益	104,461	
				○公衆衛生活動収益	107,705	
				○その他医業収益	85,235	
	2 医業外収益			1,642,369		
		1 受取利息	110	○預金利息	110	
		2 補助金		60,866	○臨床研修費等補助金	24,154
					○病院内保育所運営費補助金	1,864
					○がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	7,605
					○感染症指定医療機関運営費補助金	5,066
					○新人看護職員研修事業費補助金	1,390
			○周産期母子医療センター運営費補助金	20,787		
3 負担金・交付金	1,141,498	○一般会計負担金	1,141,498			
4 患者外給食収益	780	○患者家族給食収益	780			
5 保育収益		11,278	○院内保育所保育料	10,628		
			○院内保育所運営分担金	650		
6 その他医業外収		110,107	○公舎使用料その他	110,107		

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 長期前受金戻入	317,730	○ 受贈財産評価額長期前受金戻入 4,892 ○ 寄附金長期前受金戻入 334 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 2,091 ○ 県補助金長期前受金戻入 42,353 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 265,218 ○ 交付金長期前受金戻入 2,842
		3 特別利益	200	
		1 過年度収益	200	
木曾川市民 2 病院事業 収 益			2,346,339	
	1 医業収益		2,088,831	
		1 入院収益	1,486,800	○ 入院患者収益 1,486,800
		2 外来収益	556,940	○ 外来患者収益 556,940
		3 その他医業収益	45,091	○ 室料差額収益 16,390 ○ 公衆衛生活動収益 9,342 ○ 医療相談収益 15,177 ○ その他医業収益 4,182
	2 医業外収益		257,408	
		1 受取利息	6	○ 預金利息 6
		2 補助金	315	○ 新人看護職員研修事業費補助金 315
		3 負担金・交付金	223,978	○ 一般会計負担金 223,620 ○ 広域第2次救急病院交付金 358
		4 患者外給食収益	1	○ 患者家族給食収益 1
	5 その他医業外収	6,052	○ 行政財産目的外使用料 ○ その他 6,052	

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 長期前受金戻入	27,056	○ 寄附金長期前受金戻入 87 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 2,215 ○ 県補助金長期前受金戻入 2,149 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 16,554 ○ 交付金長期前受金戻入 6,051
	3 特別利益		100	
		1 過年度収益	100	
計			26,409,509	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 事業費用			24,906,266	
	1 医業費用		23,769,834	
		1 給 与 費	10,884,704	○ 給料 4,671,258 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> 特別職給 (1人) 行政職給(1) (57人) 行政職給(2) (4人) 医療職給(1) (189人) 医療職給(2) (200人) 医療職給(3) (660人) </div> </div> ○ 諸手当 3,527,883 ○ 法定福利費 1,417,413 ○ 退職給付費 514,492

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賞与引当金繰入額 636,627
				○ 法定福利費引当金繰入額 117,031
		2 材 料 費	7,559,404	○ 薬品費 4,953,390
				○ 診療材料費 2,568,510
				○ 給食材料費 18,504
				○ 医療消耗備品費 19,000
		3 経 費	3,615,738	○ 厚生福利費 20,037
				○ 報償費 44,249
				○ 旅費交通費 996
				○ 職員被服費 2,292
				○ 消耗品費 53,362
				○ 消耗備品費 9,064
				○ 光熱水費 489,940
				○ 燃料費 1,876
				○ 補償金 500
				○ 飲食料費 704
				○ 印刷製本費 6,405
				○ 修繕費 138,070
				○ 保険料 33,343
				○ 広告料 768
				○ 賃借料 405,338
				○ 手数料 248,534
				○ 委託料 2,091,078

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 通信運搬費 25,938 ○ 交際費 100 ○ 諸会費 6,077 ○ 負担金補助及び交付金 36,261 ○ 雑費 569 ○ 報酬 237 (8人)
		4 減 価 償 却 費	1,582,034	○ 建物減価償却費 355,383 ○ 建物付属設備減価償却費 503,864 ○ 構築物減価償却費 20,189 ○ 器械及び備品減価償却費 384,456 ○ 車両運搬具減価償却費 4,032 ○ リース資産減価償却費 314,110
		5 資 産 減 耗 費	33,200	○ たな卸資産減耗費 1,200 ○ 固定資産除却費 32,000
		6 研 究 研 修 費	94,754	○ 研究材料費 260 ○ 謝金 2,244 ○ 図書費 16,440 ○ 研修旅費 30,049 ○ 研究雑費 45,761
	2 医業外費用		1,112,653	
		1 支 払 利 息	171,829	○ 未償還元金 10,822,797千円 の本年度企業債利息 165,870 ○ リース支払利息 5,959

款	項	目	予 定 額	備 考	
		2 患者外給食費	889	○ 患者家族給食費 889	
		3 保 育 費	69,042	○ 院内保育所運営委託料 62,898 ○ その他経費 6,144	
		4 消 費 税 等	17,363	○ 消費税及び地方消費税 17,363	
		5 長期前払消費税償却	82,792	○ 長期前払消費税償却 82,792	
		6 雑 損 失	770,738	○ 消費税関係雑損失 770,038 ○ その他雑損失 700	
	3 特別損失		23,679		
		1 過 年 度 損 失	200		
		2 その他特別損失	23,479	○ 医師公舎解体工事 21,767 ○ 医師公舎解体に伴う除却損 1,712	
	4 予 備 費		100		
		1 予 備 費	100		
	2 木曾川市民病院事業費			2,594,088	
		1 医業費用		2,553,289	
		1 給 与 費	1,603,780	○ 給料 759,877 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> 行政職給(1) (14人) 医療職給(1) (11人) 医療職給(2) (53人) 医療職給(3) (72人) </div> </div> ○ 諸手当 460,068 ○ 法定福利費 218,887 ○ 退職給付費 46,023 ○ 賞与引当金繰入額 100,542	

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費引当金繰入額 18,383
		2 材 料 費	326,313	○ 薬品費 234,000 ○ 診療材料費 54,000 ○ 給食材料費 35,813 ○ 医療消耗備品費 2,500
		3 経 費	513,872	○ 厚生福利費 2,271 ○ 報償費 6,588 ○ 旅費交通費 60 ○ 職員被服費 404 ○ 消耗品費 10,549 ○ 消耗備品費 2,220 ○ 光熱水費 76,998 ○ 燃料費 1,059 ○ 補償金 500 ○ 飲食料費 495 ○ 印刷製本費 965 ○ 修繕費 50,876 ○ 保険料 2,742 ○ 賃借料 28,431 ○ 手数料 47,241 ○ 委託料 271,114 ○ 通信運搬費 3,115 ○ 交際費 100

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 諸会費 2,286
				○ 負担金補助及び交付金 5,468
				○ 雑費 390
		4 減 価 償 却 費	101,314	○ 建物減価償却費 41,738
				○ 建物付属設備減価償却費 12,712
				○ 構築物減価償却費 1,232
				○ 器械及び備品減価償却費 33,917
				○ 車両運搬具減価償却費 781
				○ リース資産減価償却費 10,934
		5 資 産 減 耗 費	1,439	○ たな卸資産減耗費 500
				○ 固定資産除却費 939
		6 研 究 研 修 費	6,571	○ 研究材料費 40
				○ 謝金 210
				○ 図書費 1,072
				○ 研修旅費 2,198
				○ 研究雑費 3,051
	2 医業外費用		38,347	
		1 支 払 利 息	6,911	○ 未償還元金 381,429千円の 本年度企業債利息 6,883
				○ リース支払利息 28
		2 患 者 外 給 食 費	1	○ 患者家族給食費 1
		3 保 育 費	650	○ 保育費負担金 650
		4 消 費 税 等	4,356	○ 消費税及び地方消費税 4,356
		5 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,238	○ 長期前払消費税償却 5,238

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 雑 損 失	21,191	○ 消費税関係雑損失 21,181 ○ その他雑損失 10
	3 特別損失		2,352	
		1 過年度損失	2,000	
		2 その他特別損失	352	○ 薬剤管理システム除却損 352
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	
計			27,500,354	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的収入			601,647	
	1 企業債		268,620	
		1 企業債	268,620	
	2 負担金		332,927	
		1 一般会計負担金	332,927	○ 企業債償還元金負担金 332,927
	3 寄附金		100	
1 寄附金		100		
2 木曾川市民病院 資本的収入			53,415	
	1 負担金		53,415	
		1 一般会計負担金	53,415	○ 建設改良負担金 14,837 ○ 企業債償還元金負担金 38,578
計			655,062	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 市民病院 資本的支出			1,885,307			
	1 建設改良費		1,263,092			
		1 改 良 費		290,916	○ 中央監視装置更新工事 209,000 ○ 南館A棟無停電電源装置更新工事 59,620 ○ 南館B棟給湯設備改修工事 11,080 ○ 職員用駐車場整備工事 8,216 ○ その他工事 3,000	
			2 資 産 購 入 費		623,101	○ 医療器械及び備品購入費 616,101 ○ 車両運搬具購入費 7,000
				3 リ ー ス 資 産 購 入 費		349,075
			2 企 業 債 償 還 金		622,215	
				1 企 業 債 償 還 金		622,215
	2 木曾川市民病院 資本的支出			138,726		
		1 建設改良費		78,592		
			1 改 良 費		29,674	○ エレベーター改修工事 29,674
2 資 産 購 入 費					34,736	○ 医療器械及び備品購入費 34,736
3 リ ー ス 資 産 購 入 費					14,182	○ リース資産購入費 14,182
2 企 業 債 償 還 金			60,134			
		1 企 業 債 償 還 金		60,134	○ 未償還元金 381,429千円の内本年度償還元金 60,134	
計			2,024,033			

令和6年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,104,930
	減価償却費	1,683,348
	長期前払消費税償却	88,030
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	88,783
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	25,843
	長期前受金戻入額	△ 344,786
	受取利息及び受取配当金	△ 116
	支払利息	178,740
	未収金の増減額(△は増加)	△ 13,479
	未払金の増減額(△は減少)	△ 37,484
	たな卸資産の増減額(△は増加)	700
	資産減耗費	35,002
	過年度損失	1,800
	その他流動負債の増減額(△は減少)	914
	小計	602,365
	利息及び配当金の受取額	116
	利息の支払額	△ 179,243
	業務活動によるキャッシュ・フロー	423,238
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 889,479
	一般会計からの繰入金による収入	386,342
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 503,137
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	268,620
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 682,349
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 363,256
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 776,885
	資金増加額(減少額)	△ 856,784
	資金期首残高	6,872,872
	資金期末残高	6,016,088

令和6年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（市民病院）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 857,181
	減価償却費	1,582,034
	長期前払消費税償却	82,792
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	96,706
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	17,817
	長期前受金戻入額	△ 317,730
	受取利息及び受取配当金	△ 110
	支払利息	171,829
	未収金の増減額(△は増加)	△ 4,366
	未払金の増減額(△は減少)	△ 66,638
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,200
	資産減耗費	33,712
	過年度損失	200
	小計	740,265
	利息及び配当金の受取額	110
	利息の支払額	△ 172,329
	業務活動によるキャッシュ・フロー	568,046
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 830,925
	一般会計からの繰入金による収入	332,927
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 497,998
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	268,620
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622,215
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 349,075
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 702,570
	資金増加額(減少額)	△ 632,522
	資金期首残高	5,079,685
	資金期末残高	4,447,163

令和6年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 247,749
	減価償却費	101,314
	長期前払消費税償却	5,238
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,923
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	8,026
	長期前受金戻入額	△ 27,056
	受取利息及び受取配当金	△ 6
	支払利息	6,911
	未収金の増減額(△は増加)	△ 9,113
	未払金の増減額(△は減少)	29,154
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 500
	資産減耗費	1,290
	過年度損失	1,600
	その他流動負債の増減額(△は減少)	914
	小計	△ 137,900
	利息及び配当金の受取額	6
	利息の支払額	△ 6,914
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,808
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 58,554
	一般会計からの繰入金による収入	53,415
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,139
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,134
	リース債務の返済による支出	△ 14,181
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,315
	資金増加額(減少額)	△ 224,262
	資金期首残高	1,793,187
	資金期末残高	1,568,925

令和6年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	16,219,780		
	(2)外来収益	7,939,600		
	(3)その他医業収益※	318,163	24,477,543	
2	医業費用			
	(1)給与費	12,482,109		
	(2)材料費	7,879,809		
	(3)経費※	3,812,106		
	(4)減価償却費	1,683,348		
	(5)資産減耗費	34,639		
	(6)研究研修費	92,515	25,984,526	
	医業損失			1,506,983
3	医業外収益			
	(1)受取利息	116		
	(2)補助金	61,181		
	(3)負担金・交付金	1,365,476		
	(4)患者外給食収益	710		
	(5)保育収益※	9,662		
	(6)その他医業外収益	109,553		
	(7)長期前受金戻入	344,786	1,891,484	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	178,199		
	(2)患者外給食費	809		
	(3)保育費※	62,768		
	(4)消費税関係雑損失	1,133,148		
	(5)長期前払消費税償却	88,030		
	(6)雑損失	783	1,463,737	427,747
	経常損失			1,079,236
5	特別利益			
	(1)過年度収益	300	300	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	2,163		
	(2)その他特別損失	23,831	25,994	△ 25,694
	当年度純損失			1,104,930
	前年度繰越欠損金			9,288,237
	当年度未処理欠損金			10,393,167

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

令和6年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（市民病院）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	14,733,200		
	(2)外来収益	7,383,040		
	(3)その他医業収益	275,152	22,391,392	
2	医業費用			
	(1)給与費	10,878,849		
	(2)材料費	7,558,022		
	(3)経費	3,322,353		
	(4)減価償却費	1,582,034		
	(5)資産減耗費	33,200		
	(6)研究研修費	86,163	23,460,621	
	医業損失			1,069,229
3	医業外収益			
	(1)受取利息	110		
	(2)補助金	60,866		
	(3)負担金・交付金	1,141,498		
	(4)患者外給食収益	709		
	(5)保育収益	10,312		
	(6)その他医業外収益	103,781		
	(7)長期前受金戻入	317,730	1,635,006	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	171,288		
	(2)患者外給食費	808		
	(3)保育費	62,768		
	(4)消費税関係雑損失	1,081,050		
	(5)長期前払消費税償却	82,792		
	(6)雑損失	773	1,399,479	235,527
	経常損失			833,702
5	特別利益			
	(1)過年度収益	200	200	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	200		
	(2)その他特別損失	23,479	23,679	△ 23,479
	当年度純損失			857,181
	前年度繰越欠損金			6,951,368
	当年度未処理欠損金			7,808,549

令和6年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,486,580		
	(2)外来収益	556,560		
	(3)その他医業収益	43,111	2,086,251	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,603,260		
	(2)材料費	321,787		
	(3)経費	489,853		
	(4)減価償却費	101,314		
	(5)資産減耗費	1,439		
	(6)研究研修費	6,352	2,524,005	
	医業損失			437,754
3	医業外収益			
	(1)受取利息	6		
	(2)補助金	315		
	(3)負担金・交付金	223,978		
	(4)患者外給食収益	1		
	(5)その他医業外収益	5,772		
	(6)長期前受金戻入	27,056	257,128	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	6,911		
	(2)患者外給食費	1		
	(3)保育費	650		
	(4)消費税関係雑損失	52,098		
	(5)長期前払消費税償却	5,238		
	(6)雑損失	10	64,908	192,220
	経常損失			245,534
5	特別利益			
	(1)過年度収益	100	100	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	1,963		
	(2)その他特別損失	352	2,315	△ 2,215
	当年度純損失			247,749
	前年度繰越欠損金			2,336,869
	当年度未処理欠損金			2,584,618

令和6年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和7年3月31日）

		資 産 の 部	単位 千円
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	1,295,606	
ロ	建物	17,000,127	
	減価償却累計額	△ 6,775,169	10,224,958
ハ	建物付属設備	14,176,258	
	減価償却累計額	△ 10,621,978	3,554,280
ニ	構築物	628,605	
	減価償却累計額	△ 401,853	226,752
ホ	器械及び備品	14,700,423	
	減価償却累計額	△ 12,167,558	2,532,865
ヘ	車両運搬具	68,216	
	減価償却累計額	△ 44,353	23,863
ト	リース資産	1,093,933	
	減価償却累計額	△ 520,337	573,596
チ	その他有形固定資産		30,044
	有形固定資産合計		18,461,964
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権	2,219	
	無形固定資産合計		2,219
(3)	投資その他の資産		
イ	敷金	11,186	
ロ	出資金	620	
ハ	長期前払消費税	227,258	
ニ	破産更生債権等	6,412	
	貸倒引当金	△ 6,412	
	投資その他の資産合計		239,064
	固定資産合計		18,703,247
2	流動資産		
(1)	現金預金	6,016,088	
(2)	未収金	4,710,456	
	貸倒引当金	△ 18,758	
(3)	貯蔵品	166,867	
	流動資産合計		10,874,653
	資産合計		29,577,900

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	10,096,547	
	(2) リ ー ス 債 務	458,669	
	(3) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	5,440,830	
	引 当 金 合 計		5,440,830
	固 定 負 債 合 計		15,996,046
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	693,950	
	(2) リ ー ス 債 務	224,029	
	(3) 未 払 金	1,982,181	
	(4) 預 り 金	94,063	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	737,169	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	135,414	
	引 当 金 合 計		872,583
	流 動 負 債 合 計		3,866,806
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	4,375,219	
	収 益 化 累 計 額	△ 3,494,436	
	繰 延 収 益 合 計		880,783
	負 債 合 計		20,743,635
資 本 の 部			
6	資 本 金		19,188,348
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,084	
	資 本 剰 余 金 合 計		39,084
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,393,167	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 10,393,167
	剰 余 金 合 計		△ 10,354,083
	資 本 合 計		8,834,265
	負 債 資 本 合 計		29,577,900

令和6年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（市民病院）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,282,261
ロ 建 物	15,230,534	
減価償却累計額	<u>△ 5,608,682</u>	9,621,852
ハ 建物付属設備	12,885,877	
減価償却累計額	<u>△ 9,482,071</u>	3,403,806
ニ 構 築 物	535,596	
減価償却累計額	<u>△ 323,678</u>	211,918
ホ 器械及び備品	13,873,956	
減価償却累計額	<u>△ 11,493,670</u>	2,380,286
ヘ 車両運搬具	56,357	
減価償却累計額	<u>△ 35,754</u>	20,603
ト リース資産	1,020,751	
減価償却累計額	<u>△ 468,642</u>	552,109
チ その他有形固定資産		30,044

有形固定資産合計

17,502,879

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,906
---------	--	-------

無形固定資産合計

1,906

(3) 投資その他の資産

イ 敷 金		11,186
ロ 出 資 金		620
ハ 長期前払消費税		213,180
ニ 破産更生債権等		5,767
貸倒引当金		<u>△ 5,767</u>

投資その他の資産合計

224,986

固定資産合計

17,729,771

2 流動資産

(1) 現金預金	4,447,163
(2) 未収金	4,403,474
貸倒引当金	△ 18,122
(3) 貯蔵品	160,781

流動資産合計

8,993,296

資産合計

26,723,067

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	9,836,453	
	(2) リ ー ス 債 務	458,669	
	(3) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,628,907	
	引 当 金 合 計	<u>4,628,907</u>	
	固 定 負 債 合 計		14,924,029
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	632,749	
	(2) リ ー ス 債 務	221,078	
	(3) 未 払 金	1,840,273	
	(4) 預 り 金	83,341	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	636,627	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	117,031	
	引 当 金 合 計	<u>753,658</u>	
	流 動 負 債 合 計		3,531,099
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	3,866,559	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,221,845</u>	
	繰 延 収 益 合 計		644,714
	負 債 合 計		<u>19,099,842</u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		15,401,730
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,044	
	資 本 剰 余 金 合 計		30,044
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,808,549	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 7,808,549</u>	
	剰 余 金 合 計		△ 7,778,505
	資 本 合 計		<u>7,623,225</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>26,723,067</u>

令和6年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		13,345
ロ 建物	物	1,769,593	
	減価償却累計額	△ 1,166,487	603,106
ハ 建物付属設備		1,290,381	
	減価償却累計額	△ 1,139,907	150,474
ニ 構築物	物	93,009	
	減価償却累計額	△ 78,175	14,834
ホ 器械及び備品		826,467	
	減価償却累計額	△ 673,888	152,579
ヘ 車両運搬具		11,859	
	減価償却累計額	△ 8,599	3,260
ト リース資産		73,182	
	減価償却累計額	△ 51,695	21,487

有形固定資産合計 959,085

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			313
	無形固定資産合計		313

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税			14,078
ロ 破産更生債権等			645
	貸倒引当金		△ 645
	投資その他の資産合計		14,078

固定資産合計 973,476

2 流動資産

(1) 現金預金		1,568,925	
(2) 未収金		306,982	
	貸倒引当金		△ 636
(3) 貯蔵品		6,086	

流動資産合計 1,881,357

資産合計 2,854,833

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	260,094	
	(2) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	811,923	
	引 当 金 合 計	<u>811,923</u>	
	固 定 負 債 合 計		1,072,017
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	61,201	
	(2) リ ー ス 債 務	2,951	
	(3) 未 払 金	141,908	
	(4) 預 り 金	10,722	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	100,542	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	18,383	
	引 当 金 合 計	<u>118,925</u>	
	流 動 負 債 合 計		335,707
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	508,660	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 272,591</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>236,069</u>
	負 債 合 計		<u><u>1,643,793</u></u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		3,786,618
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,040	
	資 本 剰 余 金 合 計	9,040	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,584,618	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 2,584,618</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 2,575,578</u>
	資 本 合 計		<u>1,211,040</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>2,854,833</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

病院事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	146,364 千円	161,000 千円
木曾川市民病院	－ 千円	－ 千円
合計	146,364 千円	161,000 千円

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	5,431,170 千円
木曾川市民病院	232,700 千円
合計	5,663,870 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	294,930 千円
木曾川市民病院	1,319 千円
合計	296,249 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曽川市民病院	調整額	合計
医業収益	22,391,392	2,086,251	△100	24,477,543
医業費用	23,460,621	2,524,005	△100	25,984,526
医業損益	△ 1,069,229	△ 437,754	—	△ 1,506,983
経常損益	△ 833,702	△ 245,534	—	△ 1,079,236
セグメント資産	26,723,067	2,854,833	—	29,577,900
セグメント負債	19,099,842	1,643,793	—	20,743,635
その他の項目				
負担金・交付金	1,141,498	223,978	—	1,365,476
減価償却費	1,582,034	101,314	—	1,683,348
特別利益	200	100	—	300
特別損失	23,679	2,315	—	25,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	977,289	23,636	—	1,000,925

調整額は、市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引消去分である。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	326,603 千円	326,603 千円
木曽川市民病院	53,946 千円	53,946 千円
合計	380,549 千円	380,549 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和6年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	923,008 千円	623,240 千円
木曾川市民病院	149,211 千円	94,667 千円
合計	1,072,219 千円	717,907 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	163,858 千円	112,601 千円
木曾川市民病院	27,321 千円	16,232 千円
合計	191,179 千円	128,833 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	221,078 千円
木曾川市民病院	2,951 千円
合計	224,029 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	458,669 千円
木曾川市民病院	- 千円
合計	458,669 千円

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 955,468
減価償却費	1,905,426
長期前払消費税償却	159,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,947
退職給付引当金の増減額(△は減少)	211,579
賞与引当金等の増減額(△は減少)	127,734
長期前受金戻入額	△ 346,128
受取利息及び受取配当金	△ 113
支払利息	189,979
未収金の増減額(△は増加)	202,183
未払金の増減額(△は減少)	△ 79,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,700
資産減耗費	46,243
過年度損失	4,353
その他流動資産の増減額(△は増加)	613
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,042
小計	1,472,687
利息及び配当金の受領額	76
利息の支払額	△ 190,449
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,282,314

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 556,348
一般会計からの繰入金による収入	358,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,556

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 587,362
寄附金収入	100
リース債務の返済による支出	△ 419,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,006,322

資金増加額(減少額)	78,436
資金期首残高	6,794,436
資金期末残高	6,872,872

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（市民病院）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 759,530
	減価償却費	1,789,429
	長期前払消費税償却	154,325
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,540
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	150,655
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	110,424
	長期前受金戻入額	△ 319,072
	受取利息及び受取配当金	△ 60
	支払利息	181,997
	未収金の増減額(△は増加)	100,159
	未払金の増減額(△は減少)	30,888
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,200
	資産減耗費	42,000
	過年度損失	1,500
	その他流動資産の増減額(△は増加)	578
	小計	1,490,033
	利息及び配当金の受領額	60
	利息の支払額	△ 182,462
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,307,631
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 532,346
	一般会計からの繰入金による収入	320,746
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,600
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 528,274
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 402,948
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 931,122
	資金増加額(減少額)	164,909
	資金期首残高	4,914,776
	資金期末残高	5,079,685

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 195,938
	減価償却費	115,997
	長期前払消費税償却	5,586
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	407
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,924
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	17,310
	長期前受金戻入額	△ 27,056
	受取利息及び受取配当金	△ 53
	支払利息	7,982
	未収金の増減額(△は増加)	102,024
	未払金の増減額(△は減少)	△ 110,118
	たな卸資産の増減額(△は増加)	500
	資産減耗費	4,243
	過年度損失	2,853
	その他流動資産の増減額(△は増加)	35
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,042
	小計	△ 17,346
	利息及び配当金の受領額	16
	利息の支払額	△ 7,987
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,317
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 24,002
	一般会計からの繰入金による収入	38,046
	投資活動によるキャッシュ・フロー	14,044
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,088
	リース債務の返済による支出	△ 16,112
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,200
	資金増加額(減少額)	△ 86,473
	資金期首残高	1,879,660
	資金期末残高	1,793,187

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	15,961,286		
	(2)外来収益	7,931,456		
	(3)その他医業収益※	335,297	24,228,039	
2	医業費用			
	(1)給与費	12,308,237		
	(2)材料費	7,786,286		
	(3)経費※	3,694,601		
	(4)減価償却費	1,905,426		
	(5)資産減耗費	47,943		
	(6)研究研修費	86,206	25,828,699	
	医業損失			1,600,660
3	医業外収益			
	(1)受取利息	113		
	(2)補助金	258,073		
	(3)負担金・交付金	1,385,576		
	(4)患者外給食収益	710		
	(5)保育収益※	9,662		
	(6)その他医業外収益	120,315		
	(7)長期前受金戻入	346,128	2,120,577	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	189,979		
	(2)患者外給食費	809		
	(3)保育費※	6,342		
	(4)消費税関係雑損失	1,107,776		
	(5)長期前払消費税償却	159,911		
	(6)雑損失	9,510	1,474,327	646,250
	経常損失			954,410
5	特別利益			
	(1)過年度収益	2,583		
	(2)その他特別利益	720	3,303	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	4,361	4,361	△ 1,058
	当年度純損失			955,468
	前年度繰越欠損金			8,332,769
	当年度未処理欠損金			9,288,237

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（市民病院）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	14,510,100		
	(2)外来収益	7,383,040		
	(3)その他医業収益	295,630	22,188,770	
2	医業費用			
	(1)給与費	10,725,522		
	(2)材料費	7,476,042		
	(3)経費	3,223,431		
	(4)減価償却費	1,789,429		
	(5)資産減耗費	43,200		
	(6)研究研修費	79,884	23,337,508	
	医業損失			1,148,738
3	医業外収益			
	(1)受取利息	60		
	(2)補助金	199,351		
	(3)負担金・交付金	1,158,902		
	(4)患者外給食収益	709		
	(5)保育収益	10,312		
	(6)その他医業外収益	112,238		
	(7)長期前受金戻入	319,072	1,800,644	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	181,997		
	(2)患者外給食費	808		
	(3)保育費	6,342		
	(4)消費税関係雑損失	1,057,884		
	(5)長期前払消費税償却	154,325		
	(6)雑損失	9,500	1,410,856	389,788
	経常損失			758,950
5	特別利益			
	(1)過年度収益	200		
	(2)その他特別収益	720	920	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	1,500	1,500	△ 580
	当年度純損失			759,530
	前年度繰越欠損金			6,191,838
	当年度未処理欠損金			6,951,368

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,451,186		
	(2)外来収益	548,416		
	(3)その他医業収益	39,767	2,039,369	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,582,715		
	(2)材料費	310,244		
	(3)経費	471,270		
	(4)減価償却費	115,997		
	(5)資産減耗費	4,743		
	(6)研究研修費	6,322	2,491,291	
	医業損失			451,922
3	医業外収益			
	(1)受取利息	53		
	(2)補助金	58,722		
	(3)負担金・交付金	226,674		
	(4)患者外給食収益	1		
	(5)その他医業外収益	8,077		
	(6)長期前受金戻入	27,056	320,583	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	7,982		
	(2)患者外給食費	1		
	(3)保育費	650		
	(4)消費税関係雑損失	49,892		
	(5)長期前払消費税償却	5,586		
	(6)雑損失	10	64,121	256,462
	経常損失			195,460
5	特別利益			
	(1)過年度収益	2,383	2,383	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	2,861	2,861	△ 478
	当年度純損失			195,938
	前年度繰越欠損金			2,140,931
	当年度未処理欠損金			2,336,869

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和6年3月31日）

		資	産	の	部	単位	千円
1	固定資産						
	(1) 有形固定資産						
	イ 土地				1,295,606		
	ロ 建物	17,001,267					
	減価償却累計額	△ 6,378,048			10,623,219		
	ハ 建物付属設備	13,892,531					
	減価償却累計額	△ 10,105,402			3,787,129		
	ニ 構築物	621,459					
	減価償却累計額	△ 380,432			241,027		
	ホ 器械及び備品	13,275,596					
	減価償却累計額	△ 10,971,131			2,304,465		
	ヘ 車両運搬具	61,852					
	減価償却累計額	△ 39,540			22,312		
	ト リース資産	1,831,501					
	減価償却累計額	△ 990,832			840,669		
	チ その他有形固定資産				30,044		
	有形固定資産合計					19,144,471	
	(2) 無形固定資産						
	イ 電話加入権				2,219		
	無形固定資産合計					2,219	
	(3) 投資その他の資産						
	イ 敷金				11,186		
	ロ 出資金				620		
	ハ 長期前払消費税				227,692		
	ニ 破産更生債権等				6,412		
	貸倒引当金				△ 6,412		
	投資その他の資産合計					239,498	
	固定資産合計						19,386,188
2	流動資産						
	(1) 現金預金					6,872,872	
	(2) 未収金					4,698,777	
	貸倒引当金					△ 18,758	
	(3) 貯蔵品					167,567	
	流動資産合計						11,720,458
	資産合計						31,106,646

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	10,521,877	
	(2) リ ー ス 債 務	572,231	
	(3) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	5,352,047	
	引 当 金 合 計	<u>5,352,047</u>	
	固 定 負 債 合 計		<u>16,446,155</u>
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	682,349	
	(2) リ ー ス 債 務	355,108	
	(3) 未 払 金	1,904,823	
	(4) 預 り 金	93,149	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	717,907	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	128,833	
	引 当 金 合 計	<u>846,740</u>	
	流 動 負 債 合 計		<u>3,882,169</u>
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	3,988,777	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,149,650</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>839,127</u>
	負 債 合 計		<u><u>21,167,451</u></u>

資 本 の 部			
6	資 本 金		19,188,348
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,084	
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>39,084</u>	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,288,237	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 9,288,237</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 9,249,153</u>
	資 本 合 計		<u>9,939,195</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>31,106,646</u></u>

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（市民病院）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,282,261
ロ 建 物	15,231,674	
減価償却累計額	△ 5,253,299	9,978,375
ハ 建物付属設備	12,629,126	
減価償却累計額	△ 8,978,207	3,650,919
ニ 構 築 物	528,450	
減価償却累計額	△ 303,489	224,961
ホ 器械及び備品	12,461,932	
減価償却累計額	△ 10,313,675	2,148,257
ヘ 車両運搬具	49,993	
減価償却累計額	△ 31,722	18,271
ト リース資産	1,758,319	
減価償却累計額	△ 950,071	808,248
チ その他有形固定資産		30,044

有形固定資産合計

18,141,336

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,906
---------	--	-------

無形固定資産合計

1,906

(3) 投資その他の資産

イ 敷 金		11,186
ロ 出 資 金		620
ハ 長期前払消費税		214,232
ニ 破産更生債権等		5,767
貸倒引当金		△ 5,767

投資その他の資産合計

226,038

固定資産合計

18,369,280

2 流動資産

(1) 現金預金	5,079,685
(2) 未収金	4,399,308
貸倒引当金	△ 18,122
(3) 貯蔵品	161,981

流動資産合計

9,622,852

資産合計

27,992,132

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	10,200,582	
	(2) リース債務	569,280	
	(3) 引当金		
	イ 退職給付引当金	4,532,201	
	引当金合計	4,532,201	
	固定負債合計		15,302,063
4	流動負債		
	(1) 企業債	622,215	
	(2) リース債務	340,927	
	(3) 未払金	1,797,922	
	(4) 預り金	83,341	
	(5) 引当金		
	イ 賞与引当金	623,240	
	ロ 法定福利費引当金	112,601	
	引当金合計	735,841	
	流動負債合計		3,580,246
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	3,533,532	
	収益化累計額	△ 2,904,115	
	繰延収益合計		629,417
	負債合計		19,511,726

資 本 の 部

6	資本金		15,401,730
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	30,044	
	資本剰余金合計		30,044
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	6,951,368	
	利益剰余金合計		△ 6,951,368
	剰余金合計		△ 6,921,324
	資本合計		8,480,406
	負債資本合計		27,992,132

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		13,345	
ロ 建 物	1,769,593		
減価償却累計額	<u>△ 1,124,749</u>	644,844	
ハ 建物附属設備	1,263,405		
減価償却累計額	<u>△ 1,127,195</u>	136,210	
ニ 構 築 物	93,009		
減価償却累計額	<u>△ 76,943</u>	16,066	
ホ 器械及び備品	813,664		
減価償却累計額	<u>△ 657,456</u>	156,208	
ヘ 車両運搬具	11,859		
減価償却累計額	<u>△ 7,818</u>	4,041	
ト リース資産	73,182		
減価償却累計額	<u>△ 40,761</u>	32,421	

有形固定資産合計

1,003,135

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		313	
---------	--	-----	--

無形固定資産合計

313

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		13,460	
ロ 破産更生債権等		645	
貸倒引当金		<u>△ 645</u>	

投資その他の資産合計

13,460

固定資産合計

1,016,908

2 流動資産

(1) 現金預金	1,793,187	
(2) 未収金	299,469	
貸倒引当金	△ 636	
(3) 貯蔵品	<u>5,586</u>	

流動資産合計

2,097,606

資産合計

3,114,514

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		321,295
	(2) リース債務		2,951
	(3) 引当金		
	イ 退職給付引当金	819,846	
	引当金合計		819,846
	固定負債合計		1,144,092
4	流動負債		
	(1) 企業債		60,134
	(2) リース債務		14,181
	(3) 未払金		106,901
	(4) 預り金		9,808
	(5) 引当金		
	イ 賞与引当金	94,667	
	ロ 法定福利費引当金	16,232	
	引当金合計		110,899
	流動負債合計		301,923
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		455,245
	収益化累計額		△ 245,535
	繰延収益合計		209,710
	負債合計		1,655,725

資 本 の 部

6	資本金		3,786,618
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	9,040	
	資本剰余金合計		9,040
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	2,336,869	
	利益剰余金合計		△ 2,336,869
	剰余金合計		△ 2,327,829
	資本合計		1,458,789
	負債資本合計		3,114,514

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

病院事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	139,000 千円	152,879 千円
木曾川市民病院	— 千円	— 千円
合計	139,000 千円	152,879 千円

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	5,629,787 千円
木曾川市民病院	248,234 千円
合計	5,878,021 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	274,269 千円
木曾川市民病院	4,994 千円
合計	279,263 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曽川市民病院	調整額	合計
医業収益	22,188,770	2,039,369	△100	24,228,039
医業費用	23,337,508	2,491,291	△100	25,828,699
医業損益	△ 1,148,738	△ 451,922	—	△ 1,600,660
経常損益	△ 758,950	△ 195,460	—	△ 954,410
セグメント資産	27,992,132	3,114,514	—	31,106,646
セグメント負債	19,511,726	1,655,725	—	21,167,451
その他の項目				
負担金・交付金	1,158,902	226,674	—	1,385,576
減価償却費	1,789,429	115,997	—	1,905,426
特別利益	920	2,383	—	3,303
特別損失	1,500	2,861	—	4,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	671,346	24,002	—	695,348

調整額は、市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引消去分である。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	272,654 千円	272,654 千円
木曽川市民病院	43,043 千円	43,043 千円
合計	315,697 千円	315,697 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	837,060 千円	529,628 千円
木曽川市民病院	125,208 千円	94,667 千円
合計	962,268 千円	624,295 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	147,126 千円	95,789 千円
木曽川市民病院	22,945 千円	16,232 千円
合計	170,071 千円	112,021 千円

(3) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損するために取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
市民病院	5,400 千円	5,400 千円
木曽川市民病院	1,156 千円	1,156 千円
合計	6,556 千円	6,556 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	340,927 千円
木曽川市民病院	14,181 千円
合計	355,108 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	569,280 千円
木曽川市民病院	2,951 千円
合計	572,231 千円

給 与 費 明 細 書

(総 括)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(217) 1,260	-	5,431,135	5,233,275	10,664,410	1,771,714	12,436,124	
前 年 度	1	(216) 1,237	-	5,273,768	4,853,859	10,127,627	1,718,297	11,845,924	
比 較	0	(1) 23	-	157,367	379,416	536,783	53,417	590,200	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	82,377	440,135	1,190,349	977,233	119,887	654,629	92,683
	前 年 度	79,725	425,349	1,130,399	845,743	121,803	645,401	89,090	855,484
	比 較	2,652	14,786	59,950	131,490	△ 1,916	9,228	3,593	15,415
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本 年 度	39,881	18,835	105,558	80,272	560,515	22		
	前 年 度	39,132	21,737	102,207	81,587	416,180	22		
	比 較	749	△ 2,902	3,351	△ 1,315	144,335	0		

給 与 費 明 細 書

(総 括)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(2) 1,224	-	4,512,929	4,776,254	9,289,183	1,609,198	10,898,381	
前 年 度	1	(5) 1,203	-	4,408,765	4,518,407	8,927,172	1,576,952	10,504,124	
比 較	0	(△ 3) 21	-	104,164	257,847	362,011	32,246	394,257	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	82,377	381,080	1,043,924	854,536	117,638	578,826	75,406
	前 年 度	79,725	371,598	991,472	817,201	119,554	575,468	73,207	835,231
	比 較	2,652	9,482	52,452	37,335	△ 1,916	3,358	2,199	8,841
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本 年 度	38,575	16,878	102,133	80,272	560,515	22		
	前 年 度	38,642	19,391	99,129	81,587	416,180	22		
	比 較	△ 67	△ 2,513	3,004	△ 1,315	144,335	0		

給 与 費 明 細 書

(総 括)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(215) 36	-	918,206	457,021	1,375,227	162,516	1,537,743	
前 年 度		(211) 34	-	865,003	335,452	1,200,455	141,345	1,341,800	
比 較		(4) 2	-	53,203	121,569	174,772	21,171	195,943	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	-	59,055	146,425	122,697	2,249	75,803	17,277	26,827
	前年度	-	53,751	138,927	28,542	2,249	69,933	15,883	20,253
	比 較	-	5,304	7,498	94,155	0	5,870	1,394	6,574
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	1,306	1,957	3,425	-	0	-		
	前年度	490	2,346	3,078	-	0	-		
	比 較	816	△ 389	347	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																														
給料	157,367	1 給与改正に伴う増減分	54,967	54,967,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 1.05% 給与改正実施時期 令和5年4月																													
		2 昇給に伴う増加分	59,907	1,900円 ×29人 ×12月 = 661,200円 800円 ×7人 ×12月 = 67,200円 4,700円 ×786人 ×12月 = 44,330,400円 4,200円 ×96人 ×12月 = 4,838,400円 4,500円 ×17人 ×12月 = 918,000円 2,800円 ×3人 ×12月 = 100,800円 12,900円 ×52人 ×12月 = 8,049,600円 15,700円 ×5人 ×12月 = 942,000円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>882人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>892人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>51人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	36人	3～4号給	882人	5～6号給	20人	7号給以上	57人	前年度	1～2号給	37人	3～4号給	892人	5～6号給	35人	7号給以上	51人							
			号給数	職員数																														
本年度	1～2号給	36人																																
	3～4号給	882人																																
	5～6号給	20人																																
	7号給以上	57人																																
前年度	1～2号給	37人																																
	3～4号給	892人																																
	5～6号給	35人																																
	7号給以上	51人																																
3 その他の増減分	△10,710	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○職種における人員の増減に伴う差額 (21人 69,541,200円) 376,400円 ×12月 ×2人 = 9,033,600円 249,700円 ×12月 ×18人 = 53,935,200円 216,800円 ×12月 ×3人 = 7,804,800円 244,500円 ×12月 ×△2人 = △5,868,000円 251,500円 ×12月 ×1人 = 3,018,000円 335,700円 ×12月 ×2人 = 8,056,800円 347,000円 ×12月 ×1人 = 4,164,000円 236,100円 ×12月 ×△2人 = △5,666,400円 205,700円 ×12月 ×△2人 = △4,936,800円 ○退職による単価減等による減額 △ 80,251,000円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,222人</td> <td>38人</td> <td>1,260人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,199人</td> <td>38人</td> <td>1,237人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>23人</td> <td>0人</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5.1.2～</td> <td>173人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6.1.1までの</td> <td></td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>6.1.2～</td> <td>128人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6.4.1までの</td> <td></td> <td>90人</td> </tr> </tbody> </table> 職員数の異動状況及び採用退職の状況等には会計年度任用職員を含む		現に在職する職員数	その他	計	本年度	1,222人	38人	1,260人	前年度	1,199人	38人	1,237人	増減	23人	0人	23人		採用者	退職者	5.1.2～	173人		6.1.1までの		150人	6.1.2～	128人		6.4.1までの		90人
	現に在職する職員数	その他	計																															
本年度	1,222人	38人	1,260人																															
前年度	1,199人	38人	1,237人																															
増減	23人	0人	23人																															
	採用者	退職者																																
5.1.2～	173人																																	
6.1.1までの		150人																																
6.1.2～	128人																																	
6.4.1までの		90人																																
		イ 会計年度任用職員	53,203	○職種における人員の増減に伴う差額 (2人 10,879,200円) 453,300円 ×12月 ×2人 = 10,879,200円 ○人事異動等による増額 42,324,000円																														

手 当	379,416	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 257,847	○扶養手当 2,652,000円 ○地域手当 9,482,000円 ○期末手当 52,452,000円 ○勤勉手当 37,335,000円 ○管理職手当 △ 1,916,000円 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 3,358,000円 ○特殊勤務手当 2,199,000円 ○宿日直手当 8,841,000円 ○休日勤務手当 △ 67,000円 ○夜間勤務手当 △ 2,513,000円 ○住居手当 3,004,000円 ○退職給付費 △ 1,315,000円 144,335,000円		
		イ 会計年度任用職員 121,569	○地域手当 5,304,000円 ○期末手当 7,498,000円 ○勤勉手当 94,155,000円 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 5,870,000円 ○特殊勤務手当 1,394,000円 ○宿日直手当 6,574,000円 ○休日勤務手当 816,000円 ○夜間勤務手当 △ 389,000円 347,000円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

令和6年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	326,911	315,900	
	平均給与月額(円)	416,795	340,981	
	平均年齢(歳)	42.01	59.04	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	474,930	309,033	305,891
平均給与月額(円)	1,062,893	418,403	413,515	
平均年齢(歳)	40.10	38.07	38.05	
令和5年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	323,121	313,550	
	平均給与月額(円)	398,018	337,403	
	平均年齢(歳)	41.11	57.06	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	471,773	302,972	303,667
平均給与月額(円)	1,063,941	416,372	421,365	
平均年齢(歳)	41.02	38.03	38.10	

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	170,900円	円	円	円	203,200円
短大卒	184,600		189,800		231,800
大学卒	202,400	302,200	237,400		241,400
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	170,900円				
短大卒	184,600				
大学卒	202,400				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1級	6人	9.4%	1級	人	%			
	2級	11	17.2	2級					
	3級	13	20.3	3級					
	4級	10	15.6	4級	3	100.0			
	5級	12	18.7	5級					
	6級	6	9.4						
	7級	3	4.7						
	8級	2	3.1						
	9級	1	1.6						
	計	64	100.0	計	3	100.0			
	令和5年1月1日現在	医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職	
級		職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1級		27人	16.6%	1級	1人	0.4%	1級	人	%
2級		39	23.9	2級	38	15.7	2級	250	35.7
3級		31	19.0	3級	114	47.1	3級	320	45.7
4級		36	22.1	4級	27	11.2	4級	50	7.2
5級		24	14.7	5級	36	14.9	5級	74	10.6
6級		6	3.7	6級	13	5.4	6級	5	0.7
				7級	11	4.5	7級	1	0.1
				8級	2	0.8			
計		163	100.0	計	242	100.0	計	700	100.0
令和5年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比			
	1級	6人	9.7%	1級	人	%			
	2級	12	19.4	2級					
	3級	10	16.1	3級					
	4級	10	16.1	4級	4	100.0			
	5級	12	19.4	5級					
	6級	6	9.7						
	7級	3	4.8						
	8級	2	3.2						
	9級	1	1.6						
計	62	100.0	計	4	100.0				
令和5年1月1日現在	医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	27人	17.1%	1級	1人	0.4%	1級	人	%
	2級	35	22.1	2級	43	17.6	2級	239	34.9
	3級	29	18.4	3級	111	45.5	3級	315	46.0
	4級	41	25.9	4級	27	11.1	4級	50	7.3
	5級	20	12.7	5級	36	14.8	5級	74	10.8
	6級	6	3.8	6級	14	5.7	6級	5	0.7
				7級	11	4.5	7級	2	0.3
				8級	1	0.4			
	計	158	100.0	計	244	100.0	計	685	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級 専任課長	7級 課長	8級 次長	9級 部長	

(4) 昇給

区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,172	64	3
昇給に係る職員数(B)	(人)	995	59	2	
号給数別内訳	1~2号給	(人)	36	6	
	3~4号給	(人)	882	45	
	5~6号給	(人)	20	5	
	7号給以上	(人)	57	3	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	84.9	92.2	66.7	
区 分	医 師 職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	163	242	700
昇給に係る職員数(B)	(人)	145	210	579	
号給数別内訳	1~2号給	(人)		6	24
	3~4号給	(人)	121	186	528
	5~6号給	(人)		8	7
	7号給以上	(人)	24	10	20
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	89.0	86.8	82.7	
区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,153	62	4
昇給に係る職員数(B)	(人)	1,015	60	1	
号給数別内訳	1~2号給	(人)	37	7	
	3~4号給	(人)	892	48	
	5~6号給	(人)	35	4	
	7号給以上	(人)	51	1	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	88.0	96.8	25.0	
区 分	医 師 職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	158	244	685
昇給に係る職員数(B)	(人)	139	219	596	
号給数別内訳	1~2号給	(人)		12	18
	3~4号給	(人)	119	186	538
	5~6号給	(人)		10	21
	7号給以上	(人)	20	11	19
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	88.0	89.8	87.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給別期支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.250	2.250	4.50
前 年 度	2.200	2.200	4.40
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	支給率等	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度
		(月分)	(月分)	(月分)	(月分)
	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度(支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等		備 考		
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)			
一般会計の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	6	—	6
支給対象職員数(人)	—	1,261	—	1,235
一般会計の制度(支給率(%))	20	6	20	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	18.9	0.3	0.4	55.2	4.0	12.9
支給対象職員の比率(%) 令和6年1月1日現在	88.2	14.1	100.0	95.1	94.2	91.3
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療職職員診療手当 ○ 医師研究手当 ○ 夜間勤務手当 ○ 病原体検査手当 ○ 滞納金徴収事務従事者手当 					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(164) 1,110	-	4,671,258	4,634,812	9,306,070	1,534,444	10,840,514	
前 年 度	1	(167) 1,087	-	4,536,754	4,288,275	8,825,029	1,496,421	10,321,450	
比 較	0	(△ 3) 23	-	134,504	346,537	481,041	38,023	519,064	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	67,851	385,006	1,025,573	841,971	97,134	614,562	79,496
	前 年 度	65,781	372,292	975,357	738,566	99,601	613,326	74,854	781,773
	比 較	2,070	12,714	50,216	103,405	△ 2,467	1,236	4,642	4,148
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本 年 度	32,785	18,593	97,939	73,477	514,492	12		
	前 年 度	31,772	21,252	94,897	75,763	343,029	12		
	比 較	1,013	△ 2,659	3,042	△ 2,286	171,463	0		

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(2) 1,076	-	3,944,531	4,264,828	8,209,359	1,408,240	9,617,599	
前 年 度	1	(5) 1,055	-	3,851,762	4,008,594	7,860,356	1,383,900	9,244,256	
比 較	0	(△ 3) 21	-	92,769	256,234	349,003	24,340	373,343	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	67,851	336,410	909,924	745,023	94,885	539,932	65,558
	前 年 度	65,781	327,929	864,836	712,697	97,352	543,612	62,433	772,653
	比 較	2,070	8,481	45,088	32,326	△ 2,467	△ 3,680	3,125	1,628
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本 年 度	31,833	16,636	94,514	73,477	514,492	12		
	前 年 度	31,772	18,906	91,819	75,763	343,029	12		
	比 較	61	△ 2,270	2,695	△ 2,286	171,463	0		

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(162) 34	-	726,727	369,984	1,096,711	126,204	1,222,915	
前 年 度		(162) 32	-	684,992	279,681	964,673	112,521	1,077,194	
比 較		(0) 2	-	41,735	90,303	132,038	13,683	145,721	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	-	48,596	115,649	96,948	2,249	74,630	13,938	11,640
	前年度	-	44,363	110,521	25,869	2,249	69,714	12,421	9,120
	比 較	-	4,233	5,128	71,079	0	4,916	1,517	2,520
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	952	1,957	3,425	-	0	-		
	前年度	0	2,346	3,078	-	0	-		
	比 較	952	△ 389	347	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																														
給料	134,504	1 給与改正に伴う増減分	48,997	48,997,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 1.08% 給与改正実施時期 令和5年4月																													
		2 昇給に伴う増加分	53,959	1,900円 ×29人 ×12月 = 661,200円 4,700円 ×786人 ×12月 = 44,330,400円 4,500円 ×17人 ×12月 = 918,000円 12,900円 ×52人 ×12月 = 8,049,600円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>786人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>792人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>48人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	29人	3～4号給	786人	5～6号給	17人	前年度	7号給以上	52人	1～2号給	26人	3～4号給	792人	5～6号給	31人		7号給以上	48人						
			号給数	職員数																														
本年度	1～2号給	29人																																
	3～4号給	786人																																
	5～6号給	17人																																
前年度	7号給以上	52人																																
	1～2号給	26人																																
	3～4号給	792人																																
	5～6号給	31人																																
	7号給以上	48人																																
3 その他の増減分	△10,187	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○職種における人員の増減に伴う差額 (21人 67,352,400円) 376,400円 ×12月 ×2人 = 9,033,600円 249,700円 ×12月 ×18人 = 53,935,200円 216,800円 ×12月 ×3人 = 7,804,800円 251,500円 ×12月 ×1人 = 3,018,000円 347,000円 ×12月 ×1人 = 4,164,000円 236,100円 ×12月 ×△2人 = △5,666,400円 205,700円 ×12月 ×△2人 = △4,936,800円 ○退職による単価減等による減額 △ 77,539,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,078人</td> <td>32人</td> <td>1,110人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,050人</td> <td>37人</td> <td>1,087人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>28人</td> <td>△ 5人</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5.1.2～</td> <td>165人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6.1.1までの</td> <td></td> <td>137人</td> </tr> <tr> <td>6.1.2～</td> <td>122人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6.4.1までの</td> <td></td> <td>90人</td> </tr> </tbody> </table> 職員の異動状況及び採用退職の状況等には会計年度任用職員を含む		現に在職する職員数	その他	計	本年度	1,078人	32人	1,110人	前年度	1,050人	37人	1,087人	増 減	28人	△ 5人	23人	期間	採用者	退職者	5.1.2～	165人		6.1.1までの		137人	6.1.2～	122人		6.4.1までの		90人
	現に在職する職員数	その他	計																															
本年度	1,078人	32人	1,110人																															
前年度	1,050人	37人	1,087人																															
増 減	28人	△ 5人	23人																															
期間	採用者	退職者																																
5.1.2～	165人																																	
6.1.1までの		137人																																
6.1.2～	122人																																	
6.4.1までの		90人																																
	イ 会計年度任用職員	41,735	○職種における人員の増減に伴う差額 (2人 10,879,200円) 453,300円 ×12月 ×2人 = 10,879,200円 ○人事異動等による増額 30,856,000円																															

手 当	346,537	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 256,234	○扶養手当 2,070,000円 ○地域手当 8,481,000円 ○期末手当 45,088,000円 ○勤勉手当 32,326,000円 ○管理職手当 △ 2,467,000円 ○時間外勤務手当 △ 3,680,000円 ○通勤手当 3,125,000円 ○特殊勤務手当 1,628,000円 ○宿日直手当 61,000円 ○休日勤務手当 △ 2,270,000円 ○夜間勤務手当 2,695,000円 ○住居手当 △ 2,286,000円 ○退職給付費 171,463,000円		
		イ 会計年度任用職員 90,303	○地域手当 4,233,000円 ○期末手当 5,128,000円 ○勤勉手当 71,079,000円 ○時間外勤務手当 4,916,000円 ○通勤手当 1,517,000円 ○特殊勤務手当 2,520,000円 ○宿日直手当 952,000円 ○休日勤務手当 △ 389,000円 ○夜間勤務手当 347,000円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

令和6年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	321,796	315,900	
	平均給与月額(円)	408,807	340,981	
	平均年齢(歳)	41.02	59.04	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	468,648	307,533	304,003
平均給与月額(円)	1,055,767	419,134	410,873	
平均年齢(歳)	40.01	38.01	37.07	
令和5年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	318,027	313,550	
	平均給与月額(円)	387,921	337,403	
	平均年齢(歳)	41.03	57.06	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	466,680	301,853	302,353
平均給与月額(円)	1,057,968	419,910	421,495	
平均年齢(歳)	40.07	37.09	38.00	

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	170,900円	円	円	円	203,200円
短大卒	184,600		189,800		231,800
大学卒	202,400	302,200	237,400		241,400
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	170,900円				
短大卒	184,600				
大学卒	202,400				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和6年1月1日現在	1級	6人	11.3%	1級	人	%				
	2級	10	18.9	2級						
	3級	9	17.0	3級						
	4級	9	17.0	4級	3	100.0				
	5級	10	18.9	5級						
	6級	4	7.5							
	7級	3	5.6							
	8級	1	1.9							
	9級	1	1.9							
	計	53	100.0	計	3	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	27人	17.5%	1級	1人	0.5%	1級	人	%
		2級	39	25.3	2級	30	15.8	2級	237	37.5
		3級	30	19.5	3級	91	47.9	3級	285	45.1
		4級	35	22.7	4級	23	12.1	4級	43	6.8
		5級	17	11.1	5級	27	14.2	5級	62	9.8
	6級	6	3.9	6級	9	4.7	6級	4	0.6	
				7級	7	3.7	7級	1	0.2	
				8級	2	1.1				
	計	154	100.0	計	190	100.0	計	632	100.0	
令和5年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	6人	11.8%	1級	人	%				
	2級	11	21.5	2級						
	3級	6	11.8	3級						
	4級	9	17.6	4級	4	100.0				
	5級	10	19.6	5級						
	6級	4	7.8							
	7級	3	5.9							
	8級	1	2.0							
	9級	1	2.0							
		計	51	100.0	計	4	100.0			
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	27人	18.0%	1級	1人	0.5%	1級	人	%
	2級	35	23.3	2級	32	16.8	2級	221	36.1	
	3級	28	18.7	3級	90	47.1	3級	279	45.6	
	4級	38	25.3	4級	23	12.1	4級	43	7.0	
	5級	16	10.7	5級	27	14.1	5級	63	10.3	
	6級	6	4.0	6級	9	4.7	6級	4	0.7	
				7級	8	4.2	7級	2	0.3	
				8級	1	0.5				
	計	150	100.0	計	191	100.0	計	612	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	1,032	53
昇給に係る職員数(B)	(人)	884	50	2
号給数別内訳	1~2号給	(人)	29	5
	3~4号給	(人)	786	38
	5~6号給	(人)	17	4
	7号給以上	(人)	52	3
	号給	(人)		
比 率 (B)/(A)	(%)	85.7	94.3	66.7
区 分	医 師 職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)	(人)	154	190
昇給に係る職員数(B)	(人)	139	167	526
号給数別内訳	1~2号給	(人)		3
	3~4号給	(人)	117	149
	5~6号給	(人)		7
	7号給以上	(人)	22	8
	号給	(人)		19
比 率 (B)/(A)	(%)	90.3	87.9	83.2
区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	1,008	51
昇給に係る職員数(B)	(人)	897	49	1
号給数別内訳	1~2号給	(人)	26	4
	3~4号給	(人)	792	41
	5~6号給	(人)	31	3
	7号給以上	(人)	48	1
	号給	(人)		
比 率 (B)/(A)	(%)	89.0	96.1	25.0
区 分	医 師 職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)	(人)	150	191
昇給に係る職員数(B)	(人)	133	175	539
号給数別内訳	1~2号給	(人)		6
	3~4号給	(人)	116	149
	5~6号給	(人)		9
	7号給以上	(人)	17	11
	号給	(人)		19
比 率 (B)/(A)	(%)	88.7	91.6	88.1

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.250	2.250	4.50
前 年 度	2.200	2.200	4.40
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709
区 分	その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	6	—	6
支給対象職員数(人)	—	1,111	—	1,088
一般会計の制度(支給率(%))	20	6	20	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	19.9	0.3	0.4	54.3	4.4	13.9
支給対象職員の比率(%) 令和6年1月1日現在	88.5	11.3	100.0	94.8	96.3	91.0
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(53) 150	-	759,877	598,463	1,358,340	237,270	1,595,610	
前 年 度		(49) 150	-	737,014	565,584	1,302,598	221,876	1,524,474	
比 較		(4) 0	-	22,863	32,879	55,742	15,394	71,136	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	14,526	55,129	164,776	135,262	22,753	40,067	13,187
	前 年 度	13,944	53,057	155,042	107,177	22,202	32,075	14,236	73,711
	比 較	582	2,072	9,734	28,085	551	7,992	△ 1,049	11,267
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本 年 度	7,096	242	7,619	6,795	46,023	10		
	前 年 度	7,360	485	7,310	5,824	73,151	10		
	比 較	△ 264	△ 243	309	971	△ 27,128	0		

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(0) 148	-	568,398	511,426	1,079,824	200,958	1,280,782	
前 年 度		(0) 148	-	557,003	509,813	1,066,816	193,052	1,259,868	
比 較		(0) 0	-	11,395	1,613	13,008	7,906	20,914	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	14,526	44,670	134,000	109,513	22,753	38,894	9,848
	前 年 度	13,944	43,669	126,636	104,504	22,202	31,856	10,774	62,578
	比 較	582	1,001	7,364	5,009	551	7,038	△ 926	7,213
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本 年 度	6,742	242	7,619	6,795	46,023	10		
	前 年 度	6,870	485	7,310	5,824	73,151	10		
	比 較	△ 128	△ 243	309	971	△ 27,128	0		

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(53) 2	-	191,479	87,037	278,516	36,312	314,828	
前 年 度		(49) 2	-	180,011	55,771	235,782	28,824	264,606	
比 較		(4) 0	-	11,468	31,266	42,734	7,488	50,222	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	10,459	30,776	25,749	-	1,173	3,339	15,187
	前 年 度	-	9,388	28,406	2,673	-	219	3,462	11,133
	比 較	-	1,071	2,370	23,076	-	954	△ 123	4,054
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
本 年 度	354	0	0	-	0	-			
前 年 度	490	0	0	-	0	-			
比 較	△ 136	0	0	-	0	-			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																																																						
給料	22,863	1	給与改正に伴う増減分	5,970	5,970,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.81% 給与改正実施時期 令和5年4月																																																					
		2	昇給に伴う増加分	5,948	<table border="0"> <tr> <td>800円</td> <td>×7人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>67,200円</td> </tr> <tr> <td>4,200円</td> <td>×96人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>4,838,400円</td> </tr> <tr> <td>2,800円</td> <td>×3人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>100,800円</td> </tr> <tr> <td>15,700円</td> <td>×5人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>942,000円</td> </tr> </table>	800円	×7人	×12月		=			67,200円	4,200円	×96人	×12月		=			4,838,400円	2,800円	×3人	×12月		=			100,800円	15,700円	×5人	×12月		=			942,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>96人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1~2号給</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1~2号給	7人	3~4号給	96人	5~6号給	3人	7号給以上	5人	前年度	1~2号給	11人	3~4号給	100人	5~6号給	4人	7号給以上	3人
		800円	×7人	×12月																																																							
=			67,200円																																																								
4,200円	×96人	×12月																																																									
=			4,838,400円																																																								
2,800円	×3人	×12月																																																									
=			100,800円																																																								
15,700円	×5人	×12月																																																									
=			942,000円																																																								
	号給数	職員数																																																									
本年度	1~2号給	7人																																																									
	3~4号給	96人																																																									
	5~6号給	3人																																																									
	7号給以上	5人																																																									
前年度	1~2号給	11人																																																									
	3~4号給	100人																																																									
	5~6号給	4人																																																									
	7号給以上	3人																																																									
3	その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △523	○職種における人員の増減に伴う差額 (0人 2,188,800円) 244,500円 ×12月 ×△2人 = △5,868,000円 335,700円 ×12月 ×2人 = 8,056,800円 ○退職による単価減等による減額 △ 2,712,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>144人</td> <td>6人</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>149人</td> <td>1人</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 5人</td> <td>5人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5.1.2~</td> <td></td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>6.1.1までの</td> <td></td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>6.1.2~</td> <td>6人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6.4.1までの</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 職員の異動状況及び採用退職の状況等には会計年度任用職員を含む		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	144人	6人	150人	前年度	149人	1人	150人	増 減	△ 5人	5人	0人	期間	採用者	退職者	5.1.2~		8人	6.1.1までの		13人	6.1.2~	6人		6.4.1までの		0人																								
	現在に在職する職員数	その他	計																																																								
本年度	144人	6人	150人																																																								
前年度	149人	1人	150人																																																								
増 減	△ 5人	5人	0人																																																								
期間	採用者	退職者																																																									
5.1.2~		8人																																																									
6.1.1までの		13人																																																									
6.1.2~	6人																																																										
6.4.1までの		0人																																																									
		イ 会計年度任用職員	○人事異動等による増額	11,468	11,468,000円																																																						

手 当	32,879	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 1,613	○扶養手当 582,000円 ○地域手当 1,001,000円 ○期末手当 7,364,000円 ○勤勉手当 5,009,000円 ○管理職手当 551,000円 ○時間外勤務手当 7,038,000円 ○通勤手当 △ 926,000円 ○特殊勤務手当 7,213,000円 ○宿日直手当 △ 128,000円 ○休日勤務手当 △ 243,000円 ○夜間勤務手当 309,000円 ○住居手当 971,000円 ○退職給付費 △ 27,128,000円
		イ 会計年度任用職員 31,266	○地域手当 1,071,000円 ○期末手当 2,370,000円 ○勤勉手当 23,076,000円 ○時間外勤務手当 954,000円 ○通勤手当 △ 123,000円 ○特殊勤務手当 4,054,000円 ○宿日直手当 △ 136,000円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,555	
平均給与月額(円)		455,937		
平均年齢(歳)		46.02		
区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	582,422	314,515	323,446
	平均給与月額(円)	1,188,478	415,357	435,587
	平均年齢(歳)	53.05	40.02	46.05
	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	346,736		
	平均給与月額(円)	449,510		
	平均年齢(歳)	45.02		
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	567,263	307,002	314,689
	平均給与月額(円)	1,184,249	401,967	420,400
	平均年齢(歳)	51.09	39.09	45.09

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	170,900円	円	円	円	203,200円
短大卒	184,600		189,800		231,800
大学卒	202,400	302,200	237,400		241,400
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	170,900円				
短大卒	184,600				
大学卒	202,400				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和6年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2〃	1	9.1	2〃						
	3〃	4	36.3	3〃						
	4〃	1	9.1	4〃						
	5〃	2	18.2	5〃						
	6〃	2	18.2							
	7〃									
	8〃	1	9.1							
	9〃									
	計	11	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2〃			2〃	8	15.4	2〃	13	19.1	
	3〃	1	11.1	3〃	23	44.2	3〃	35	51.5	
	4〃	1	11.1	4〃	4	7.7	4〃	7	10.3	
	5〃	7	77.8	5〃	9	17.3	5〃	12	17.6	
	6〃			6〃	4	7.7	6〃	1	1.5	
				7〃	4	7.7	7〃			
				8〃						
	計	9	100.0	計	52	100.0	計	68	100.0	
令和5年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	人	%	1級	人	%				
	2〃	1	9.1	2〃						
	3〃	4	36.3	3〃						
	4〃	1	9.1	4〃						
	5〃	2	18.2	5〃						
	6〃	2	18.2							
	7〃									
	8〃	1	9.1							
	9〃									
	計	11	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2〃			2〃	11	20.8	2〃	18	24.6	
	3〃	1	12.5	3〃	21	39.6	3〃	36	49.3	
	4〃	3	37.5	4〃	4	7.5	4〃	7	9.6	
	5〃	4	50.0	5〃	9	17.0	5〃	11	15.1	
	6〃			6〃	5	9.4	6〃	1	1.4	
				7〃	3	5.7	7〃			
				8〃						
	計	8	100.0	計	53	100.0	計	73	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区分	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)						
本年度	区 分		140	11				
	昇給に係る職員数(B)		111	9				
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	7	1			
		3～4号給	(人)	96	7			
		5～6号給	(人)	3	1			
		7号給以上	(人)	5				
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)		(%)	79.3	81.8			
	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職			
	職員数(A)		(人)	9	52		68	
昇給に係る職員数(B)		(人)	6	43		53		
号給数別内訳	1～2号給	(人)		3		3		
	3～4号給	(人)	4	37		48		
	5～6号給	(人)		1		1		
	7号給以上	(人)	2	2		1		
	号給	(人)						
比 率 (B)/(A)		(%)	66.7	82.7		77.9		
前年度	区 分		145	11				
	昇給に係る職員数(B)		118	11				
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	11	3			
		3～4号給	(人)	100	7			
		5～6号給	(人)	4	1			
		7号給以上	(人)	3				
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)		(%)	81.4	100.0			
	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職			
	職員数(A)		(人)	8	53		73	
昇給に係る職員数(B)		(人)	6	44		57		
号給数別内訳	1～2号給	(人)		6		2		
	3～4号給	(人)	3	37		53		
	5～6号給	(人)		1		2		
	7号給以上	(人)	3					
	号給	(人)						
比 率 (B)/(A)		(%)	75.0	83.0		78.1		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250		4.50
前 年 度	2.200	2.200		4.40
一般会計の制度	2.250	2.250		4.50
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考	
本 年 度	有			
前 年 度	有			
一般会計の制度	有			

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	6	—	6
支給対象職員数(人)	—	150	—	150
一般会計の制度(支給率(%))	20	6	20	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	12.4	0.5		66.9	2.8	8.3
支給対象職員の比率(%) 令和6年1月1日現在	86.4	27.3		100.0	86.5	94.1
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療職職員診療手当 ○ 医師研究手当 ○ 夜間勤務手当 ○ 病原体検査手当 ○ 滞納金徴収事務従事者手当 					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度愛知県一宮市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度愛知県一宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	169,000	戸
(2)	年 間 配 水 量	40,850,000	m ³
(3)	一 日 平 均 配 水 量	111,918	m ³
(4)	主なる建設改良事業		
	(イ) 改 良 事 業 費	3,560,857	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水 道 事 業 収 益		5,551,382 千円
第1項	営 業 収 益		5,081,325 千円
第2項	営 業 外 収 益		470,018 千円
第3項	特 別 利 益		39 千円
		支	出
第1款	水 道 事 業 費		5,398,574 千円
第1項	営 業 費 用		5,081,531 千円
第2項	営 業 外 費 用		314,719 千円
第3項	特 別 損 失		1,824 千円
第4項	予 備 費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,157,658千円は、減債積立金 3,000千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 161,595千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,384,085千円及び当年度分損益勘定留保資金 608,978千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		3,259,929 千円
第1項 企 業 債		2,550,000 千円
第2項 負 担 金		452,907 千円
第3項 加 入 金		257,000 千円
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金		22 千円

支 出		
第1款 資 本 的 支 出		5,417,587 千円
第1項 建 設 改 良 費		3,585,413 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		1,832,174 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
北 部 水 源 地 計 装 監 視 盤 修 理 工 事	令和6年度～令和7年度	14,300千円

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水 道 事 業	2,550,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあつた後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,275,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 873,920 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、65,849千円と定める。

令和 6 年 2 月 2 7 日 提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和6年度愛知県一宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		5,551,382	
	1 営業収益		5,081,325	
		1 給水収益	5,040,000	○ 水道料 5,040,000
		2 負担金	19,918	○ 一般会計からの負担金 19,915 ○ いちのみや応援寄附金負担金 3
		3 手数料収益	16,720	○ 手数料収益 16,720
		4 修繕工事収益	717	○ 修繕工事収益 717
		5 その他の営業収益	3,970	○ ボトル飲料販売収入 3,970
	2 営業外収益		470,018	
		1 交付金	78	○ デジタル田園都市国家構想交付金 78
		2 負担金	17,378	○ 一般会計からの負担金 9,235 ○ 下水道事業会計からの負担金 8,143
		3 受取利息	77	○ 預金利息 77
		4 雑収益	2,867	○ 使用料収益 181 ○ 不用品売却収益 755 ○ 広告料収益 540 ○ その他の雑収益 1,391
		5 長期前受金戻入	449,618	○ 長期前受金戻入 449,618

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別利益		39	
		1 過年度収益	39	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			5,398,574	
	1 営業費用		5,081,531	
		1 原水及び浄水費	1,957,080	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料 70,920 <ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (9人) 行政職給(2) (8人) 再任用給 (1人) ○ 手当等 33,553 ○ 法定福利費 21,007 ○ 旅費 15 ○ 備用品費 5,201 ○ 燃料費 860 ○ 光熱水費 962 ○ 通信運搬費 261 ○ 委託料 109,995 ○ 手数料 43,716 ○ 賃借料 5,603 ○ 修繕費 112,327

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 動力費 303,650
				○ 薬品費 14,466
				○ 負担金 1,802
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 11,875
				○ 受水費 1,220,861
		2 配水及び 給水費	671,287	○ 給料 122,854
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (22人) 行政職給(2) (7人)
				○ 手当等 75,413
				○ 法定福利費 40,391
				○ 旅費 162
				○ 備用品費 2,124
				○ 燃料費 2,070
				○ 光熱水費 1,842
				○ 印刷製本費 139
				○ 通信運搬費 732
				○ 委託料 30,796
				○ 手数料 2,963
				○ 賃借料 3,308
				○ 修繕費 119,878
				○ 材料費 14,874

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 補償費 150
				○ 路面復旧費 4,002
				○ 工事請負費 185,655
				○ 負担金 393
				○ 量水器取替補修費 37,680
				○ 研修厚生費 3
				○ 報酬 4,083
				○ 賞与引当金繰入額 21,775
		3 業 務 費	272,106	○ 給料 25,442
				行政職給(1) (6人)
				○ 手当等 12,580
				○ 法定福利費 7,792
				○ 旅費 5
				○ 備用品費 273
				○ 燃料費 29
				○ 印刷製本費 9
				○ 通信運搬費 89
				○ 委託料 197,923
				○ 手数料 17,196
				○ 賃借料 2,141
				○ 修繕費 121
				○ 負担金 4,137

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賞与引当金繰入額 4,369
		4 総 係 費	206,711	○ 給料 52,251 <ul style="list-style-type: none"> 特別職給 (1人) 行政職給(1) (9人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 25,776
				○ 法定福利費 15,303
				○ 旅費 551
				○ 被服費 1,545
				○ 備用品費 1,318
				○ 燃料費 183
				○ 印刷製本費 2,891
				○ 通信運搬費 1,166
				○ 委託料 5,538
				○ 手数料 411
				○ 賃借料 2,306
				○ 修繕費 1,007
				○ 補償費 400
				○ 負担金 24,902
				○ 退職手当 56,546
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 270

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 保険料 3,859
				○ 賞与引当金繰入額 8,571
				○ 貸倒引当金繰入額 1,422
				○ 公課費 480
		5 減価償却費	1,906,582	○ 固定資産減価償却費 1,906,582
		6 資産減耗費	67,765	○ 固定資産除却費 67,765
	2 営業外費用		314,719	
		1 支払利息	298,348	○ 未償還元金25,048,024千円の本年度利息 298,348
		2 地下水調査費	1,371	○ 燃料費 71 ○ 修繕費 1,300
		3 消費税等	15,000	○ 消費税及び地方消費税 15,000
	3 特別損失		1,824	
		1 固定資産売却損	180	
		2 過年度損失	1,644	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		3,259,929	
	1	企業債	2,550,000	
		1 企業債	2,550,000	○ 水道事業 2,550,000
	2	負担金	452,907	
		1 工事負担金	437,441	○ 工事負担金 397,343 ○ 小口径工事負担金 40,098
		2 一般会計負担金	15,466	○ 一般会計負担金 15,466
	3	加入金	257,000	
		1 加入金	257,000	○ 加入金 257,000
	4	固定資産売却代金	22	
		1 固定資産売却代金	22	○ 固定資産売却代 22

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		5,417,587	
	1	建設改良費	3,585,413	
		1 改良費	3,560,857	○ 給料 130,083 <div style="display: flex; align-items: center;"> { <div style="margin-left: 5px;"> 行政職給(1) (28人) 行政職給(2) (3人) 再任用給 (1人) </div> </div>

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手当等 96,183
				○ 法定福利費 44,823
				○ 旅費 144
				○ 備用品費 936
				○ 燃料費 712
				○ 通信運搬費 76
				○ 委託料 24,197
				○ 手数料 543
				○ 賃借料 746
				○ 修繕費 1,105
				○ 材料費 720
				○ 工事請負費 3,238,174
				配水管改良工事費 1,535,300
				配水管布設替工事費 485,900
				給水管布設替工事費 27,660
				小口径配水管布設工事費 90,628
				小口径配水管改良工事費 33,336
				消火栓設置工事費 2,200
				その他改良工事費 56,000
				木曽川配水場設備工事 867,350
				ポンプ設備改良工事費 72,700
				その他機械及び装置改良工事費 67,100

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 負担金 22,415
		2 固 定 資 産 購 入 費	24,556	○ 機械及び装置 6,630 ○ 車両運搬具 7,550 ○ 工具器具及び備品 10,376
	2 企 業 債 償 還 金		1,832,174	
		1 企 業 債 償 還 金	1,832,174	○ 未償還元金25,048,024千円 の内本年度償還元金 1,832,174

令和6年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(当年度分)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 73,994
減価償却費	1,906,582
固定資産減耗費	67,765
長期前受金戻入額	△ 449,618
受取利息及び受取配当金	△ 77
支払利息	298,348
未収金の増減額(△は増加)	△ 128,476
未払金の増減額(△は減少)	△ 30,469
固定資産売却損益(△は益)	180
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,310
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	273
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56,546
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 302
小 計	1,639,433
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△ 297,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,341,588

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,700,545
有形固定資産の売却による収入	20
一般会計からの繰入金による収入	14,060
加入金等収入	631,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,055,154

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	2,550,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,832,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 717,826
資金増加額(減少額)	4,260
資金期首残高	3,340,635
資金期末残高	<hr/> 3,344,895

令和6年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,581,819		
	(2) 負担金	19,918		
	(3) 手数料収益	15,200		
	(4) 修繕工事収益	652		
	(5) その他の営業収益	3,676	4,621,265	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,791,793		
	(2) 配水及び給水費	639,086		
	(3) 業務費	251,908		
	(4) 総係費	203,466		
	(5) 減価償却費	1,906,582		
	(6) 資産減耗費	67,765	4,860,600	
	営業損失			239,335
3	営業外収益			
	(1) 交付金	78		
	(2) 負担金	16,638		
	(3) 受取利息	77		
	(4) 雑収益	2,736		
	(5) 長期前受金戻入	449,618	469,147	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	298,348		
	(2) 地下水調査費	1,247		
	(3) 雑支出	2,573	302,168	166,979
	経常損失			72,356

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	38	38	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	180		
	(2) 過 年 度 損 失	1,496	1,676	△ 1,638
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 損 失			73,994
	前年度繰越利益剰余金			88,253
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			3,000
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			17,259
				<hr/> <hr/>

令和6年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		646,310	
ロ 建 物	2,718,655		
減価償却累計額	△ 1,616,166	1,102,489	
ハ 構 築 物	84,884,429		
減価償却累計額	△ 42,833,679	42,050,750	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,411,805		
減価償却累計額	△ 5,217,926	3,193,879	
ホ 車 両 運 搬 具	68,129		
減価償却累計額	△ 51,254	16,875	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	178,384		
減価償却累計額	△ 144,104	34,280	
ト 建 設 仮 勘 定		3,709,956	
有 形 固 定 資 産 合 計			50,754,539

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		236,796	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		526	
無 形 固 定 資 産 合 計			237,827

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		5,180	
ロ 長 期 未 収 金		3,387	

貸倒引当金	△ 1,822	
投資その他の 資産合計		6,745
固定資産合計		50,999,111
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,344,895
(2) 未収金		625,837
貸倒引当金	△ 2,925	
(3) 貯蔵品		37,561
流動資産合計		4,005,368
資産合計		55,004,479

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		23,895,480
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,001,504	
引当金合計		1,001,504
固定負債合計		24,896,984
4 流動負債		
(1) 企業債		1,870,370
(2) 未払金		1,821,163
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	68,752	
引当金合計		68,752
(4) 預り金		7,570
流動負債合計		3,767,855

5 繰延収益

(1) 長期前受金	23,972,844	
収益化累計額	△ 12,575,435	
繰延収益合計		11,397,409
負債合計		40,062,248

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	26,403	
ロ 繰入資本金	883,378	
ハ 組入資本金	11,575,812	
ニ 引継資本金	1,612,356	
自己資本金合計	14,097,949	
資本金合計		14,097,949

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	462,820	
ロ 県補助金	25,843	
ハ 受贈財産評価額	183,368	
ニ 加入金	154,704	
ホ 寄付金	288	
資本剰余金合計	827,023	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	17,259	
利益剰余金合計	17,259	
剰余金合計		844,282

資 本 合 計

14,942,231

負 債 資 本 合 計

55,004,479

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

III 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

IV セグメント情報

該当事項はない。

V 減損損失

該当事項はない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、期末・勤勉手当として86,628千円を支給することが見込まれ、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として16,671千円を支出することが見込まれるため、賞与引当金68,866千円を取崩す見込みである。

(2) 貸倒引当金

令和6年度において、1,149千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金1,149千円を取崩す見込みである。

令和5年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(前年度分)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,168
	減価償却費	1,899,969
	固定資産減耗費	63,155
	長期前受金戻入額	△ 442,702
	受取利息及び受取配当金	△ 160
	支払利息	306,007
	未収金の増減額(△は増加)	△ 37,828
	未払金の増減額(△は減少)	△ 46,157
	たな卸資産の増減額(△は増加)	4,100
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,533
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,686
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 25,266
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 35,074
	前払金の増減額(△は増加)	83
	小 計	1,686,448
	利息及び配当金の受取額	180
	利息の支払額	△ 305,574
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,381,054
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,744,375
	交付金収入	96,727
	一般会計からの繰入金による収入	2,200
	加入金等収入	481,446
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,164,002

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,722,800
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,835,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,136
資金増加額(減少額)	△ 896,084
資金期首残高	4,236,719
資金期末残高	3,340,635

令和5年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,136,363		
	(2) 手数料収益	14,800		
	(3) 修繕工事収益	603		
	(4) 負担金	19,849		
	(5) その他の営業収益	3,340	4,174,955	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,626,970		
	(2) 配水及び給水費	594,666		
	(3) 業務費	248,120		
	(4) 総係費	211,790		
	(5) 減価償却費	1,899,969		
	(6) 資産減耗費	63,155	4,644,670	
	営業損失			469,715
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	160		
	(2) 負担金	282,754		
	(3) 雑収益	2,183		
	(4) 長期前受金戻入	442,702	727,799	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	306,007		
	(2) 地下水調査費	1,250		
	(3) 雑支出	26,936	334,193	393,606
	経常損失			76,109

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	19		
	(2) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	81,594	81,613	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 失	2,336	2,336	79,277
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			3,168
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			394,085
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			△ 306,000
				<hr/>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			91,253
				<hr/> <hr/>

令和5年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		646,310	
ロ 建 物	2,739,755		
減価償却累計額	△ 1,587,941	1,151,814	
ハ 構 築 物	83,040,483		
減価償却累計額	△ 41,411,722	41,628,761	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,574,735		
減価償却累計額	△ 5,217,049	3,357,686	
ホ 車 両 運 搬 具	65,255		
減価償却累計額	△ 51,768	13,487	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	176,819		
減価償却累計額	△ 147,055	29,764	
ト 建 設 仮 勘 定		2,609,760	
有 形 固 定 資 産 合 計			49,437,582

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		242,868	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		1,054	
無 形 固 定 資 産 合 計			244,427

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		5,180	
ロ 長 期 未 収 金		2,118	

貸倒引当金	△ 1,167	
投資その他の 資産合計		6,131
固定資産合計		49,688,140
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,340,635
(2) 未収金		498,630
貸倒引当金		△ 3,307
(3) 貯蔵品		37,601
流動資産合計		3,873,559
資産合計		53,561,699

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		23,215,850
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	944,958	
引当金合計		944,958
固定負債合計		24,160,808
4 流動負債		
(1) 企業債		1,832,174
(2) 未払金		1,274,098
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	68,866	
引当金合計		68,866
(4) 預り金		7,872
流動負債合計		3,183,010

5 繰延収益

(1) 長期前受金	23,387,648	
収益化累計額	△ 12,185,992	
繰延収益合計		11,201,656
負債合計		38,545,474

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	26,403	
ロ 繰入資本金	883,378	
ハ 組入資本金	11,575,812	
ニ 引継資本金	1,612,356	
自己資本金合計		14,097,949
資本金合計		14,097,949

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金	462,820	
ロ 県補助金	25,843	
ハ 受贈財産評価額	183,368	
ニ 加入金	154,704	
ホ 寄付金	288	
資本剰余金合計		827,023

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	91,253	
利益剰余金合計		91,253
剰余金合計		918,276

資 本 合 計

15,016,225

負 債 資 本 合 計

53,561,699

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

Ⅳ セグメント情報

該当事項はない。

Ⅴ 減損損失

該当事項はない。

Ⅵ リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅷ その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当として3,461千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金3,461千円を取崩す見込みである。

(2) 賞与引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当として83,096千円を支給することが見込まれ、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として15,982千円を支出することが見込まれるため、賞与引当金69,870千円を取崩す見込みである。

(3) 貸倒引当金

令和5年度において、1,937千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金1,937千円を取崩す見込みである。

2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

退職給付引当金

令和5年度における人員配置の変更に伴う引当必要額の減少により退職給付引当金81,594千円を取崩す見込みである。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 62	4,083	271,467	238,448	513,998	92,023	606,021
	資本勘定支弁職員		(0) 32	0	130,083	92,993	223,076	44,823	267,899
	合 計	1	(3) 94	4,083	401,550	331,441	737,074	136,846	873,920
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 63	2,278	267,586	223,045	492,909	88,712	581,621
	資本勘定支弁職員		(1) 32	0	127,768	87,765	215,533	43,057	258,590
	合 計	1	(2) 95	2,278	395,354	310,810	708,442	131,769	840,211
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) △ 1	1,805	3,881	15,403	21,089	3,311	24,400
	資本勘定支弁職員		(△ 1) 0	0	2,315	5,228	7,543	1,766	9,309
	合 計	0	(1) △ 1	1,805	6,196	20,631	28,632	5,077	33,709

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	16,194	25,738	97,382	76,807	11,164	34,595	8,419
	前年度	14,598	25,188	88,336	70,250	10,288	35,304	8,346
	比 較	1,596	550	9,046	6,557	876	△ 709	73
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	54	612	3,920	56,546	10		
	前年度	54	281	4,340	53,815	10		
	比 較	0	331	△ 420	2,731	0		

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 62	0	271,467	236,587	508,054	91,100	599,154
	資本勘定支弁職員		(0) 32	0	130,083	92,993	223,076	44,823	267,899
	合 計	1	(1) 94	0	401,550	329,580	731,130	135,923	867,053
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(0) 63	0	267,586	222,586	490,172	88,258	578,430
	資本勘定支弁職員		(1) 32	0	127,768	87,765	215,533	43,057	258,590
	合 計	1	(1) 95	0	395,354	310,351	705,705	131,315	837,020
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 1	0	3,881	14,001	17,882	2,842	20,724
	資本勘定支弁職員		(△ 1) 0	0	2,315	5,228	7,543	1,766	9,309
	合 計	0	(0) △ 1	0	6,196	19,229	25,425	4,608	30,033

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	16,194	25,738	96,442	75,886	11,164	34,595	8,419
	前年度	14,598	25,188	87,877	70,250	10,288	35,304	8,346
	比 較	1,596	550	8,565	5,636	876	△ 709	73
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	54	612	3,920	56,546	10		
	前年度	54	281	4,340	53,815	10		
	比 較	0	331	△ 420	2,731	0		

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 0	4,083	0	1,861	5,944	923	6,867
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(2) 0	4,083	0	1,861	5,944	923	6,867
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	2,278	0	459	2,737	454	3,191
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(1) 0	2,278	0	459	2,737	454	3,191
比 較	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,805	0	1,402	3,207	469	3,676
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(1) 0	1,805	0	1,402	3,207	469	3,676

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	940	921	-	0	0
	前年度	-	0	459	0	-	0	0
	比 較	-	0	481	921	-	0	0
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	0	0	-	0	-		
	前年度	0	0	-	0	-		
	比 較	0	0	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																											
給料	6,196	1	給与改正に伴う増減分	2,358	2,358,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.61% 給与改正実施時期 令和5年4月																										
		2	昇給に伴う増加分	3,691	800円 ×4人 ×12月 = 38,400円 3,600円 ×72人 ×12月 = 3,110,400円 2,000円 ×3人 ×12月 = 72,000円 9,800円 ×4人 ×12月 = 470,400円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>72人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5～6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	4人	3～4号給	72人	5～6号給	3人	前年度	7号給以上	4人	1～2号給	6人	3～4号給	80人		5～6号給	3人		7号給以上	3人		
			号給数	職員数																												
本年度	1～2号給	4人																														
	3～4号給	72人																														
	5～6号給	3人																														
前年度	7号給以上	4人																														
	1～2号給	6人																														
	3～4号給	80人																														
	5～6号給	3人																														
	7号給以上	3人																														
3	その他の増減分	147	○職種における人員の増減に伴う差額 (△1人 ×12月 ×△1人 △2,650,000円) 220,900円 ×12月 ×△1人 = △2,650,800円 ○人事異動等による増額 2,797,000円	職員員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>95人</td> <td>△1人</td> <td>94人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>103人</td> <td>△8人</td> <td>95人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△8人</td> <td>7人</td> <td>△1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>5.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>6.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>6.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>6.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に職する職員数	その他	計	本年度	95人	△1人	94人	前年度	103人	△8人	95人	増減	△8人	7人	△1人	5.1.2～	採用者	12人	6.1.1までの	退職者	20人	6.1.2～	採用者	1人	6.4.1までの	退職者	2人
	現在に職する職員数	その他	計																													
本年度	95人	△1人	94人																													
前年度	103人	△8人	95人																													
増減	△8人	7人	△1人																													
5.1.2～	採用者	12人																														
6.1.1までの	退職者	20人																														
6.1.2～	採用者	1人																														
6.4.1までの	退職者	2人																														
手当	20,631	1	制度改正に伴う増減分																													
		2	その他の増減分	19,229	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 1,596,000円 ○地域手当 550,000円 ○期末手当 8,565,000円 ○勤勉手当 5,636,000円 ○管理職手当 876,000円 ○時間外勤務手当 △709,000円 ○通勤手当 73,000円 ○休日勤務手当 331,000円 ○住居手当 △420,000円 ○退職手当 2,731,000円																											
			イ 会計年度任用職員	1,402	○期末手当 481,000円 ○勤勉手当 921,000円																											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,669	327,394
	平均給与月額(円)	438,879	379,049
	平均年齢(歳)	45.02	51.07
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,685	324,207
	平均給与月額(円)	431,042	399,021
	平均年齢(歳)	45.01	50.05

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	170,900円	170,900円
短大卒	184,600	184,600
大学卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
6年1月1日現在	1級	6人	8.0%	1級	人	%
	2級	6	8.0	2級		
	3級	4	5.3	3級		
	4級	18	24.0	4級	13	72.2
	5級	26	34.7	5級	5	27.8
	6級	9	12.0			
	7級	4	5.3			
	8級	2	2.7			
	9級					
	計	75	100.0	計	18	100.0
5年1月1日現在	1級	6人	8.0%	1級	人	%
	2級	5	6.7	2級		
	3級	7	9.3	3級		
	4級	14	18.7	4級	20	74.1
	5級	28	37.3	5級	7	25.9
	6級	10	13.3			
	7級	3	4.0			
	8級	2	2.7			
	9級					
	計	75	100.0	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A)	(人)	93	75	18	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	83	69	14	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	4	4	
		3~4号給	(人)	72	58	14
		5~6号給	(人)	3	3	
		7号給以上	(人)	4	4	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	89.2	92.0	77.8		
前年度	職員数 (A)	(人)	102	75	27	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	92	67	25	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	6	5	1
		3~4号給	(人)	80	56	24
		5~6号給	(人)	3	3	
		7号給以上	(人)	3	3	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	90.2	89.3	92.6		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	95	96
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(6年1月1日現在)(%)	7.5	4.0	22.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,053	1,117	1,005
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 有毒有害物取扱手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(過年度議決分)

款	項	事 業 名	全 体 計			
			年度	年 割 額	左 の 財 源	
					交 付 金	企 業 債
			千円	千円	千円	千円
1 資本的支出	1 建設改良費	木曾川町黒田一ノ通り地内ほか配水管改良工事	5	181,700	49,800	131,900
			6	26,400	—	26,400
			計	208,100	49,800	158,300
		木曾川配水場電気設備改良工事	5	30,800	—	30,000
			6	585,200	—	559,000
			計	616,000	—	589,000
		木曾川配水場機械設備改良工事	5	14,850	—	14,000
			6	282,150	—	276,000
			計	297,000	—	290,000
		木曾川町外割田二の通り地内ほか配水管改良工事(その3)	5	15,000	5,000	10,000
			6	93,600	—	93,600
			7	234,100	15,200	218,900
			計	342,700	20,200	322,500

画 内 訳	令和5年度末 までの支払義務 発生額 (見込)	令和6年度 の支払義務 発生予定額	令和6年度末 までの支払義務 発生予定額	令和7年度 の支払義務 発生額 以降の予定	継続費の総額 に対する率 に渉
一般財源	千円	千円	千円	千円	%
—	181,700	—	181,700	—	87.3
—	—	26,400	26,400	—	12.7
—	181,700	26,400	208,100	—	100.0
800	30,800	—	30,800	—	5.0
26,200	—	585,200	585,200	—	95.0
27,000	30,800	585,200	616,000	—	100.0
850	14,850	—	14,850	—	5.0
6,150	—	282,150	282,150	—	95.0
7,000	14,850	282,150	297,000	—	100.0
—	15,000	—	15,000	—	4.4
—	—	93,600	93,600	—	27.3
—	—	—	—	234,100	68.3
—	15,000	93,600	108,600	234,100	100.0

債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
北部水源地計装監視盤修理工事	14,300	—	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
工事積算システム導入・保守業務	7,517	令和元年度 ～ 令和5年度	4,009
水道料金等徴収業務委託料	987,000	令和2年度 ～ 令和5年度	580,008
佐千原浄水場中央監視設備 更新及び運転管理事業	2,876,500	令和2年度 ～ 令和5年度	1,208,535

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和6年度 ） 令和7年度	14,300	14,300

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和6年度 ） 令和7年度	3,508	3,508
令和6年度 ） 令和7年度	406,992	406,992
令和6年度 ） 令和19年度	1,667,965	1,667,965

令和6年度愛知県一宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度愛知県一宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 一般区域公共下水道

(1) 排水戸数	93,000	戸
(2) 年間排水量	29,207,000	m ³
(3) 一日平均排水量	80,019	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	589,057	千円
(ロ) 拡張事業費	513,025	千円
(ハ) 日光川上流流域下水道事業費	1,284,621	千円
(ニ) 五条川右岸流域下水道事業費	787,247	千円

2 特定区域公共下水道

(1) 排水事業場数	73	事業場
(2) 年間排水量	4,974,000	m ³
(3) 一日平均排水量	13,627	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	76,564	千円
(ロ) 拡張事業費	3,030	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 一般区域公共下水道事業収益		7,565,531 千円
第1項 営業収益		3,611,440 千円
第2項 営業外収益		3,953,616 千円
第3項 特別利益		475 千円
第2款 特定区域公共下水道事業収益		691,541 千円
第1項 営業収益		530,009 千円
第2項 営業外収益		159,514 千円

第3項 特別利益 2,018 千円

支 出

第1款 一般区域公共下水道事業費	7,270,779 千円
第1項 営業費用	6,339,040 千円
第2項 営業外費用	930,603 千円
第3項 特別損失	636 千円
第4項 予備費	500 千円
第2款 特定区域公共下水道事業費	766,107 千円
第1項 営業費用	761,034 千円
第2項 営業外費用	4,455 千円
第3項 特別損失	118 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,993,927千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 195,775千円、過年度分損益勘定留保資金 1,684,385千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,113,767千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 一般区域公共下水道資本的収入	4,980,378 千円
第1項 企業債	3,626,800 千円
第2項 交付金	842,000 千円
第3項 県補助金	3,000 千円
第4項 出資金	374,138 千円
第5項 負担金	134,440 千円
第2款 特定区域公共下水道資本的収入	651,800 千円
第1項 企業債	51,800 千円
第2項 有価証券償還金	600,000 千円

支 出

第1款 一般区域公共下水道資本的支出	8,467,537 千円
第1項 建設改良費	592,228 千円
第2項 拡張事業費	513,025 千円
第3項 企業債償還金	5,290,416 千円
第4項 日光川上流流域下水道事業費	1,284,621 千円

第5項	五条川右岸流域下水道事業費	787,247千円
第2款	特定区域公共下水道資本的支出	158,568千円
第1項	建設改良費	76,602千円
第2項	拡張事業費	3,030千円
第3項	企業債償還金	78,936千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
一般区域 1 公共下水道 資本的支出	2 拡張事業費	本町4丁目地内ほか 雨水管布設工事	380,000千円	令和6年度	60,000千円
				令和7年度	320,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
東部・西部浄化センター 運転維持管理業務委託	令和6年度～令和9年度	1,331,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 【一般区域】	1,588,700千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあった後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。
流域下水道事業 【一般区域】	233,100千円			
資本費平準化債 【一般区域】	1,650,000千円			
下水道事業債 (特別措置分) 【一般区域】	155,000千円			
公共下水道事業 【特定区域】	51,800千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,262,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 826,614 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,451,215千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、4,840千円と定める。

令和6年2月27日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和6年度愛知県一宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1 公共下水道 事業収益			7,565,531	
	1 営業収益		3,611,440	
		1 下水道収益	2,480,000	○ 下水道使用料 2,480,000
		2 負担金	1,123,960	○ 一般会計からの負担金 1,123,960
		3 手数料収益	7,480	○ 手数料収益 7,480
	2 営業外収益		3,953,616	
		1 交付金	11,833	○ 防災・安全交付金 11,800 ○ デジタル田園都市国家構想 交付金 33
		2 一般会計 補助金	1,451,215	○ 一般会計補助金 1,451,215
		3 負担金	1,552,595	○ 一般会計からの負担金 1,546,499 ○ 水道事業会計からの負担金 5,936 ○ 共同発注事務負担金 160
		4 受取利息	28	○ 預金利息 28
		5 雑収益	1,961	○ 使用料収益 234 ○ 不用品売却収益 258 ○ 広告料収益 260 ○ その他の雑収益 1,209
		6 消費税等 還付金	84,935	○ 消費税及び地方消費税還付金 84,935
		7 長期前受 金戻入	851,049	○ 長期前受金戻入 851,049

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別利益		475	
		1 過年度収益	50	
		2 貸倒引当金 戻 入 益	425	
2 特定区域 公共下水道 事業収益			691,541	
	1 営業収益		530,009	
		1 下水道収益	530,000	○ 下水道使用料 530,000
		2 手数料収益	9	○ 手数料収益 9
	2 営業外収益		159,514	
		1 交 付 金	56	○ デジタル田園都市国家構想 交付金 56
		2 負 担 金	97,764	○ 一般会計からの負担金 97,764
		3 受 取 利 息	3,772	○ 預金利息 64 ○ 有価証券利息 3,708
		4 雑 収 益	460	○ 使用料収益 5 ○ 不用品売却収益 55 ○ その他の雑収益 400
		5 消 費 税 等 還 付 金	226	○ 消費税及び地方消費税還付金 226
		6 長 期 前 受 金 戻 入	57,236	○ 長期前受金戻入 57,236
	3 特別利益		2,018	
		1 貸倒引当金 戻 入 益	2,018	
	計		8,257,072	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1 公共下水道 事業費			7,270,779	
	1 営業費用		6,339,040	
		1 管 渠 費	349,919	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料 94,068 <li style="margin-left: 20px;"> { <ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (12人) 行政職給(2) (11人) ○ 手当等 54,832 ○ 法定福利費 30,365 ○ 旅費 65 ○ 備用品費 1,886 ○ 燃料費 517 ○ 印刷製本費 129 ○ 通信運搬費 57 ○ 委託料 67,539 ○ 手数料 1,276 ○ 賃借料 3,008 ○ 修繕費 61,742 ○ 材料費 206 ○ 補償費 100 ○ 路面復旧費 2,784 ○ 工事請負費 933

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 負担金 8,372
				○ 量水器取替補修費 1,489
				○ 研修厚生費 3
				○ 報酬 1,661
				○ 賞与引当金繰入額 16,408
				○ 補助金 2,479
		2 ポンプ場費	117,011	○ 給料 12,978 行政職給(1) (3人)
				○ 手当等 6,584
				○ 法定福利費 3,933
				○ 備用品費 286
				○ 燃料費 52
				○ 光熱水費 202
				○ 通信運搬費 386
				○ 委託料 202
				○ 手数料 29,663
				○ 賃借料 1,607
				○ 修繕費 16,749
				○ 動力費 39,647
				○ 負担金 2,530
				○ 賞与引当金繰入額 2,192
		3 処理場費	888,188	○ 給料 37,719

款	項	目	予 定 額	備 考
				行政職給(1) (10人)
				○ 手当等 21,699
				○ 法定福利費 11,079
				○ 旅費 20
				○ 備用品費 2,703
				○ 燃料費 211
				○ 光熱水費 706
				○ 通信運搬費 346
				○ 委託料 456,486
				○ 手数料 38,063
				○ 賃借料 1,491
				○ 修繕費 140,359
				○ 動力費 170,611
				○ 薬品費 277
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 6,412
		4 業 務 費	149,311	○ 給料 22,253
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (5人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 9,918
				○ 法定福利費 6,371
				○ 旅費 5

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 備用品費 213
				○ 燃料費 52
				○ 印刷製本費 21
				○ 通信運搬費 780
				○ 委託料 96,907
				○ 手数料 7,492
				○ 賃借料 1,586
				○ 修繕費 1,090
				○ 賞与引当金繰入額 2,623
		5 総 係 費	182,978	○ 給料 47,964
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (12人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 23,618
				○ 法定福利費 14,143
				○ 旅費 790
				○ 被服費 1,459
				○ 備用品費 931
				○ 燃料費 50
				○ 印刷製本費 1,264
				○ 通信運搬費 1,073
				○ 委託料 4,349
				○ 手数料 273

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賃借料 2,102
				○ 修繕費 695
				○ 補償費 400
				○ 負担金 24,505
				○ 退職手当 46,909
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 386
				○ 保険料 2,352
				○ 賞与引当金繰入額 8,074
				○ 貸倒引当金繰入額 1,157
				○ 公課費 469
		6 減価償却費	3,622,952	○ 固定資産減価償却費 3,622,952
		7 資産減耗費	31,692	○ 固定資産除却費 31,692
		8 流域下水道 管 理 費	996,989	○ 日光川上流流域下水道 維持管理費等負担金 814,331
				○ 五条川右岸流域下水道 維持管理費等負担金 182,658
	2 営業外費用		930,603	
		1 支 払 利 息	930,603	○ 未償還元金70,282,670千円 の本年度利息 930,603
	3 特別損失		636	
		1 過年度損失	636	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	
2 特定区域 公共下水道 事業費			766,107	

款	項	目	予 定 額	備 考
	1 営業費用		761,034	
		1 管 渠 費	78,892	○ 給料 12,761 { 行政職給(1) (1人) 行政職給(2) (2人) ○ 手当等 6,074 ○ 法定福利費 3,687 ○ 旅費 11 ○ 備用品費 77 ○ 燃料費 103 ○ 委託料 9,801 ○ 手数料 440 ○ 賃借料 130 ○ 修繕費 40,190 ○ 材料費 142 ○ 路面復旧費 875 ○ 工事請負費 610 ○ 負担金 13 ○ 量水器取替補修費 1,837 ○ 賞与引当金繰入額 2,141
		2 ポンプ場費	42,392	○ 備用品費 89 ○ 光熱水費 27 ○ 通信運搬費 47

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 委託料 394
				○ 手数料 13,803
				○ 賃借料 147
				○ 修繕費 11,300
				○ 動力費 16,585
		3 処 理 場 費	379,449	○ 給料 8,805 行政職給(1) (2人)
				○ 手当等 4,745
				○ 法定福利費 2,712
				○ 旅費 10
				○ 備用品費 1,426
				○ 燃料費 62
				○ 光熱水費 126
				○ 委託料 155,925
				○ 手数料 14,193
				○ 修繕費 38,418
				○ 動力費 151,345
				○ 薬品費 197
				○ 賞与引当金繰入額 1,485
		4 業 務 費	9,589	○ 給料 2,843 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 1,464

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費 774
				○ 旅費 2
				○ 備用品費 5
				○ 委託料 3,641
				○ 手数料 190
				○ 賃借料 223
				○ 賞与引当金繰入額 447
		5 総 係 費	16,342	○ 給料 4,160 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 2,471
				○ 法定福利費 1,339
				○ 旅費 7
				○ 被服費 122
				○ 備用品費 103
				○ 印刷製本費 25
				○ 委託料 476
				○ 手数料 73
				○ 賃借料 225
				○ 修繕費 200
				○ 補償費 200
				○ 負担金 590
				○ 退職手当 4,223

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 保険料 720
				○ 賞与引当金繰入額 692
				○ 公課費 716
		6 減価償却費	232,771	○ 固定資産減価償却費 232,771
		7 資産減耗費	1,599	○ 固定資産除却費 1,599
	2 営業外費用		4,455	
		1 支払利息	4,455	○ 未償還元金770,080千円 の本年度利息 4,455
	3 特別損失		118	
		1 過年度損失	118	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
	計		8,036,886	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 一般区域 公共下水道 資本的収入			4,980,378	
	1 企 業 債		3,626,800	
		1 企 業 債	3,626,800	○ 公共下水道事業 1,588,700 ○ 流域下水道事業 233,100 ○ 資本費平準化債 1,650,000 ○ 下水道事業債(特別措置分) 155,000
	2 交 付 金		842,000	
		1 社会資本整備 総合交付金	842,000	○ 社会資本整備総合交付金 571,800 ○ 防災・安全交付金 270,200
	3 県 補 助 金		3,000	
		1 県 補 助 金	3,000	○ 県補助金 3,000
	4 出 資 金		374,138	
		1 一 般 会 計 出 資 金	374,138	○ 一般会計出資金 374,138 { 公共下水道事業費 18,210 雨水処理費 1,648 流域下水道事業元金償還金 66,087 臨時財政特例債元金償還金 1,314 普及特別対策分元金償還金 118,449 臨時措置分元金償還金 101,480 特別措置分元金償還金 66,950

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 負 担 金		134,440	
		1 受 益 者 負 担 金	46,969	○ 受益者負担金 46,969
		2 工 事 負 担 金	86,076	○ 工事負担金 86,076
		3 一 般 会 計 負 担 金	1,395	○ 一般会計負担金 1,395
2 特 定 区 域 公 共 下 水 道 資 本 的 收 入			651,800	
	1 企 業 債		51,800	
		1 企 業 債	51,800	○ 公共下水道事業 51,800
	2 有 価 証 券 償 還 金		600,000	
		1 有 価 証 券 償 還 金	600,000	○ 有価証券償還金 600,000
	計		5,632,178	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 一 般 区 域 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出			8,467,537	
	1 建 設 改 良 費		592,228	
		1 改 良 費	589,057	○ 給料 33,237 行政職給(1) (8人) ○ 手当等 24,897 ○ 法定福利費 11,218 ○ 旅費 65 ○ 備用品費 177 ○ 燃料費 41

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 通信運搬費 19
				○ 委託料 62,563
				○ 手数料 50
				○ 賃借料 246
				○ 修繕費 150
				○ 工事請負費 456,013
				東部浄化センター改良 工事費 12,300
				柳戸ポンプ場ほか改良 工事費 219,000
				西部浄化センター改良 工事費 28,659
				平和ポンプ場改良工事費 30,000
				下水道管改良工事費 46,000
				下水道管布設替工事費 118,800
				下水取付管布設替工事費 1,254
				○ 負担金 381
		2 固 定 資 産 購 入 費	3,171	○ 機械及び装置 684
				○ 工具器具及び備品 2,487
	2 拡張事業費		513,025	
		1 事 務 費	53,562	○ 給料 24,428
				行政職給(1) (6人)
				○ 手当等 18,706
				○ 法定福利費 8,831
				○ 旅費 43

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 備消費費 206
				○ 委託料 564
				○ 賃借料 215
				○ 修繕費 20
				○ 負担金 549
		2 受益者負担金 徴収事務費	49	○ 前納報奨金 49
		3 工 事 費	459,414	○ 工事請負費 427,514
				{ 下水道管布設工事費 24,452
				{ 雨水管布設工事費 402,000
				{ 下水取付管布設工事費 1,062
				○ 移設工事負担金 31,900
	3 企 業 債 償 還 金		5,290,416	
		1 企 業 債 償 還 金	5,290,416	○ 未償還元金70,282,670千円 の内本年度償還元金 5,290,416
	4 日 光 川 上 流 流 域 下 水 道 事 業 費		1,284,621	
		1 建設負担金	117,892	○ 建設負担金 117,892
		2 事 務 費	136,711	○ 給料 45,422
				{ 行政職給(1) (11人)
				{ 再任用給 (1人)
				○ 手当等 34,200
				○ 法定福利費 14,802
				○ 旅費 7
				○ 備消費費 231

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 燃料費 101
				○ 印刷製本費 41
				○ 通信運搬費 31
				○ 委託料 41,100
				○ 手数料 58
				○ 賃借料 246
				○ 修繕費 199
				○ 負担金 273
		3 受益者負担金 徴収事務費	15,640	○ 給料 3,522 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 2,927
				○ 法定福利費 1,379
				○ 旅費 2
				○ 備用品費 14
				○ 印刷製本費 337
				○ 通信運搬費 340
				○ 委託料 1,929
				○ 手数料 1
				○ 負担金 515
				○ 前納報奨金 3,219
				○ 保険料 10
				○ 報酬 1,245

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 過年度支出 100
				○ 受益者負担金精算金 100
		4 工 事 費	1,014,378	○ 委託料 61,500
				<ul style="list-style-type: none"> 下水道管実施設計業務委託料 55,000 下水道管地質調査業務委託料 6,500
				○ 工事請負費 857,778
				<ul style="list-style-type: none"> 下水道管布設工事費 855,093 下水取付管布設工事費 2,685
				○ 移設工事負担金 95,100
	5 五条川右岸 流域下水道 事業費		787,247	
		1 建設負担金	115,381	○ 建設負担金 115,381
		2 事務費	46,666	○ 給料 21,321
				行政職給(1) (5人)
				○ 手当等 16,882
				○ 法定福利費 7,700
				○ 旅費 5
				○ 備用品費 114
				○ 燃料費 55
				○ 印刷製本費 27
				○ 通信運搬費 12
				○ 委託料 64
				○ 手数料 2

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賃借料 164
				○ 修繕費 140
				○ 負担金 180
		3 受益者負担金 徴収事務費	13,131	○ 給料 6,605
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (1人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 3,005
				○ 法定福利費 2,028
				○ 備用品費 5
				○ 印刷製本費 14
				○ 通信運搬費 56
				○ 委託料 483
				○ 手数料 1
				○ 負担金 129
				○ 前納報奨金 702
				○ 保険料 3
				○ 過年度支出 100
		4 工 事 費	612,069	○ 委託料 73,000
				<ul style="list-style-type: none"> 下水道管実施設計業務委託料 73,000
				○ 工事請負費 510,919
				<ul style="list-style-type: none"> 下水道管布設工事費 510,400 下水取付管布設工事費 519

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 移設工事負担金 28,150
2 特定区域 公共下水道 資本的支出			158,568	
	1 建設改良費		76,602	
		1 改良費	76,564	○ 給料 4,728 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 3,241 ○ 法定福利費 1,499 ○ 委託料 20 ○ 工事請負費 67,055 西部浄化センター改良 工事費 45,041 下水道メーター取付工事費 15,514 下水道管改良工事費 6,500 ○ 負担金 21
		2 固定資産 購入費	38	○ 機械及び装置 38
	2 拡張事業費		3,030	
		1 工事費	3,030	○ 工事請負費 3,030 下水道管布設工事費 2,493 下水取付管布設工事費 537
	3 企業 償還 債金		78,936	
		1 企業 償還 債金	78,936	○ 未償還元金770,080千円 の内本年度償還元金 78,936
	計		8,626,105	

令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(当年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	51,351
減価償却費	3,855,723
固定資産減耗費	33,291
長期前受金戻入額	△ 908,285
受取利息及び受取配当金	△ 3,800
支払利息	935,058
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,010
未払金の増減額(△は減少)	55,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 728
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,712
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,152
その他流動負債の増減額(△は減少)	136
小 計	4,035,420
利息及び配当金の受取額	4,955
利息の支払額	△ 934,448
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,105,927

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,646,178
無形固定資産の取得による支出	△ 212,067
有価証券の償還による収入	600,000
交付金等収入	769,648

一般会計からの繰入金による収入	1,268
受益者負担金収入	42,746
工事負担金収入	78,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,366,332
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,678,600
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,369,352
一般会計からの出資金による収入	374,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,316,614
資金増加額(減少額)	422,981
資金期首残高	6,107,545
資金期末残高	6,530,526

令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(当年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	132,498
減価償却費	3,622,952
固定資産減耗費	31,692
長期前受金戻入額	△ 851,049
受取利息及び受取配当金	△ 28
支払利息	930,603
未収金の増減額(△は増加)	14,783
未払金の増減額(△は減少)	53,196
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 679
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 694
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,929
その他流動負債の増減額(△は減少)	159
小 計	3,958,337
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△ 930,030
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,028,335

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,562,756
無形固定資産の取得による支出	△ 212,067
有価証券の償還による収入	0
交付金等収入	769,648

一般会計からの繰入金による収入	1,268
受益者負担金収入	42,746
工事負担金収入	78,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,882,910
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,626,800
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,290,416
一般会計からの出資金による収入	374,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,289,478
資金増加額(減少額)	△ 144,053
資金期首残高	3,902,486
資金期末残高	3,758,433

令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(当年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 81,147
減価償却費	232,771
固定資産減耗費	1,599
長期前受金戻入額	△ 57,236
受取利息及び受取配当金	△ 3,772
支払利息	4,455
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,793
未払金の増減額(△は減少)	2,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 49
賞与引当金の増減額(△は減少)	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,018
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,223
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 23
小 計	77,083
利息及び配当金の受取額	4,927
利息の支払額	△ 4,418
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,592

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 83,422
無形固定資産の取得による支出	0
有価証券の償還による収入	600,000
交付金等収入	0

一般会計からの繰入金による収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,578
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	51,800
建設改良等企業債の償還による支出	△ 78,936
一般会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,136
資金増加額(減少額)	567,034
資金期首残高	2,205,059
資金期末残高	2,772,093

令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,736,366		
	(2) 負担金	1,123,960		
	(3) 手数料収益	6,809	3,867,135	
2	営業費用			
	(1) 渠費	410,674		
	(2) ポンプ場費	147,257		
	(3) 処理場費	1,161,017		
	(4) 業務費	148,664		
	(5) 総係費	196,801		
	(6) 減価償却費	3,855,723		
	(7) 資産減耗費	33,291		
	(8) 流域下水道管理費	917,434	6,870,861	
	営業損失			3,003,726
3	営業外収益			
	(1) 交付金	11,889		
	(2) 一般会計補助金	1,451,215		
	(3) 負担金	1,649,807		
	(4) 受取利息	3,800		
	(5) 雑収益	2,358		
	(6) 長期前受金戻入	908,285	4,027,354	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	935,058		
	(2) 雑支出	39,018	974,076	3,053,278
	経常利益			49,552

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	46		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,443	2,489	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 失	690	690	1,799
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			51,351
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			167,887
				<hr/>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			219,238
				<hr/> <hr/>

令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,254,547		
	(2) 負担金	1,123,960		
	(3) 手数料収益	6,800	3,385,307	
2	営業費用			
	(1) 渠費	336,528		
	(2) ポンプ場費	108,711		
	(3) 処理場費	814,440		
	(4) 業務費	139,449		
	(5) 総係費	180,120		
	(6) 減価償却費	3,622,952		
	(7) 資産減耗費	31,692		
	(8) 流域下水道管理費	917,434	6,151,326	
	営業損失			2,766,019
3	営業外収益			
	(1) 交付金	11,833		
	(2) 一般会計補助金	1,451,215		
	(3) 負担金	1,552,043		
	(4) 受取利息	28		
	(5) 雑収益	1,903		
	(6) 長期前受金戻入	851,049	3,868,071	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	930,603		
	(2) 雑支出	38,842	969,445	2,898,626
	経常利益			132,607

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	46		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	425	471	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 失	580	580	△ 109
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			132,498
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			320,322
				<hr/>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			452,820
				<hr/> <hr/>

令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	481,819		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	9	481,828	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 渠費	74,146		
	(2) ポンプ場費	38,546		
	(3) 処理場費	346,577		
	(4) 業務費	9,215		
	(5) 総係費	16,681		
	(6) 減価償却費	232,771		
	(7) 資産減耗費	1,599		
	(8) 流域下水道管理費	0	719,535	
			<hr/>	
	営業損失			237,707
3	営業外収益			
	(1) 交付金	56		
	(2) 一般会計補助金	0		
	(3) 負担金	97,764		
	(4) 受取利息	3,772		
	(5) 雑収益	455		
	(6) 長期前受金戻入	57,236	159,283	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,455		
	(2) 雑支出	176	4,631	154,652
			<hr/>	<hr/>
	経常損失			83,055

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	0		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,018	2,018	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 失	110	110	1,908
	当 年 度 純 損 失			81,147
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			152,435
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			233,582
				<hr/> <hr/>

令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,405,019		
減価償却累計額	△ 3,679,880	1,725,139	
ハ 構 築 物	177,893,569		
減価償却累計額	△ 64,246,572	113,646,997	
ニ 機 械 及 び 装 置	25,188,220		
減価償却累計額	△ 21,563,459	3,624,761	
ホ 車 両 運 搬 具	17,567		
減価償却累計額	△ 15,596	1,971	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	119,942		
減価償却累計額	△ 104,528	15,414	
ト 建 設 仮 勘 定		4,524,337	
有 形 固 定 資 産 合 計			126,181,163

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,081,489	
ハ 庁 舎 利 用 権		236,796	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		526	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,319,051

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	300,000		
ハ 長期未収金	20,671		
貸倒引当金	△ 11,997		
投資その他の 資産合計		323,376	
固定資産合計			131,823,590
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,530,526	
(2) 未収金		495,819	
貸倒引当金		△ 3,900	
(3) 貯蔵品		274	
流動資産合計			7,022,719
資産合計			138,846,309

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		64,141,834	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	858,723		
引当金合計		858,723	
固定負債合計			65,000,557
4 流動負債			
(1) 企業債		5,220,164	
(2) 未払金		1,752,860	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	63,958		
引当金合計		63,958	
(4) 預り金		2,666	

流動負債合計		7,039,648
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	55,206,345	
収益化累計額	△ 23,583,224	
繰延収益合計		31,623,121
負債合計		103,663,326

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	22,629,021	
ハ 組入資本金	3,904,760	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		30,587,171
資本金合計		30,587,171
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		3,128,597

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	1,247,977		
当 年 度			
口 未処分利益剰余金	219,238		
利益剰余金合計		1,467,215	
剰余金合計			4,595,812
資 本 合 計			35,182,983
負債資本合計			138,846,309

令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,055,022		
減価償却累計額	△ 3,403,495	1,651,527	
ハ 構 築 物	171,318,898		
減価償却累計額	△ 59,716,028	111,602,870	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,317,867		
減価償却累計額	△ 15,609,350	2,708,517	
ホ 車 両 運 搬 具	15,590		
減価償却累計額	△ 13,717	1,873	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	108,523		
減価償却累計額	△ 94,855	13,668	
ト 建 設 仮 勘 定		4,371,599	
有 形 固 定 資 産 合 計			122,900,427

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,081,489	
ハ 庁 舎 利 用 権		236,796	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		526	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,319,051

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	0	
ハ 長期未収金	3,919	
貸倒引当金	△ 3,621	
投資その他の 資産合計		14,860
固定資産合計		128,234,338
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,758,433
(2) 未収金		364,126
貸倒引当金		△ 3,900
(3) 貯蔵品		255
流動資産合計		4,118,914
資産合計		132,353,252

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		63,483,548
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	772,728	
引当金合計		772,728
固定負債合計		64,256,276
4 流動負債		
(1) 企業債		5,135,506
(2) 未払金		1,668,874
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	58,393	
引当金合計		58,393
(4) 預り金		2,243

流動負債合計		6,865,016
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	51,613,896	
収益化累計額	△ 20,567,506	
繰延収益合計		31,046,390
負債合計		102,167,682

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	21,434,418	
ハ 組入資本金	1,676,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計	27,096,249	
資本金合計		27,096,249
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計	1,388,524	

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	1,247,977		
当 年 度			
口 未処分利益剰余金	452,820		
利益剰余金合計		1,700,797	
剰余金合計			3,089,321
資 本 合 計			30,185,570
負債資本合計			132,353,252

令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 276,385	73,612	
ハ 構 築 物	6,574,671		
減価償却累計額	△ 4,530,544	2,044,127	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,870,353		
減価償却累計額	△ 5,954,109	916,244	
ホ 車 両 運 搬 具	1,977		
減価償却累計額	△ 1,879	98	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,419		
減価償却累計額	△ 9,673	1,746	
ト 建 設 仮 勘 定		152,738	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,280,736

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

ロ 投資有価証券	300,000		
ハ 長期未収金	16,752		
貸倒引当金	△ 8,376		
投資その他の 資産合計		308,516	
固定資産合計			3,589,252
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,772,093	
(2) 未収金		131,693	
貸倒引当金		0	
(3) 貯蔵品		19	
流動資産合計			2,903,805
資産合計			6,493,057

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		658,286	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	85,995		
引当金合計		85,995	
固定負債合計			744,281
4 流動負債			
(1) 企業債		84,658	
(2) 未払金		83,986	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,565		
引当金合計		5,565	
(4) 預り金		423	

流動負債合計		174,632
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,592,449	
収益化累計額	△ 3,015,718	
繰延収益合計		576,731
負債合計		1,495,644

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,228,571	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計	3,490,922	
資本金合計		3,490,922
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計	1,740,073	

(2) 利益剰余金

イ利益積立金	0		
当年度			
□未処理欠損金	233,582		
利益剰余金合計		△ 233,582	
剰余金合計			1,506,491
資 本 合 計			4,997,413
負債資本合計			6,493,057

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

III 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	3,132,554 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	3,132,554 千円

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合 計
営業収益	3,385,307	481,828	3,867,135
営業費用	6,151,326	719,535	6,870,861
営業損益	△ 2,766,019	△ 237,707	△ 3,003,726
経常損益	132,607	△ 83,055	49,552
セグメント資産	132,353,252	6,493,057	138,846,309
セグメント負債	102,167,682	1,495,644	103,663,326
その他の項目			
負担金・補助金 ・交付金	4,139,051	97,820	4,236,871
減価償却費	3,622,952	232,771	3,855,723
特別利益	471	2,018	2,489
特別損失	580	110	690
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,927,675	73,267	3,000,942

V 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに汚水等の流入から処理までをすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業の2つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候が生じる可能性がある。

用途	資産の種類	所在地
特定区域公共下水道事業	土地、建物、構築物、機械及び装置	萩原町花井方字古川新田南ノ切10

特定区域公共下水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、減損の兆候が生じる可能性がある。しかし、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識しない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	21,980 千円	21,980 千円
特定区域公共下水道	—	—
合計	21,980 千円	21,980 千円

(2) 賞与引当金

令和6年度において、期末・勤勉手当として支給し、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として支出するために取崩す見込みの賞与引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	87,078 千円	58,052 千円
特定区域公共下水道	8,318 千円	5,545 千円
合計	95,396 千円	63,597 千円

(3) 貸倒引当金

令和 6 年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	1,891 千円	1,891 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	1,891 千円	1,891 千円

2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

貸倒引当金

令和 6 年度において、債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	425 千円
特定区域公共下水道	2,018 千円
合 計	2,443 千円

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 111,494
減価償却費	3,878,064
固定資産減耗費	79,041
長期前受金戻入額	△ 940,325
受取利息及び受取配当金	△ 7,090
支払利息	979,241
未収金の増減額(△は増加)	△ 118,979
未払金の増減額(△は減少)	△ 193,546
固定資産売却損益(△は益)	88
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 448
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 8,667
退職給付引当金の増減額(△は減少)	121,465
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 5,753
前払金の増減額(△は増加)	116
小 計	3,675,679
利息及び配当金の受取額	7,012
利息の支払額	△ 980,436
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,702,255

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,513,117
有形固定資産の売却による収入	10

無形固定資産の取得による支出	△ 89,574
交付金等収入	1,117,600
一般会計からの繰入金による収入	320
受益者負担金収入	70,321
工事負担金収入	72,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,342,009
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	4,098,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,361,031
一般会計からの出資金による収入	372,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 891,017
資金増加額(減少額)	△ 530,771
資金期首残高	6,638,316
資金期末残高	6,107,545

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 3,333
減価償却費	3,581,271
固定資産減耗費	78,113
長期前受金戻入額	△ 855,948
受取利息及び受取配当金	△ 83
支払利息	975,056
未収金の増減額(△は増加)	△ 104,365
未払金の増減額(△は減少)	△ 75,880
固定資産売却損益(△は益)	88
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 402
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,085
退職給付引当金の増減額(△は減少)	126,540
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 5,896
前払金の増減額(△は増加)	116
小 計	3,722,597
利息及び配当金の受取額	83
利息の支払額	△ 976,226
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,746,454

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,424,576
有形固定資産の売却による収入	10

無形固定資産の取得による支出	△ 89,574
交付金等収入	1,071,690
一般会計からの繰入金による収入	320
受益者負担金収入	70,321
工事負担金収入	72,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,299,378
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	4,002,900
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,281,157
一般会計からの出資金による収入	372,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 906,243
資金増加額(減少額)	△ 459,167
資金期首残高	4,361,653
資金期末残高	3,902,486

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 108,161
減価償却費	296,793
固定資産減耗費	928
長期前受金戻入額	△ 84,377
受取利息及び受取配当金	△ 7,007
支払利息	4,185
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,614
未払金の増減額(△は減少)	△ 117,666
固定資産売却損益(△は益)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 11,752
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,075
その他流動負債の増減額(△は減少)	143
前払金の増減額(△は増加)	0
小 計	△ 46,918
利息及び配当金の受取額	6,929
利息の支払額	△ 4,210
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,199

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 88,541
有形固定資産の売却による収入	0

無形固定資産の取得による支出	0
交付金等収入	45,910
一般会計からの繰入金による収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,631
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	95,100
建設改良等企業債の償還による支出	△ 79,874
一般会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,226
資金増加額(減少額)	△ 71,604
資金期首残高	2,276,663
資金期末残高	2,205,059

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,490,911		
	(2) 負担金	1,123,870		
	(3) 手数料収益	6,530	3,621,311	
2	営業費用			
	(1) 渠費	377,824		
	(2) ポンプ場費	145,230		
	(3) 処理場費	1,179,823		
	(4) 業務費	142,625		
	(5) 総係費	190,274		
	(6) 減価償却費	3,878,064		
	(7) 資産減耗費	79,041		
	(8) 流域下水道管理費	804,551	6,797,432	
	営業損失			3,176,121
3	営業外収益			
	(1) 交付金	8,900		
	(2) 一般会計補助金	1,470,295		
	(3) 負担金	1,724,224		
	(4) 受取利息	7,090		
	(5) 雑収益	2,513		
	(6) 長期前受金戻入	940,325	4,153,347	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	979,241		
	(2) 雑支出	41,278	1,020,519	3,132,828
	経常損失			43,293

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	2,605		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11,752		
	(3) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	9,364	23,721	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	88		
	(2) 過 年 度 損 失	874		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	90,960	91,922	△ 68,201
	当 年 度 純 損 失			111,494
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			304,048
	利 益 積 立 金 取 崩 額			3,333
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			△ 28,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			167,887

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,045,456		
	(2) 負担金	1,123,870		
	(3) 手数料収益	6,520	3,175,846	
2	営業費用			
	(1) 渠費	327,810		
	(2) ポンプ場費	110,840		
	(3) 処理場費	783,402		
	(4) 業務費	134,485		
	(5) 総係費	174,325		
	(6) 減価償却費	3,581,271		
	(7) 資産減耗費	78,113		
	(8) 流域下水道管理費	804,551	5,994,797	
	営業損失			2,818,951
3	営業外収益			
	(1) 交付金	8,900		
	(2) 一般会計補助金	1,470,295		
	(3) 負担金	1,581,213		
	(4) 受取利息	83		
	(5) 雑収益	2,063		
	(6) 長期前受金戻入	855,948	3,918,502	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	975,056		
	(2) 雑支出	38,621	1,013,677	2,904,825
	経常利益			85,874

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	2,605		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		
	(3) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	2,605	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	88		
	(2) 過 年 度 損 失	764		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	90,960	91,812	△ 89,207
	当 年 度 純 損 失			3,333
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			348,322
	利 益 積 立 金 取 崩 額			3,333
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			△ 28,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			320,322

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	445,455		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	10	445,465	
2	営業費用			
	(1) 渠費	50,014		
	(2) ポンプ場費	34,390		
	(3) 処理場費	396,421		
	(4) 業務費	8,140		
	(5) 総係費	15,949		
	(6) 減価償却費	296,793		
	(7) 資産減耗費	928		
	(8) 流域下水道管理費	0	802,635	
	営業損失			357,170
3	営業外収益			
	(1) 交付金	0		
	(2) 一般会計補助金	0		
	(3) 負担金	143,011		
	(4) 受取利息	7,007		
	(5) 雑収益	450		
	(6) 長期前受金戻入	84,377	234,845	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,185		
	(2) 雑支出	2,657	6,842	228,003
	経常損失			129,167

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	0		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11,752		
	(3) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	9,364	21,116	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
	(2) 過 年 度 損 失	110		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	0	110	21,006
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 損 失			108,161
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			44,274
	利 益 積 立 金 取 崩 額			0
	そ の 他 未 処 分			0
	利 益 剰 余 金 変 動 額			0
				<hr/>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			152,435
				<hr/> <hr/>

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,408,059		
減価償却累計額	△ 3,563,387	1,844,672	
ハ 構 築 物	173,415,629		
減価償却累計額	△ 61,140,279	112,275,350	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,917,836		
減価償却累計額	△ 21,205,679	3,712,157	
ホ 車 両 運 搬 具	17,567		
減価償却累計額	△ 14,788	2,779	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	124,828		
減価償却累計額	△ 108,497	16,331	
ト 建 設 仮 勘 定		6,610,738	
有 形 固 定 資 産 合 計			127,104,571

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,039,553	
ハ 庁 舎 利 用 権		242,868	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,054	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,283,715

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	300,000		
ハ 長期未収金	24,902		
貸倒引当金	△ 14,281		
投資その他の 資産合計		325,323	
固定資産合計			132,713,609
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,107,545	
(2) 未収金		488,445	
貸倒引当金		△ 4,793	
(3) 有価証券		599,990	
(4) 貯蔵品		268	
流動資産合計			7,191,455
資産合計			139,905,064

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		65,683,398	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	829,571		
引当金合計		829,571	
固定負債合計			66,512,969
4 流動負債			
(1) 企業債		5,369,352	
(2) 未払金		1,559,362	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	63,597		
引当金合計		63,597	

(4) 預り金	2,530	
流動負債合計		6,994,841
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	54,328,658	
収益化累計額	△ 22,688,898	
繰延収益合計		31,639,760
負債合計		105,147,570

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	22,254,883	
ハ 組入資本金	3,904,760	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計	30,213,033	
資本金合計		30,213,033
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計	3,128,597	

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	1,247,977		
ロ 当年度 未処分利益剰余金	167,887		
利益剰余金合計		1,415,864	
剰余金合計			4,544,461
資 本 合 計			34,757,494
負債資本合計			139,905,064

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,058,062		
減価償却累計額	△ 3,290,150	1,767,912	
ハ 構 築 物	166,904,073		
減価償却累計額	△ 56,679,769	110,224,304	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,034,978		
減価償却累計額	△ 15,382,836	2,652,142	
ホ 車 両 運 搬 具	15,590		
減価償却累計額	△ 12,948	2,642	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	111,000		
減価償却累計額	△ 96,738	14,262	
ト 建 設 仮 勘 定		6,451,097	
有 形 固 定 資 産 合 計			123,662,732

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,039,553	
ハ 庁 舎 利 用 権		242,868	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,054	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,283,715

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	0	
ハ 長期未収金	4,192	
貸倒引当金	△ 3,926	
投資その他の 資産合計		14,828
固定資産合計		128,961,275
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,902,486
(2) 未収金		383,338
貸倒引当金		△ 4,754
(3) 有価証券		0
(4) 貯蔵品		260
流動資産合計		4,281,330
資産合計		133,242,605

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		64,992,254
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	747,799	
引当金合計		747,799
固定負債合計		65,740,053
4 流動負債		
(1) 企業債		5,290,416
(2) 未払金		1,467,273
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	58,052	
引当金合計		58,052

(4) 預り金	2,084	
流動負債合計		6,817,825
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	50,736,209	
収益化累計額	△ 19,730,416	
繰延収益合計		31,005,793
負債合計		103,563,671

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	21,060,280	
ハ 組入資本金	1,676,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計	26,722,111	
資本金合計		26,722,111
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計	1,388,524	

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	1,247,977		
ロ 当年度 未処分利益剰余金	320,322		
利益剰余金合計		1,568,299	
剰余金合計			2,956,823
資 本 合 計			29,678,934
負債資本合計			133,242,605

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 273,237	76,760	
ハ 構 築 物	6,511,556		
減価償却累計額	△ 4,460,510	2,051,046	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,882,858		
減価償却累計額	△ 5,822,843	1,060,015	
ホ 車 両 運 搬 具	1,977		
減価償却累計額	△ 1,840	137	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,828		
減価償却累計額	△ 11,759	2,069	
ト 建 設 仮 勘 定		159,641	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,441,839

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

ロ 投資有価証券	300,000		
ハ 長期未収金	20,710		
貸倒引当金	△ 10,355		
投資その他の 資産合計		310,495	
固定資産合計			3,752,334
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,205,059	
(2) 未収金		105,107	
貸倒引当金		△ 39	
(3) 有価証券		599,990	
(4) 貯蔵品		8	
流動資産合計			2,910,125
資産合計			6,662,459

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		691,144	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	81,772		
引当金合計		81,772	
固定負債合計			772,916
4 流動負債			
(1) 企業債		78,936	
(2) 未払金		92,089	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,545		
引当金合計		5,545	

(4) 預り金	446	
流動負債合計		177,016
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,592,449	
収益化累計額	△ 2,958,482	
繰延収益合計		633,967
負債合計		1,583,899

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,228,571	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計	3,490,922	
資本金合計		3,490,922
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計	1,740,073	

(2) 利益剰余金

イ利益積立金	0		
ロ当年度 未処理欠損金	152,435		
	<hr/>		
利益剰余金合計		△ 152,435	
		<hr/>	
剰余金合計			1,587,638
			<hr/>
資本金合計			5,078,560
			<hr/>
負債資本合計			6,662,459
			<hr/> <hr/>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	3,333,482 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	3,333,482 千円

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合 計
営業収益	3,175,846	445,465	3,621,311
営業費用	5,994,797	802,635	6,797,432
営業損益	△ 2,818,951	△ 357,170	△ 3,176,121
経常損益	85,874	△ 129,167	△ 43,293
セグメント資産	133,242,605	6,662,459	139,905,064
セグメント負債	103,563,671	1,583,899	105,147,570
その他の項目			
負担金・補助金 ・交付金	4,184,278	143,011	4,327,289
減価償却費	3,581,271	296,793	3,878,064
特別利益	2,605	21,116	23,721
特別損失	91,812	110	91,922
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,518,549	150,687	3,669,236

V 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに汚水等の流入から処理までをすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業の2つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候が生じる可能性がある。

用途	資産の種類	所在地
特定区域公共下水道事業	土地、建物、構築物、機械及び装置	萩原町花井方字古川新田南ノ切10

特定区域公共下水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、減損の兆候が生じる可能性がある。しかし、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識しない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	3,461 千円	3,461 千円
特定区域公共下水道	—	—
合計	3,461 千円	3,461 千円

(2) 賞与引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当として支給し、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として支出するために取崩す見込みの賞与引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	82,611 千円	49,440 千円
特定区域公共下水道	8,069 千円	5,803 千円
合計	90,680 千円	55,243 千円

(3) 貸倒引当金

令和 5 年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	1,996 千円	1,996 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	1,996 千円	1,996 千円

2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和 5 年度における人員配置の変更に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	9,364 千円
合 計	9,364 千円

(2) 貸倒引当金

令和 5 年度において、貸倒懸念債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	11,752 千円
合 計	11,752 千円

給 与 費 明 細 書 (総括)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 61	1,661	243,551	211,737	456,949	80,932	537,881
	資本勘定支弁職員	(1) 35	1,245	139,263	100,768	241,276	47,457	288,733
	合 計	(3) 96	2,906	382,814	312,505	698,225	128,389	826,614
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 61	1,573	243,304	302,742	547,619	83,258	630,877
	資本勘定支弁職員	(1) 34	1,012	128,440	90,066	219,518	44,721	264,239
	合 計	(3) 95	2,585	371,744	392,808	767,137	127,979	895,116
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	88	247	△ 91,005	△ 90,670	△ 2,326	△ 92,996
	資本勘定支弁職員	(0) 1	233	10,823	10,702	21,758	2,736	24,494
	合 計	(0) 1	321	11,070	△ 80,303	△ 68,912	410	△ 68,502

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,716	24,409	89,674	73,818	10,151	34,352	8,168
	前年度	13,590	23,736	87,126	70,878	10,151	31,693	7,856
	比 較	126	673	2,548	2,940	0	2,659	312
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	421	64	6,588	51,132	12		
	前年度	320	206	6,138	141,102	12		
	比 較	101	△ 142	450	△ 89,970	0		

給 与 費 明 細 書 (総括)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 61	0	243,551	211,025	454,576	80,577	535,153
	資本勘定支弁職員	(0) 35	0	139,263	100,322	239,585	47,183	286,768
	合 計	(1) 96	0	382,814	311,347	694,161	127,760	821,921
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 61	0	243,304	302,427	545,731	82,950	628,681
	資本勘定支弁職員	(0) 34	0	128,440	89,859	218,299	44,717	263,016
	合 計	(1) 95	0	371,744	392,286	764,030	127,667	891,697
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	247	△ 91,402	△ 91,155	△ 2,373	△ 93,528
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	10,823	10,463	21,286	2,466	23,752
	合 計	(0) 1	0	11,070	△ 80,939	△ 69,869	93	△ 69,776

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,716	24,409	89,093	73,241	10,151	34,352	8,168
	前年度	13,590	23,736	86,604	70,878	10,151	31,693	7,856
	比 較	126	673	2,489	2,363	0	2,659	312
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	421	64	6,588	51,132	12		
	前年度	320	206	6,138	141,102	12		
	比 較	101	△ 142	450	△ 89,970	0		

給 与 費 明 細 書 (総 括)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,661	0	712	2,373	355	2,728
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,245	0	446	1,691	274	1,965
	合 計	(2) 0	2,906	0	1,158	4,064	629	4,693
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,573	0	315	1,888	308	2,196
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,012	0	207	1,219	4	1,223
	合 計	(2) 0	2,585	0	522	3,107	312	3,419
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	88	0	397	485	47	532
	資本勘定支弁職員	(0) 0	233	0	239	472	270	742
	合 計	(0) 0	321	0	636	957	317	1,274

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	581	577	-	0	0
	前年度	-	0	522	0	-	0	0
	比 較	-	0	59	577	-	0	0
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	0	0	-	0	-		
	前年度	0	0	-	0	-		
	比 較	0	0	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																														
給料	11,070	1	給与改正に伴う増減分	2,642	2,642,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.72% 給与改正実施時期 令和5年4月																													
		2	昇給に伴う増加分	4,090	300円 ×1人 ×12月 = 3,600円 4,100円 ×63人 ×12月 = 3,099,600円 4,500円 ×5人 ×12月 = 270,000円 2,700円 ×3人 ×12月 = 97,200円 12,900円 ×4人 ×12月 = 619,200円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	1人	3～4号給	68人	5～6号給	3人	前年度	7号給以上	4人	1～2号給	0人	3～4号給	63人	5～6号給	1人	7号給以上	4人								
			号給数	職員数																															
本年度	1～2号給	1人																																	
	3～4号給	68人																																	
	5～6号給	3人																																	
前年度	7号給以上	4人																																	
	1～2号給	0人																																	
	3～4号給	63人																																	
5～6号給	1人																																		
7号給以上	4人																																		
3	その他の増減分	4,338	○職種における人員の増減に伴う差額 (2人 4,866,000円) 220,900円 ×12月 ×1人 = 2,650,800円 184,600円 ×12月 ×1人 = 2,215,200円 ○人事異動等による減額 △528,000円	職員員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>95人</td> <td>2人</td> <td>97人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>85人</td> <td>10人</td> <td>95人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>10人</td> <td>△8人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5.1.2～</td> <td>20人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6.1.1までの</td> <td></td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>6.1.2～</td> <td>2人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6.4.1までの</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に職する職員数	その他	計	本年度	95人	2人	97人	前年度	85人	10人	95人	増減	10人	△8人	2人	期間	採用者	退職者	5.1.2～	20人		6.1.1までの		11人	6.1.2～	2人		6.4.1までの		0人
	現在に職する職員数	その他	計																																
本年度	95人	2人	97人																																
前年度	85人	10人	95人																																
増減	10人	△8人	2人																																
期間	採用者	退職者																																	
5.1.2～	20人																																		
6.1.1までの		11人																																	
6.1.2～	2人																																		
6.4.1までの		0人																																	
手当	△80,303	1	制度改正に伴う増減分																																
		2	その他の増減分	△80,939	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 126,000円 ○地域手当 673,000円 ○期末手当 2,489,000円 ○勤勉手当 2,363,000円 ○時間外勤務手当 2,659,000円 ○通勤手当 312,000円 ○特殊勤務手当 101,000円 ○休日勤務手当 △142,000円 ○住居手当 450,000円 ○退職手当 △89,970,000円																														
			イ 会計年度任用職員	636	○期末手当 59,000円 ○勤勉手当 577,000円																														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,891	321,985
	平均給与月額(円)	422,257	381,155
	平均年齢(歳)	43.05	51.00
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,028	313,500
	平均給与月額(円)	414,067	367,738
	平均年齢(歳)	43.08	49.08

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	170,900円	170,900円
短大卒	184,600	184,600
大学卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
6年1月1日現在	1級	5人	6.4%	1級		%
	2級	9	11.5	2級		
	3級	12	15.4	3級		
	4級	16	20.5	4級	11	84.6
	5級	23	29.5	5級	2	15.4
	6級	7	9.0			
	7級	4	5.1			
	8級	1	1.3			
	9級	1	1.3			
	計	78	100.0	計	13	100.0
5年1月1日現在	1級	8人	10.1%	1級		%
	2級	7	8.9	2級		
	3級	10	12.7	3級		
	4級	19	24.1	4級	4	100.0
	5級	22	27.8	5級		
	6級	7	8.9			
	7級	4	5.1			
	8級	1	1.3			
	9級	1	1.3			
	計	79	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A)	(人)	91	78	13	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	76	64	12	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	1	1	
		3~4号給	(人)	68	56	12
		5~6号給	(人)	3	3	
		7号給以上	(人)	4	4	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	83.5	82.1	92.3		
前年度	職員数 (A)	(人)	83	79	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	68	64	4	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)			
		3~4号給	(人)	63	59	4
		5~6号給	(人)	1	1	
		7号給以上	(人)	4	4	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	81.9	81.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	97	96
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.2
支給対象職員の比率(6年1月1日現在)(%)	13.2	10.3	30.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,518	1,715	1,125
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当・取締業務従事手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 54	1,661	214,982	189,049	405,692	71,646	477,338
	資本勘定支弁職員	(1) 34	1,245	134,535	97,527	233,307	45,958	279,265
	合 計	(3) 88	2,906	349,517	286,576	638,999	117,604	756,603
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 54	1,573	214,135	278,139	493,847	73,593	567,440
	資本勘定支弁職員	(1) 33	1,012	123,712	86,851	211,575	43,139	254,714
	合 計	(3) 87	2,585	337,847	364,990	705,422	116,732	822,154
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	88	847	△ 89,090	△ 88,155	△ 1,947	△ 90,102
	資本勘定支弁職員	(0) 1	233	10,823	10,676	21,732	2,819	24,551
	合 計	(0) 1	321	11,670	△ 78,414	△ 66,423	872	△ 65,551

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,116	22,373	81,989	67,508	10,151	31,152	7,595
	前年度	12,792	21,652	79,527	64,711	10,151	28,254	7,243
	比 較	324	721	2,462	2,797	0	2,898	352
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	367	64	5,340	46,909	12		
	前年度	279	206	4,986	135,177	12		
	比 較	88	△ 142	354	△ 88,268	0		

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 54	0	214,982	188,337	403,319	71,291	474,610
	資本勘定支弁職員	(0) 34	0	134,535	97,081	231,616	45,684	277,300
	合 計	(1) 88	0	349,517	285,418	634,935	116,975	751,910
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 54	0	214,135	277,824	491,959	73,285	565,244
	資本勘定支弁職員	(0) 33	0	123,712	86,644	210,356	43,135	253,491
	合 計	(1) 87	0	337,847	364,468	702,315	116,420	818,735
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	847	△ 89,487	△ 88,640	△ 1,994	△ 90,634
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	10,823	10,437	21,260	2,549	23,809
	合 計	(0) 1	0	11,670	△ 79,050	△ 67,380	555	△ 66,825

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,116	22,373	81,408	66,931	10,151	31,152	7,595
	前年度	12,792	21,652	79,005	64,711	10,151	28,254	7,243
	比 較	324	721	2,403	2,220	0	2,898	352
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	367	64	5,340	46,909	12		
	前年度	279	206	4,986	135,177	12		
	比 較	88	△ 142	354	△ 88,268	0		

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,661	0	712	2,373	355	2,728
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,245	0	446	1,691	274	1,965
	合 計	(2) 0	2,906	0	1,158	4,064	629	4,693
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,573	0	315	1,888	308	2,196
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,012	0	207	1,219	4	1,223
	合 計	(2) 0	2,585	0	522	3,107	312	3,419
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	88	0	397	485	47	532
	資本勘定支弁職員	(0) 0	233	0	239	472	270	742
	合 計	(0) 0	321	0	636	957	317	1,274

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	581	577	-	0	0
	前年度	-	0	522	0	-	0	0
	比 較	-	0	59	577	-	0	0
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	0	0	-	0	-		
	前年度	0	0	-	0	-		
	比 較	0	0	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																											
給 料	11,670	1	給与改正に伴う増減分	2,500	2,500,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.74% 給与改正実施時期 令和5年4月																										
		2	昇給に伴う増加分	3,820	300円 ×1人 ×12月 = 3,600円 4,100円 ×63人 ×12月 = 3,099,600円 2,700円 ×3人 ×12月 = 97,200円 12,900円 ×4人 ×12月 = 619,200円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	1人	3～4号給	63人	5～6号給	3人	前年度	7号給以上	4人	1～2号給	0人	3～4号給	58人	5～6号給	0人	7号給以上	4人					
			号給数	職員数																												
本年度	1～2号給	1人																														
	3～4号給	63人																														
	5～6号給	3人																														
前年度	7号給以上	4人																														
	1～2号給	0人																														
	3～4号給	58人																														
	5～6号給	0人																														
7号給以上	4人																															
3	その他の増減分	5,350	○職種における人員の増減に伴う差額 (2人 4,866,000円) 220,900円 ×12月 ×1人 = 2,650,800円 184,600円 ×12月 ×1人 = 2,215,200円 ○人事異動等による増額 484,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>87人</td> <td>2人</td> <td>89人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>77人</td> <td>10人</td> <td>87人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>10人</td> <td>△ 8人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>5.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>6.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>6.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>6.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に職する職員数	その他	計	本年度	87人	2人	89人	前年度	77人	10人	87人	増 減	10人	△ 8人	2人	5.1.2～	採用者	18人	6.1.1までの	退職者	9人	6.1.2～	採用者	2人	6.4.1までの	退職者	0人
	現在に職する職員数	その他	計																													
本年度	87人	2人	89人																													
前年度	77人	10人	87人																													
増 減	10人	△ 8人	2人																													
5.1.2～	採用者	18人																														
6.1.1までの	退職者	9人																														
6.1.2～	採用者	2人																														
6.4.1までの	退職者	0人																														
手 当	△78,414	1	制度改正に伴う増減分																													
		2	その他の増減分	△79,050	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 324,000円 ○地域手当 721,000円 ○期末手当 2,403,000円 ○勤勉手当 2,220,000円 ○時間外勤務手当 2,898,000円 ○通勤手当 352,000円 ○特殊勤務手当 88,000円 ○休日勤務手当 △ 142,000円 ○住居手当 354,000円 ○退職手当 △ 88,268,000円																											
			イ 会計年度任用職員	636	○期末手当 59,000円 ○勤勉手当 577,000円																											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,226	318,582
	平均給与月額(円)	423,715	381,148
	平均年齢(歳)	43.04	50.06
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,639	312,967
	平均給与月額(円)	414,144	368,915
	平均年齢(歳)	42.07	49.05

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	170,900円	170,900円
短大卒	184,600	184,600
大学卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
6年1月1日現在	1級	5人	6.9%	1級	人	%
	2級	8	11.1	2級		
	3級	12	16.7	3級		
	4級	12	16.7	4級	10	90.9
	5級	22	30.6	5級	1	9.1
	6級	7	9.7			
	7級	4	5.6			
	8級	1	1.4			
	9級	1	1.4			
	計	72	100.0	計	11	100.0
5年1月1日現在	1級	8人	11.1%	1級	人	%
	2級	7	9.7	2級		
	3級	10	13.9	3級		
	4級	14	19.4	4級	3	100.0
	5級	21	29.2	5級		
	6級	6	8.3			
	7級	4	5.6			
	8級	1	1.4			
	9級	1	1.4			
	計	72	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A)	(人)	83	72	11	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	71	60	11	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	1	1	
		3~4号給	(人)	63	52	11
		5~6号給	(人)	3	3	
		7号給以上	(人)	4	4	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	85.5	83.3	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人)	75	72	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	62	59	3	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)			
		3~4号給	(人)	58	55	3
		5~6号給	(人)			
		7号給以上	(人)	4	4	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	82.7	81.9	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	89	88
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率(6年1月1日現在)(%)	10.8	9.7	18.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,401	1,536	930
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当・取締業務従事手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	28,569	22,688	51,257	9,286	60,543
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,728	3,241	7,969	1,499	9,468
	合 計	(0) 8	0	33,297	25,929	59,226	10,785	70,011
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	29,169	24,603	53,772	9,665	63,437
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,728	3,215	7,943	1,582	9,525
	合 計	(0) 8	0	33,897	27,818	61,715	11,247	72,962
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 600	△ 1,915	△ 2,515	△ 379	△ 2,894
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	26	26	△ 83	△ 57
	合 計	(0) 0	0	△ 600	△ 1,889	△ 2,489	△ 462	△ 2,951

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	600	2,036	7,685	6,310	0	3,200	573
	前年度	798	2,084	7,599	6,167	0	3,439	613
	比 較	△ 198	△ 48	86	143	0	△ 239	△ 40
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
本年度	54	0	1,248	4,223	0			
前年度	41	0	1,152	5,925	0			
比 較	13	0	96	△ 1,702	0			

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	28,569	22,688	51,257	9,286	60,543
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,728	3,241	7,969	1,499	9,468
	合 計	(0) 8	0	33,297	25,929	59,226	10,785	70,011
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	29,169	24,603	53,772	9,665	63,437
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,728	3,215	7,943	1,582	9,525
	合 計	(0) 8	0	33,897	27,818	61,715	11,247	72,962
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 600	△ 1,915	△ 2,515	△ 379	△ 2,894
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	26	26	△ 83	△ 57
	合 計	(0) 0	0	△ 600	△ 1,889	△ 2,489	△ 462	△ 2,951

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	600	2,036	7,685	6,310	0	3,200	573
	前年度	798	2,084	7,599	6,167	0	3,439	613
	比 較	△ 198	△ 48	86	143	0	△ 239	△ 40
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	54	0	1,248	4,223	0		
	前年度	41	0	1,152	5,925	0		
	比 較	13	0	96	△ 1,702	0		

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	0	0	-	0	0
	前年度	-	0	0	0	-	0	0
	比 較	-	0	0	0	-	0	0
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	0	0	-	0	-		
	前年度	0	0	-	0	-		
	比 較	0	0	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																											
給料	△600	1	給与改正に伴う増減分	142	142,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.42% 給与改正実施時期 令和5年4月																										
		2	昇給に伴う増加分	270	4,500円 ×5人 = 270,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	5人	5～6号給	0人	前年度	1～2号給	0人	3～4号給	5人	5～6号給	1人	7号給以上	0人							
			号給数	職員数																												
本年度	1～2号給	0人																														
	3～4号給	5人																														
	5～6号給	0人																														
前年度	1～2号給	0人																														
	3～4号給	5人																														
	5～6号給	1人																														
7号給以上	0人																															
3	その他の増減分	△1,012	○人事異動等による減額 △1,012,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>5.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>6.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>6.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>6.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に職する職員数	その他	計	本年度	8人	0人	8人	前年度	8人	0人	8人	増減	0人	0人	0人	5.1.2～	採用者	2人	6.1.1までの	退職者	2人	6.1.2～	採用者	0人	6.4.1までの	退職者	0人
	現在に職する職員数	その他	計																													
本年度	8人	0人	8人																													
前年度	8人	0人	8人																													
増減	0人	0人	0人																													
5.1.2～	採用者	2人																														
6.1.1までの	退職者	2人																														
6.1.2～	採用者	0人																														
6.4.1までの	退職者	0人																														
手当	△1,889	1	制度改正に伴う増減分																													
		2	その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △1,889	○扶養手当 △ 198,000円 ○地域手当 △ 48,000円 ○期末手当 86,000円 ○勤勉手当 143,000円 ○時間外勤務手当 △ 239,000円 ○通勤手当 △ 40,000円 ○特殊勤務手当 13,000円 ○住居手当 96,000円 ○退職手当 △ 1,702,000円																											
			イ 会計年度任用職員	0																												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,867	340,700
	平均給与月額(円)	405,246	381,197
	平均年齢(歳)	45.01	53.08
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	371,886	315,100
	平均給与月額(円)	434,492	364,206
	平均年齢(歳)	48.05	50.07

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	170,900円	170,900円
短大卒	184,600	184,600
大学卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
6年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2"	1	16.7	2"		
	3"			3"		
	4"	4	66.7	4"	1	50.0
	5"	1	16.7	5"	1	50.0
	6"					
	7"					
	8"					
	9"					
	計	6	100.0	計	2	100.0
	5年1月1日現在	1級	人	%	1級	人
2"				2"		
3"				3"		
4"		5	71.4	4"	1	100.0
5"		1	14.3	5"		
6"		1	14.3			
7"						
8"						
9"						
計		7	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人)	8	6	2
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5	4	1
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人)	5	1
		5~6号給	(人)		
		7号給以上	(人)		
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)	62.5	66.7	50.0	
前年度	職員数 (A)	(人)	8	7	1
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	5	1
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人)	5	1
		5~6号給	(人)	1	1
		7号給以上	(人)		
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)	75.0	71.4	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	8	8
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.1	0.3
支給対象職員の比率(6年1月1日現在)(%)	37.5	16.7	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,870	2,970	1,320
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・有毒有害物取扱手当 取締業務従事手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(当年度分)

款	項	事 業 名	全 体 計		
			年度	年 割 額	左の財源
					交付金
1 一般区域 公共下水道 資本的支出	2 拡張事業費	本町4丁目地内ほか 雨水管布設工事		千円	千円
			6	60,000	30,000
			7	320,000	135,000
			計	380,000	165,000

画	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度末 までの支払義務 発生予定額	令和7年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する率 進捗率
内訳				
企業債				
千円	千円	千円	千円	%
30,000	60,000	60,000	—	15.8
185,000	—	—	320,000	84.2
215,000	60,000	60,000	320,000	100.0

継 続 費 に 関 す る 調 書

(過年度議決分)

款	項	事 業 名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左の財源内訳	
					交付金	企業債
一 般 区 域 1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	1 建設改良費	柳 戸 ポ ン プ 場 沈砂池設備更新工事		千円	千円	千円
			4	18,000	9,000	9,000
			5	94,000	47,000	47,000
			6	219,000	108,000	111,000
			7	269,000	87,700	181,300
		計	600,000	251,700	348,300	
	2 拡張事業費	本町通8丁目地内 ほか雨水管布設工事	4	100,000	50,000	50,000
			5	200,000	100,000	100,000
			6	300,000	100,000	200,000
			計	600,000	250,000	350,000

令和4年度末 までの支払 義務発生額	令和5年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和7年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
0	0	—	0	—	0.0	通次繰越 18,000千円
—	112,000	—	112,000	—	18.7	
—	—	219,000	219,000	—	36.5	
—	—	—	—	269,000	44.8	
0	112,000	219,000	331,000	269,000	100.0	
0	0	—	0	—	0.0	通次繰越 100,000千円
—	300,000	—	300,000	—	50.0	
—	—	300,000	300,000	—	50.0	
0	300,000	300,000	600,000	—	100.0	

債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
東 部 ・ 西 部 浄 化 セ ン タ ー 運 転 維 持 管 理 業 務 委 託	千 円 1,331,000	—	千 円 —

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
工 事 積 算 シ ス テ ム 導 入 ・ 保 守 業 務	千 円 7,525	令 和 元 年 度 ↳ 令 和 5 年 度	千 円 4,010
水 道 料 金 等 徴 収 業 務 委 託 料	500,000	令 和 2 年 度 ↳ 令 和 5 年 度	290,005

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和6年度 ） 令和9年度	1,331,000	1,331,000

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和6年度 ） 令和7年度	3,515	3,515
令和6年度 ） 令和7年度	209,995	209,995

